

経営総合科学

第 123 号

〔論 説〕

連結会計と簿記教育

池 田 幸 典

企業と存続

—— 価値観・文化と競争力 ——

野 末 英 俊

ユーザー主導型オーケストレーションの
理論構築に向けた考察

加 藤 好 雄

為替相場の不安定性の理論的分析

藤 原 秀 夫

〔研究ノート〕

コラッツ予想の証明へのアプローチ

神 頭 広 好

〔書 評〕

伊藤誠『資本主義の多重危機』を読む

—— 新自由主義的資本主義をのりこえるために ——

塚 本 恭 章

〔教育研究報告〕

岩井克人先生の特別講義「貨幣とは何か、資本主義とは何か」

—— 「経済学史Ⅰ」における外部臨時講師招聘から ——

塚 本 恭 章

2025 年 9 月

愛知大学経営総合科学研究所

経営総合科学 第123号

〔論 説〕

連結会計と簿記教育

..... 池 田 幸 典 ... 1

企業と存続

——価値観・文化と競争力——

..... 野 末 英 俊 ... 15

ユーザー主導型オーケストレーションの

理論構築に向けた考察

..... 加 藤 好 雄 ... 33

為替相場の不安定性の理論的分析

..... 藤 原 秀 夫 ... 51

〔研究ノート〕

コラッツ予想の証明へのアプローチ

..... 神 頭 広 好 ... 75

〔書 評〕

伊藤誠『資本主義の多重危機』を読む

——新自由主義的資本主義をのりこえるために——

..... 塚 本 恭 章 ... 112

〔教育研究報告〕

岩井克人先生の特別講義

「貨幣とは何か、資本主義とは何か」

——「経済学史Ⅰ」における外部臨時講師招聘から——

..... 塚 本 恭 章 ... 124

連結会計と簿記教育

池 田 幸 典

1 はじめに

日本の会計制度は、「連結情報の充実」（企業会計審議会〔1997〕第一部、二）と、「単体開示の簡素化」（企業会計審議会〔2013〕8頁）の方向へ進んできた。少なくとも、金融商品取引法に基づくディスクロージャー制度では、「連結財務諸表の開示が中心であることが定着した」（企業会計審議会〔2013〕8頁）と認識されている。

財務諸表は帳簿から導出される。したがって、帳簿を作成するために必要な簿記においても、連結財務諸表の作成については一定の考慮がなされている。すなわち、日本商工会議所の簿記検定（日商簿記検定）でも、「従来すべて1級の出題範囲とされてきた」（日本商工会議所〔2015〕17頁）連結会計が2017年度より2級でも導入され、連結会計を学習する必要性のある受験生が大幅に増加するとともに、教育現場においても連結会計を学習する機会が増した。

簿記実務を担う経理担当者は、連結財務諸表を作成することも多いので、実務では連結会計について一定の知識がなければならない。中小企業でも子会社を持つケースがあるため、実務上も連結会計に対する需要は高く、連結会計に対する教育の必要性は高まっている。

一方で、「連結会計の入門段階で学習者は困難に直面することが多い」（山本

[2024] 237頁) ことから、連結会計は難しい、分かりにくいといわれる。それには様々な理由が考えられる¹が、その理由の一つとして考えられるのが連結精算表と開始仕訳である。連結精算表は貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書を1つの表で作成するが、連結精算表を用いて連結財務諸表を作成する方式では、純資産期首残高を修正したり、連結修正仕訳に純資産の変動の科目が登場したりするなど、通常の簿記では現れない手続によって連結財務諸表を作成するため、これまでの簿記に慣れ親しんだ学習者が戸惑うことは必至である。連結精算表を用いた従来の連結財務諸表作成の方式も、慣れてしまえば「決して難しいものではない」のかもしれない²が(有限責任監査法人トーマツ編[2014] 21頁、括弧内は引用者が補足)、学習者の中には慣れるのに時間がかかる者もいるであろう。

とはいえ、連結精算表方式(連結精算表を用いて連結財務諸表を作成する方式)だけが、連結財務諸表の作成方法ではない。連結精算表方式以外の方法もありうるが、日本の簿記・会計のテキストではほとんど言及されていない。もちろん、連結財務諸表を誘導・作成するための帳簿、すなわち連結帳簿³についても、まったく言及されていない。したがって、連結帳簿を作成して誘導的に連結財務諸表を作成する方式、すなわち連結帳簿方式に関する教育上の蓄積はない。

そこで本稿では、簿記の講義の中で連結会計を教育するときの課題を示す。そして、連結帳簿方式を教育することによってどのような有用性が見いだされ、また、連結帳簿方式を教育する際にどのような課題があるのかについて、明らかにしていく。

まず連結財務諸表の作成方式について整理し、大別すると簿外方式と連結帳簿方式に分けられることを示す。そのうえで、簿外方式による連結財務諸表作成方法の教育上の特徴と課題を整理する。そして、それと対比する形で、連結帳簿方式による連結財務諸表作成方法の教育上の特徴を整理し、今後の課題について検討していく。

2 連結財務諸表の作成方式の整理

個別財務諸表を誘導・作成するための基礎となる帳簿を個別帳簿、連結財務諸表を誘導・作成するための基礎となる帳簿を連結帳簿と呼ぶことにする（池田 [2017] 27頁）。そして、帳簿は最低限、主要簿たる仕訳帳と元帳が必要である（沼田 [1956] 51頁）。コンピュータの場合は、主要簿の代わりに、仕訳データを格納するための単一のデータベースが必要となる。

連結財務諸表を作成するための方法には、大別すると2つ考えられる。1つは個別財務諸表をベースに、簿外で連結財務諸表を作成する方法であり、もう1つは連結帳簿を作成して、連結帳簿から連結財務諸表を誘導的に作成する方法である。本稿では、前者を簿外方式、後者を連結帳簿方式と呼ぶ。そして、簿外方式の最も代表的な方法が、個別財務諸表をベースにして連結精算表を用いて簿外で連結財務諸表を作成する方式、すなわち連結精算表方式である。

もちろん、簿外方式には、下書き (draft) 財務諸表や、各勘定の明細 (schedule) を用いる方法、あるいは元帳勘定 (T勘定) を用いる方法 (Jaeger [1976] pp. 6-56 ; Stein [1988] pp. 6-83) などもありうるが、最も普及しているのが連結精算表方式である。日本の連結会計のテキストは、ほとんどが連結精算表方式によって連結財務諸表の作成方を説いている。

これらを整理したものが図1である。

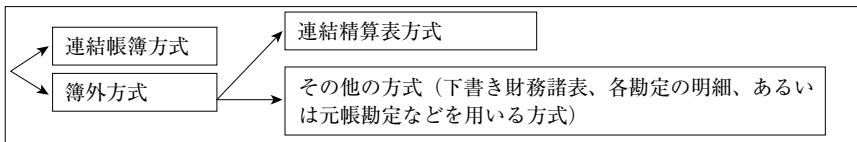


図1 連結財務諸表の作成方式

出典：池田 [2017] 29頁。

教育上、中級（日商簿記検定2級）レベルおよび上級（日商簿記検定1級）レベルの簿記講義の中で、連結会計が説明されることが多く、中級及び上級の

簿記のテキストでも、連結財務諸表の作成方法について取り扱われている。これについては各種の簿記検定試験の影響が強いとも考えられるが、教育上、連結会計が簿記の講義の中で取り扱われることも多い。では、そこに課題があるとなれば、どのような点が挙げられるか。それが次節以降の課題である。

なお、ここでは、連結会計が簿記であるか否かに関係なく、連結会計が簿記の講義の中で取り扱われることを前提に論を進める。

3 簿外方式の教育上の特徴と課題

(1) 連結精算表方式の教育上の特徴と課題、および教育上の工夫

簿外方式のもっとも代表的なものが、連結精算表方式である。簿記の教科書では、連結精算表方式によって連結手続が説明されている。従来、連結精算表によって連結財務諸表が作成されてきたことから、連結精算表方式が最も実務で普及しているので、それにより連結財務諸表の作成手続を教授するのは、ある意味合理的であるといえる。連結財務諸表の作成手続を連結精算表方式によって教授する方法はすでに確立されているし、テキストも多数存在するので、教える側も連結精算表方式のほうが教授しやすいであろう。連結財務諸表の作成方式には連結精算表方式以外の方法も存在するが、連結精算表方式を否定するつもりは毛頭ない。

とはいえ、連結精算表方式に教育上の課題がないわけではない。連結精算表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書の3つを作成する手続を通覧するために作成される。ところが、通常の簿記一巡の手続では、貸借対照表と損益計算書を誘導するために帳簿を作成し、株主資本等変動計算書の作成は帳簿の外でなされる⁴。連結精算表によって連結手続を解説すると、株主資本等変動計算書における資本変動項目という、簿記教科書にある簿記の5要素から乖離した説明が必要となる。通常の簿記一巡の手続と連結手続とでは、説明方法を変更しなければならない。

従来の簿記の延長では、連結精算表による連結財務諸表作成手続を説明できないので、初学者はこの点で躓く可能性がある。連結精算表による連結財務諸表作成方式（連結精算表方式）も、慣れてしまえば「決して難しいものではない」（有限監査法人トーマツ編 [2014] 21 頁、括弧内は引用者が捕足）のかもしれないが、慣れるまでに時間のかかる学習者もいるであろう。

そこで、連結精算表を用いて連結手続を解説する場合、TAC 簿記検定講座 [2024] にみられるように、まずは簿記の 5 要素（資産・負債・資本・収益・費用）だけで連結貸借対照表と連結損益計算書を作成する連結手続を説明し、理解を定着させてから、その次のステップとして、資本の変動項目を連結修正仕訳に取り入れる形で、連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書を一度に作成するための連結精算表を作成する連結手続を説明する方法（TAC 簿記検定講座 [2024] 286-371 頁）が、連結精算表方式に基づく教授法として有効ではないかと考えられる。

いきなり連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書の作成手続に進むのではなく、簿記の 5 要素だけで連結貸借対照表・連結損益計算書の作成手続の説明を経てから、連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書の作成手続へと段階的に説明を進めて講義を行うのは、教育上の工夫といえるであろう。

（2）T 勘定を用いる方法の教育上の特徴と課題

Jaeger [1976] や Stein [1988] といったイギリスの連結会計のテキストでは、T 勘定を用いる方法が紹介されている⁵。それらによると、投資と資本の相殺消去の際に、勘定間の連絡を用いて、連結後の利益剰余金の金額や非支配株主持分などの金額を、T 勘定を用いて表示・算定する方法が提示されている。これは、各勘定の明細を T 勘定の形で記入したものと考えられる。これにより、連結後の各勘定の金額を追跡することが容易になる。その一例を、Stein のテキスト（Stein [1988] pp. 12-15）を参考に説明する⁶。

例) 期末に P 社（親会社）が S 社（子会社）の 80% の株式を 7500 で取得し、支配を獲得した。支配獲得時点（期末時点）では、S 社の流動資産 3000、固定資産 5000、資本金 5000、利益剰余金 3000 であり、P 社の流動資産 2500、固定資産 10000、S 社株式（子会社株式）7500、資本金 10000、利益剰余金 10000 であった。

この状況で、支配獲得時に行う投資と資本の相殺消去の仕訳は、以下の通りである。

（借）資本金	5000	（貸）S 社株式	7500
利益剰余金	3000	非支配株主持分	1600
のれん	1100		

当時（Stein のテキストが公表された時点）のイギリス会計基準によれば、のれんは発生時に剰余金と相殺するのが原則である（Accounting Standards Board [1984] par. 32）が、本稿では資産として処理する。

「支配権の原価（cost of control）」勘定と非支配株主持分勘定は、以下の表 1 の通り記入し、非支配株主持分の 1600 を連結貸借対照表に振り替える（Stein [1988] p. 13)⁷。支配権の原価勘定の借方に子会社株式を記入し、支配権の原価勘定の貸方に子会社資本の親会社持分の金額を記入する。そしてその差額がのれんとなる。ここで支配権の原価とは、「支配獲得時に子会社の資本金および剰余金（share capital and reserves）と突き合わせられる子会社株式の原価」（Stein [1988] p. 8）を指し、「支配獲得時ののれんや資本剰余金（capital

支配権の原価			非支配株主持分		
S 社株式 7500	資本金 (80%)	4000	連結貸借対照表 1600	資本金 (20%)	1000
／	利益剰余金 (80%)	2400	／	利益剰余金 (20%)	600
	のれん	1100			1600
7500		7500	1600		

表 1 支配権の原価勘定と非支配株主持分勘定
出典：Stein [1988] p. 13 を基に作成。

reserve) を算定するためのもの」(Stein [1988] p. 16) である⁸。

支配権の原価勘定の貸方と非支配株主持分勘定の貸方から、利益剰余金勘定⁸と資本金勘定へと振り替える。利益剰余金勘定および資本金について記載すると、以下のようになる。そして、のれんの1100を、支配権の原価勘定から、のれん勘定に振り替える(表2)。

資本金			
支配権の原価(80%)	4000	P 社	10000
非支配株主持分(20%)	1000	S 社	5000
連結貸借対照表	10000	/	
	15000		
のれん			
支配権の原価	1100	連結貸借対照表	1100

利益剰余金			
支配権の原価(80%)	2400	P 社	10000
非支配株主持分(20%)	600	S 社	300
連結貸借対照表	10000	/	
	13000		
連結貸借対照表			
流動資産	5500	資本金	10000
固定資産	15000	利益剰余金	10000
のれん	1100	非支配株主持分	1600
	21600		21600

表2 資本金勘定・利益剰余金勘定・のれん勘定、および連結貸借対照表

出典：Stein [1988] pp. 13-14 を基に作成。

さらに、資本金、利益剰余金、非支配株主持分の勘定残高を、連結貸借対照表へ振り替え(Stein [1988] p. 14)、のれんの勘定残高も連結貸借対照表へ振り替える(表2)。

この方法は、勘定の連絡を用いることで、連結手続をわかりやすく説明することを意図している。この方法によれば、連結精算表を用いることなく、連結手続を説明することができる。もちろん、連結精算表と併用して教育を行うこともできる。かかる教授法は、連結会計における資本連結に関する教育上の工夫とみることができる。

この方法の課題は、教授法の変更が必要な点である。従来連結精算表方式に慣れ親しんできた教員が教授法を変更することに対しては、抵抗があるかもしれない。また、この方式はイギリスの連結会計テキストで触れられているにす

ぎず、日本で同じような教育を行う場合には改めて教材を作成する必要がある。これらは今後の検討課題となる。

4 連結帳簿方式の教育上の意義と課題

連結帳簿方式では、連結修正仕訳をすべて仕訳帳および総勘定元帳に記入し、親子会社合算後の仕訳帳・総勘定元帳に、親子会社の日々の取引の仕訳、決算整理仕訳、連結修正仕訳、持分法の仕訳など、すべての仕訳を記入し、それをもって帳簿を締め切り、連結財務諸表を作成する¹⁰。

連結帳簿方式による記帳の手順については、すでに別稿（池田 [2016b] [2018]）で詳述しているが、前節の設例を、連結帳簿方式によって記帳していくと、以下ようになる。

支配獲得時点での P 社と S 社の各勘定は、表 3 の通りである。

P 社							
流動資産	S 社株式	固定資産	資本金	利益剰余金			
2500	7500	10000	10000	10000			
S 社							
流動資産	固定資産	資本金	利益剰余金				
3000	5000	5000	3000				

表 3 支配獲得時点における P 社および S 社の勘定残高

まず P 社および S 社の個別の勘定残高を合算する。

(借) 流動資産 (連結)	5500	(貸) 流動資産 (P 社)	2500
		流動資産 (S 社)	3000
(借) S 社株式 (連結)	7500	(貸) S 社株式 (P 社)	7500
(借) 固定資産 (連結)	15000	(貸) 固定資産 (P 社)	10000
		固定資産 (S 社)	5000

連結会計と簿記教育

(借) 資本金 (P 社)	10000	(貸) 資本金 (連結)	15000
資本金 (S 社)	5000		
(借) 利益剰余金 (P 社)	10000	(貸) 利益剰余金 (連結)	13000
利益剰余金 (S 社)	3000		

支配獲得時に行う投資と資本の相殺消去の仕訳は、以下の通りである。

(借) 資本金 (連結)	5000	(貸) S 社株式 (連結)	7500
利益剰余金 (連結)	3000	非支配株主持分	1600
のれん	1100		

これらの仕訳を、合算した後の各勘定に記入する (表 4)。便宜上、金額のみを記す。

流動資産 (連結)	S 社株式 (連結)	固定資産 (連結)	のれん
5500	7500 7500	15000	1100
資本金 (連結)	利益剰余金 (連結)	非支配株主持分	
5000 15000	3000 13000	1600	

表 4 合算後の各勘定

それを残高 (決算残高) 勘定に振り替え、勘定を締め切る (表 5)。

(借) 流動資産 (連結)	5500	(貸) 残高	21600
固定資産 (連結)	15000		
のれん	1100		
(借) 残高	21600	(貸) 資本金 (連結)	10000
		利益剰余金 (連結)	10000
		非支配株主持分	1600

流動資産（連結）			S 社株式（連結）		固定資産（連結）			のれん		
<u>5500</u>	残高	<u>5500</u>	<u>7500</u>	<u>7500</u>	<u>15000</u>	残高	<u>15000</u>	1100	残高	<u>1100</u>
資本金（連結）					利益剰余金（連結）					
		5000			15000			3000		
残高		10000	／		15000	残高		10000	／	
		<u>15000</u>						<u>13000</u>		
非支配株主持分					残高					
残高		<u>1600</u>			<u>1600</u>	流動資産	5500	資本金		10000
						固定資産	15000	利益剰余金		10000
						のれん	<u>1100</u>	非支配株主持分		1600
							21600			21600

表5 締切後の各勘定

この方法によれば、連結精算表を用いずとも連結財務諸表を作成することができ、さらに、簿記の5要素、すなわち資産・負債・資本・収益・費用の勘定だけで、連結手続を理解することが可能となる。従来の簿記の延長で連結会計を理解することができる点で有効な教授法と考えられる（池田 [2017] 42頁）。これは前述のT勘定を用いる方法と類似しているが、T勘定を用いる方法は連結手続の一部にT勘定を用いた説明を行うものであるのに対し、連結帳簿を用いる場合は連結手続すべてを、勘定を用いて説明することになる。

通常、個別帳簿では、仕訳を仕訳帳に記帳したら、それを総勘定元帳の各勘定に転記する。そして決算整理から帳簿決算手続を経て帳簿を締め切り、そして財務諸表を作成する。

しかし連結帳簿においては、親会社と子会社の間で帳簿の持ち方が問題になる。連結のために子会社が帳簿に何を記帳し、そして親会社が帳簿に何を記帳するかを、事前に決めておかなければならない。親子会社それぞれが日々の取引だけを記帳し、それを連結帳簿に合算するのか、それとも、親子会社それぞれが日々の取引だけでなく決算整理まで記帳し、それを連結帳簿に合算するのかは、講義の前提としてあらかじめ決めておく必要がある。ここでは、合算の

タイミングが問題になる。

また、日々の取引が各社で発生したときに、その仕訳結果をリアルタイムで親会社に転送するか、それともその仕訳を各社で記帳しておいて、決算時に勘定残高のみを親会社に転送するかは、企業の状況によって異なる。取引が発生するたびにリアルタイムで仕訳を親会社に転送しているのであれば、連結のための決算整理は親会社のほうで一元的に行うことになる。これに対し、決算時に勘定残高を親会社に転送する場合は、決算整理を各社が個別に行うことも考えられる。したがって、連結財務諸表を作成するための決算整理を各社で行うか、親会社が一元的に行うかについても、事前に決めておく必要がある。

また、連結精算表方式の場合は、子会社は個別決算後に個別財務諸表や連結パッケージなどの、連結を行うのに必要なデータを親会社に送信することになるが、連結帳簿の場合は、親子会社間のデータ転送方式について、先に説明しておく必要がある。まさに連結帳簿における簿記一巡の手続の明確化が求められる。したがって、連結帳簿を教育するに当たっては、まずは連結帳簿における簿記一巡の手続を示したうえで、それに従って連結帳簿への記帳手続について述べていく必要がある。

帳簿締切の方法については、大別して大陸式決算法と英米式決算法がある。大陸式決算法をとる場合、期末に資産・負債・資本の各勘定から決算残高勘定へと振り替える仕訳と、翌期首に開始残高勘定から資産・負債・資本の各勘定へと振り替える仕訳が必要となるが、英米式決算法ではその仕訳は必要ない。講義の中で、大陸式決算法に依るのか英米式決算法に依るのかを、決めておく必要がある。

このように、連結帳簿方式により連結財務諸表の作成を教授する場合には、様々な課題がある。そして最大の問題は、指導方法が確立していないことである。連結精算表を用いずに連結手続を解説するには、教授法を従来の方法から大きく変更する必要があるが、指導方法の変更には抵抗も大きいであろう。教材を作成する必要もある。これらは今後の検討課題となる。

5 おわりに

本稿では、連結精算表方式などの簿外方式によって連結財務諸表を作成する方法における教育上の特徴と課題を指摘したうえで、連結帳簿を用いて連結財務諸表を作成する方法の教育上の特徴と課題について論じてきた。

簿記教育における連結財務諸表作成技法の教授法については、連結精算表を用いることが多いが、分かりにくいという問題もある。そこで、簿外方式を用いて連結財務諸表作成技法を教育する場合、種々の工夫によって、それを克服していく必要がある。

これに対し、連結帳簿を用いて連結手続を教授する場合、連結精算表を用いることのデメリットはなくなるが、そもそも教育上の蓄積がないため、指導方法を確立する必要と、教材を作成する必要がある。教育方法を根底から変える必要があるため、時間がかかる。

しかし、そもそも連結会計教育に関する研究の蓄積は多くない。連結会計の重要性の増大にかんがみ、連結会計教育については、これからの研究の蓄積が期待される。その意味において、簿記教育研究も、個別ベースから連結ベースへと、少しずつシフトしていく必要がある。

注

- 1 山本 [2024] はそれについて、連結会計を取り扱うテキストの構成に問題があり、「テキストが初学者に適切な学習インセンティブを与えられていないという点で、教育上大きな問題である」と指摘している（山本 [2024] 239頁）。また、「連結会計は複雑であり、学習するポイントも多い」（山本 [2024] 238頁）ことから、「連結会計の学習には多くの時間が必要である」（森 [2024] 14頁）ことも、難しいと感じる理由の一つであろう。
- 2 2級合格者が数多くいるのだから、合格者の多くは2級合格の過程で連結会計を勉強してきたはずであり、その中で連結精算表を学習してきたであろう。したがって、連結精算表が誰からも理解されない代物ということはないだろうが、難解なことに変わりはない。
- 3 連結帳簿については、池田 [2016a] [2016b] [2017] [2018] を参照。
- 4 株主資本等変動計算書を帳簿から導出するには、煩雑な簿記手続を要する。和田 [2011] を参照。

- 5 Jaeger や Stain の連結財務諸表の作成方法については、神納 [2012] を参照。
- 6 ただし、説明の都合上、Stein [1988] の設例を一部修正している。また、表現や会計処理などは現在の会計制度に合わせて一部改変しており、税効果会計（連結税効果会計も含む）は考慮していない。Stein [1988] の元々の設例は固定性配列法によっているが、ここでは通常の流動性配列法に変更している。
- 7 原書では、利益剰余金の3000を、支配獲得前の子会社利益1000と、支配獲得後の子会社利益2000に分け、支配獲得前の子会社利益だけが相殺消去の対象であるとしている（Stein [1988] p. 9）。これに対し本稿では、設定を変更し、利益剰余金3000の全額が支配獲得時にすでに計上されているものとみなして処理している。利益剰余金を支配獲得前の利益から生じたものと支配獲得後の利益から生じたものに分けるということは、原書で取り扱われているのが支配獲得後の連結であることを意味しており、連結開始時の連結修正仕訳を明らかにするという本稿の意図に即していないからである。
- 8 「支配権の原価」という表現は他のテキストにもあるが、テキストによっては「連結のれん」（Ellmer [1974] p. 2；Jaeger [1976] p. 13）を指している場合もあれば、子会社資本における親会社持分や非支配株主持分を算定するための「仮の名目的な元帳勘定（pro-forma nominal ledger account）」（Hove [2006] p. 13）を指している場合もある。したがって、支配権の原価という語句は多義的であることに、注意が必要である。ただ、子会社資本の親会社持分や、のれんの金額を算定するための勘定であることは共通している。
- 9 Stein [1988] の表現では profit and loss account とあるが、この勘定は利益を累積するために貸借対照表に置かれていることから、利益剰余金と同じ性質のものと判断した。
- 10 連結帳簿による連結財務諸表作成手続の詳細については、池田 [2016a] [2016b] [2017] [2018] を参照。

参考文献

- 池田幸典 [2016a] 「連結帳簿における持分法の記帳」『愛知経営論集』第173号、17-58頁。
- 池田幸典 [2016b] 「連結帳簿の構造に関する研究」『会計理論学会年報』第30号、91-103頁。
- 池田幸典 [2017] 「連結帳簿の必要性と可能性」『愛知経営論集』第174・175合併号、25-50頁。
- 池田幸典 [2018] 「連結精算表と連結帳簿」『愛知経営論集』第176号、1-45頁。
- 企業会計審議会 [1997] 『連結財務諸表制度の見直しに関する意見書』企業会計審議会。
- 企業会計審議会 [2013] 『国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針』企業会計審議会。
- 神納樹史 [2012] 「T勘定アプローチによる資本連結手続の意義」『新潟大学経済論集』第92号、69-86頁。
- TAC 簿記検定講座編著 [2024] 『合格テキスト日商簿記2級商業簿記（Ver.17.0）』TAC出版。
- 日本商工会議所 [2015] 『商工会議所簿記検定試験出題区分表の改定等について』日本商工

会議所。

沼田嘉穂 [1956] 『簿記教科書』 同文館。

森亮太 [2024] 「連結会計の教育上の諸問題」『作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部
教職実践センター研究紀要』 第12号、13-24頁。

山本達司 [2024] 「連結会計の教育メソッド」『同志社商学』 第75巻第5号、237-254頁。

有限責任監査法人トーマツ編 [2014] 『連結会計の経理入門（第2版）』 中央経済社。

和田博志 [2011] 「誘導法による株主資本等変動計算書の作成」『日本簿記学会年報』 第26
号、176-183頁。

Accounting Standards Committee [1984] *Accounting for Goodwill*, Statement of Standard
Accounting Practice No. 22, Accounting Standards Committee.

Ellmer, R. E. [1974] *The Mechanism of Consolidated Accounts*, William Heinemann Ltd.

Hove, M. R. [2006] *Consolidated Financial Statements: An International Perspective*, Juta
Academic.

Jaeger, H. K. [1976] *The Structure of Consolidated Accounting*, The Macmillan Press Ltd.
(会田義雄監訳、指方徳幸訳『連結会計の構造』セントラル出版社、1983年)

Stein, N. D. [1988] *Preparation of Consolidated Accounts*, Financial Training Publications
Ltd.

企業と存続 ——価値観・文化と競争力——

野 末 英 俊

1. はじめに
2. 企業規模の拡大
3. 分業と価値観・文化
4. 顧客の共感と存続
5. むすび

1. はじめに

マルクスは、「資本主義生産様式が支配的な社会においては、社会の富は「一つの巨大な商品の集まり」として現れ、個々の商品はその形態要素として現れる⁽¹⁾」とした。資本主義は、すべてのものが商品化する体制である。資本主義においては、地域・家庭のサービス（家事・教育・介護）、労働力までもが商品化される。資本主義の成立と発展によって、商品市場は急速に拡大した。貨幣経済が、社会の隅々にまで、浸透するようになった。資本主義が発展し、知識経済⁽²⁾化した現代においても、商品化は益々進展している。

企業は、市場に浮かぶ小舟⁽³⁾であり、商品を販売することによって、存立が可能となる。販売は、マルクスが、「命がけの飛躍⁽⁴⁾」、ドラッカーが「顧客の創造⁽⁵⁾」と述べた。企業が、長期的に存続することは、困難な課題である。企

業が、存続するためには、需要が必要である。資本主義の歴史をみれば、需要の存在が、さまざまな革新を生み出す源泉となってきた。

消費者は、各自の問題解決のための欲求をもっており、市場において、需要として現れる。企業は、このような問題を解決するための商品・サービスを提供し、これと見返りに貨幣（利潤）を受け取る。今日、グローバル競争が激化しており、企業の存続は、ますます困難な課題になっている。市場における企業の優位性は、先ずは、規模や資本力によって、優位が確立される。

企業の目的の存続のためには、利潤が必要であり、需要の獲得をめぐる企業間の競争が、イノベーション（革新）を生み出す⁽⁶⁾。市場における需要をめぐる競争が、イノベーション創出の要因となっている。資本主義の発展は、イノベーションによって実現され、「不断に変化する⁽⁷⁾」。イノベーションは、競争によって促進される。J. A. シュンペーターは、企業家が、自由競争の中で、新結合によって、経済の均衡を高めることによる、資本主義発展の必然性を指摘した。資本主義は、動態であり、常に、発展を志向する。この発展を実現する手段が、イノベーションである。P. F. ドラッカーは、イノベーションとは、「すでに活力を失ったもの、陳腐化したもの、生産的でなくなったものの廃棄を制度化すること⁽⁸⁾」とした。企業は、陳腐化し、競争力を喪失した事業分野から、迅速に撤退⁽⁹⁾し、将来性を見込める、新分野に、集中して投入する必要がある。また、ポーターは、「イノベーションは、圧力・必要性、または逆境から生まれる⁽¹⁰⁾」としている。

企業にとっての成長要因は、革新⁽¹¹⁾である。従来の技術や、ビジネス・モデルは、急速に陳腐化し、他方において、ICT を中心に、活発な技術革新が展開されている。産業構造が急速に転換し、先進国においては、より付加価値の高い、研究開発部門や、EV などの先端的な産業での競争に移行するようになった。市場における競争力は、価格・品質・近年においては、環境に対する配慮などが、顧客が、企業の商品・サービスを選択する際の目安となることが多い。今日では、イノベーションは、個人ではなく、大企業が巨額の研究開発

費を用いて、チームとして行うことが多くなっている。このように、競争がグローバル化した現代においては、規模と資本力が、その競争力に、大きな影響を及ぼすようになっている。

企業の存続にとって、規模・資本と同時に、価値観・文化的要因といった暗黙知⁽¹²⁾は、その存続に、重要な役割を担う。企業が立地する国に、天然資源が豊富に存在することは、企業にとって、有利な条件であるが、しかし、天然資源は、発展の絶対条件ではない。他方、企業の発展にとって注意すべきものは、国の社会構造・文化である。企業家の出現は、国の社会構造と関連性をもつ。国力にとって、天然資源などの物理的要因だけが、競争力の源泉ではなく、市場における自由な競争を容認する社会構造・社会風土が存在することは、国際競争力をもつ企業の出現に役立つ。

企業においても、規模・資本力だけでなく、価値観・企業文化が、その競争力にとって、重要な意味をもつ。このように、企業文化は、存続と関係性をもつ。企業文化に、顧客を中心とするステイク・ホルダーの共感が得られたとき、企業の存続は、容易になる。顧客は、企業の製品・サービスの購入において、その機能・品質・性能ばかりでなく、企業の文化や、価値観・文化を理解しようとする。ホンダ、トヨタ、ソニー、パナソニック⁽¹³⁾・ユニクロなどは、その文化によって、顧客を引き付ける。企業は、価値観・文化的要因によっても、競争力を強化することが可能である。「文化の視点は「社格」を高める⁽¹⁴⁾」企業活動の成果は、地域や社会からの共感を得るものであることが望ましい。

本稿では、企業の規模・資本力のみならず、企業の深層の価値観・文化的要因に対する顧客の共感が、企業の長期的存続にとって、不可欠であることについて、分析を、試みることにする。

2. 企業規模の拡大

資本主義の発展とともに、企業規模の拡大が急速に進展した。初期資本主義

においては、個人企業が中心であったが、資本の集積・資本の集中によって、企業規模の拡大が急速に進展した。企業規模の拡大は、とりわけ資本の集中によって、短期的に実現される。とりわけ、株式会社制度によって実現された。大塚久雄は、「……その現存所有関係を一応維持しつつ、自らの低き個別性を否定してより高きより巨大な個別性の中に自己を止揚してゆく。そして、資本所有関係が「社会化」され、いわば「社会的私有」となってゆく。かかる集中の仕方において展開されてゆく個別資本の形態を、われわれは「企業形態」——その原基形態たる個人企業をもふくめて——とよぼう。そしてこの「企業形態」は、さきにもふれておいたように、「会社企業」と「独占企業」（カルテル・トラスト・コンツェルン）の二つの発展形態をもち、そして前者すなわち会社企業はさらに上述の三基本形態をふくみ、その中われわれの当面の対象たる株式会社が最高の形態だったのである⁽¹⁵⁾」「……しからば、オランダ東インド会社はいかなる点において、……「株式会社」とよばれるものであったか。……第一は、いうまでもなく、取締役の無限責任が消失して「会社員の有限責任制」が確立されたことである。そしてこの点が株式会社への推転の決定的な標識であることは、すでに繰返し述べたところである⁽¹⁶⁾」このように、社員（出資者）全員の有限責任制の確立をもって、会社形態、すなわち企業形態の最高形態である株式会社制度が確立したとしている。資本の集積・集中によって、企業による資本蓄積と、株式会社制度の浸透、M&Aによって、資本主義における企業規模は、急速に拡大した。同時に、企業は、労働集約型から、資本・技術集約型へと発展した。

19世紀後半には、アメリカにおいて、大企業が形成⁽¹⁷⁾されるようになった。その最初の近代的大企業は、鉄道であった⁽¹⁸⁾。こうして、巨大企業の出現と寡占体制⁽¹⁹⁾へと経済は、移行した。「企業制度は、基本的に企業規模を拡大する方向で発展してきた⁽²⁰⁾」20世紀への転換期には、アメリカ⁽²¹⁾・ドイツで、多くの独占企業⁽²²⁾が出現した。巨大な独占企業は、市場を支配し、巨額の独占（超過）利潤を獲得することが、可能であった。このような独占企業は、国

内市場を支配し、しばしば海外市場に進出し、その支配を図った。企業の存続にとって、企業規模は、重要な意味をもつ。大企業⁽²³⁾は、中小企業よりも豊富な資源、大きな市場と資本蓄積をもつ。大企業は、中小企業よりも景気変動に強く、存続が容易である。市場における需要の拡大は、商品の供給を行う企業の生産力の向上と技術革新を必要とすることになった。このことは、同時に、企業規模の拡大を促した。特に、大企業は、大量生産によって、標準的な商品・サービスを低価格で市場へ供給することが可能である。

今日では、寡占企業を中心とする経済体制（寡占経済）が形成されるようになった。寡占経済における市場では、企業間の熾烈な競争が行われている。企業は、市場における、この熾烈な競争の中で生き残るために、活発なイノベーションを展開することになる。ここで、企業の競争力は、価格競争力や品質が問われる。

大企業は、商品一単位当たりの人件費、原材料のコストを削減することができる⁽²⁴⁾。大企業は、製造コストを大きく節約することによって、企業間競争において、有利な立場に立つことができる。市場が拡大するにつれて、市場における巨大な需要を、製品を一個一個つくりあげる職人的な個別生産によって、充足することは、困難となる。こうして、資本主義においては、大量生産方式が、大きな役割を担うようになる。今日では、企業の生産力が高まり、市場における需要を上回る商品・サービスの供給力をもつようになっている。大企業は、研究開発や設備投資に大量の資本を投入することによって、新技術の開発や、コストの削減が、可能である（規模の経済⁽²⁵⁾）。大企業は、施設を供用化し、コストを削減することが可能である（範囲の経済⁽²⁶⁾）。大企業は、総売上高を増大させ、回転率を上昇させることによって、経済性を生み出すことができる（速度の経済⁽²⁷⁾）。

経済のグローバル化が進展する中で、企業規模・資本の役割は、ますます高まっている。企業規模と資本は、企業の存続にとって、一層重要な役割を担うようになっている。しかし、規模⁽²⁸⁾と資本によってだけでは、企業は競争力

を維持することは、困難である。顧客は、価格だけではなく、品質・性能、さらには、商品・サービスを生産する企業の深層の構造を理解しようと試みる。

3. 分業と価値観・文化

今日、経済のグローバル化が進展し、グローバル市場が出現し、分業関係の進展と、企業の専門化がみられる。人類の歴史は、分業の歴史であった。分業は、生産性向上の基本的手段である。マルクスは、人類の最初に分業は、男女間の役割の分業であったと述べた⁽²⁹⁾。原始時代の人類は、自給自足的であったが、常に生活基盤を移動する狩猟生活から、生活の定着を可能にした農業・牧畜への移行による農業革命によって、生産性の向上と、財産の蓄積が可能になった。人類は、こうした、蓄積物の交換によって、分業化が進展し、それぞれが、特定の役割に特化するようになり、この分業関係によって、生産性が高まった。

アダム・スミスの『国富論』(1776)は、分業論から、始まっている。「分業をひきおこすのが交換力であるように、その分割の範囲もまたつねにこの力の大きさによって、いいかえれば、市場の広さによって制限せざるをえない。市場がきわめて小さいあいには、だれ一人として一つの仕事に献身するための刺激を受けることができない、というのは、自分自身の労働の余剰部分のなかで、自分自身の消費をこえてあまりあるすべてのものを、他の人々の労働の生産物のなかで、自分が必要とするような部分と交換する力が欠如しているからである⁽³⁰⁾」分業は、生産力向上の基本手段である。市場の規模が、拡大するほど、分業が進展することになる。

リカードは、比較生産費説で、国際的分業が、相互の利益になることを指摘した。リカードは、比較優位説を説いた。「われわれは商品を製造し、その商品で海外の財貨を購入している。なぜなら、そのほうが、国内で生産できるよりも多量の財貨を取得できるからである⁽³¹⁾」を唱え、自由貿易を推奨した。

他方、ドイツのリストは、保護貿易について論じた⁽³²⁾。

分業は、「構想と執行の分離⁽³³⁾」も含めて、これからも進展することが予測される。分業の進展によって、社会的分業や企業内の工程内分業が進展する。分業によって、専門化や、作業の細分化が進展する。経済のグローバル化は、世界の分業化を一層進展させる。職業分化という社会的分業、資本主義の工場内においては、工程間分業が行われるなど、さまざまな分業を進展する。

1950年代以降、アメリカの大企業が、海外直接投資を拡大して、多国籍企業が出現した。多国籍企業は、グローバル企業と呼ばれるようになったが、先進資本主義国の巨大企業が、国境を越えて、分業関係を構築しようとするものであった。他方、企業間の提携も進展して、国境を越えた、サプライ・チェーン（部品供給網）が、構築されるようになった。このような、国際的な分業が進展する中で、企業は、得意分野を絞り込んで、専門化し、経営資源を、集中的に投入することが、その競争力を高めることに役立つ。グローバル市場の出現によって、大企業といえども、一つの企業で、全てを行うことは困難となった。今日では、巨大な総合企業が力を失い、専門企業が台頭している。大企業においても、得意分野に、経営資源を集中せざるを得なくなっている。一つの企業で、全てを行おうとする垂直統合型の大企業は、特定の得意分野に焦点を絞って専門化された企業に、その基盤を切り崩される⁽³⁴⁾。企業の経営資源は有限であり、大企業においても、例外ではない。企業が、すべての分野で、優位性をもつことは、できない。

1990年代以降には、ICT 産業を中心に、従来の垂直統合型とは異なる水平分業型の企業間ネットワーク関係が形成されるようになった。ICT 企業は、ネットワークの一端を担うことによって、存続しようとする。産業の規模が大きく、先端的な技術を必要とする分野においては、一企業が、産業の全てにおいて、競争力をもつことは、無理である。インテルはMPUで、マイクロソフトはOSで、アマゾンではECで、グーグルは情報の整理で競争力を確保しようとする。ビジネス環境のグローバル化⁽³⁵⁾する企業が、自らの得意分野に特化

し、それぞれの競争力の源泉を強化しようとしていることが、今日のグローバル資本主義の特徴である。

今日の経済において、注目されているのは、オープン・イノベーションである。経済のグローバル化が進展した時代においては、垂直統合型の企業が限界に直面し、自らの知識と、他企業の知識を、結合させて、新しい知識を生み出すオープン・イノベーションが重視されるようになっていく。チェスブロウは、『オープン・イノベーション』(2004)を著し、1990年代以降、垂直統合型の大企業が、競争力を失い、ネットワークの一部を担う企業が、一般化していることについて、指摘した。「20世紀終わりにクローズド・イノベーションは崩壊の危機に直面していた。ひとつの要因は、熟練した労働者の流動性の高まりであった。熟練労働者が長年働いた会社を去るとき、その長年蓄積した知識も新たな雇用者の下に持ち去っていった。……クローズド・イノベーションはもはや持続可能ではなくなった。……オープン・イノベーションは企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造することをいう⁽³⁶⁾」「オープンイノベーション・パラダイムは、企業内の研究開発(R&D)活動が製品の社内開発をリードし、その製品を同じ会社が流通させるという従来の垂直統合モデルに対するアンチテーゼと考えることができる。……自社のテクノロジーを発展させたいのなら、社会のアイデアとともに社外のアイデアも活用できるしそうすべきだということ、そして市場への進出にも、社内とともに社外を経由したルートを活用すべきだということを想定したパラダイムである⁽³⁷⁾」「通常、大規模企業には強力なビジネス・モデルがある。しかし、大規模企業には、小規模企業にはないリスクがある。成功したビジネス・モデルをもつ大規模企業は、オープン・イノベーションの機会追求のために自らを変革することが難しい⁽³⁸⁾」。

今日、グローバル競争の中で、大企業においても、垂直統合型の経営は、ますます困難になっている。また、国境を越えたサプライ・チェーンが形成され、多くの企業は、このネットワークの一部の役割を担うようになった。この

ように、大企業は、分業関係をグローバルに拡大して、最適な研究開発・生産・販売体制によって、コストの削減と売り上げ・利益の極大化に努めている。

1990年代以降、アメリカの経済発展の中心的役割を担ったのが、ICT産業であった。アメリカのICT産業においては、アップルのように、垂直統合型の大企業が存在したが、大部分は、マイクロソフト、グーグルのように、ネットワークの一端を担っている企業であった。同時に、サプライ・チェーン（供給網）の国際化が、形成されている。

1990年代以降みられるイノベーションの特徴は、オープン・イノベーションである。垂直統合型の経営が、競争力を失い、大企業においても、専門化した企業が競争力をもつようになってきている。先進国においては、企業が、製品の企画・開発に特化し、製造は、海外の企業にアウトソーシングする企業（ファブレス企業）が増大している。総合から、専門化への移行が、今日の資本主義の、一般的傾向である。

ここで、大企業といえども、経営資源は有限であり、すべての分野で、優位性をもつことはできない。市場における自らの得意分野に特化し、この分野に経営資源を集中し、不得意な分野は、他企業に外部委託するようになった。今日においては、多くの産業で、サプライ・チェーンが、国境を越えて、グローバル化し、企業は、このサプライ・チェーンの一部において機能し、この部分について、競争力をもつことを求められるようになってきている。こうして、今日では、グローバルな分業関係が、構築されるに至っている。

企業は、専門化によって、コア・コンピタンス⁽³⁹⁾を生み出すことが容易になる。企業は、「選択と集中」を行い、コア・コンピタンスに経営資源を集中し、その他の分野は、アウトソーシングによって、他企業に委託（業務の外部委託）するようになった。経済がグローバル化した時代においては、企業は、専門化が必要であり、この専門化した分野における革新が、企業の競争力を形成し、企業の存続を可能にする。企業の存続においては、企業がもつ、コア・

コンピタンスが、重要な役割を担う。コア・コンピタンスが、他企業が、容易に真似ができない状況にまで、高められたとき、企業の競争力は確固としたものになる。ここで、企業文化を基盤とした競争力は、他企業が容易に模倣できない。企業は、専門化された分野で、コア・コンピタンスを研ぎ澄まし、市場における、自らの地位を、強化しようとする。

今日の企業においては、専門化とオープン・イノベーションが重要になっている。企業は、自らの得意分野と、他企業の優位性を、巧みに結合することが、求められるようになっていく。今日の資本主義では、先端分野において、技術革新のスピードが速くなり、製品の研究開発コストは巨額になっている。同時に、従来の技術は、急速に陳腐化している。企業にとって、絶えざるイノベーションが必要となる。今日では、グローバル競争の中で、分業と専門化が進展している。20世紀型の独占的大企業は、その資金力によって、原料の獲得や市場の支配・統制を行おうとした。しかし、大企業においても、「総合」を維持することが、ますます困難になっている。大企業は、垂直統合（自前主義）が、一般的であり、高い内製率がみられたが、総合から専門企業への移行が、進展している。

このように、企業は、特定の分野で、より専門化された能力・技術を維持し、高める必要が生じている。先端分野を中心に、技術革新が進展する中で、製品の製造には、高度な技術が必要となっており、大企業といえども、全ての事業活動を自前で行うことは困難である。企業は、専門化によって、技術水準を高め、コストの削減のみでなく、差別化された商品・サービスへのイノベーションを試みる事が可能となる。

グローバル競争においては、大企業においても、企業規模と資本力によってのみでは、業界における地位を維持することは困難になっている。企業は、得意分野を絞り込み、市場において、橋頭堡を構築することが望ましい。今日、大企業においても、専門化が進展している。同時に、分業と専門化は、生産する商品・サービスの機能とともに、これに関連した、価値観・文化を生み出

す。とりわけ、価値観は、顧客の共感を獲得する革新にとって、重要な要因である。このように、創業以来、企業の歴史の中で形成された、価値観・文化⁽⁴⁰⁾といった深層の競争力⁽⁴¹⁾が、顧客の共感を生み出し、ブランドの構築や安心感をもたらすとき、ステイク・ホルダー（消費者・ユーザー・従業員・供給業者・金融機関・政府⁽⁴²⁾）の長期的な支持を獲得することが可能となる。

4. 顧客の共感と存続

アダム・スミスは、資本主義の発展とともに、商品経済が浸透して、中世の共同体的関係が解体して、利己的關係になっても、人間間の同感（共感）は残るとしている。スミスは、同感について、「人間がどんなに利己的なものと思定されうるにしても、あきらかにかれの本性のなかには、いくつかの原理があって、それらは、かれに他の人びとの運不運に関心をもち、かれらの幸福を、それを見るという快樂のほかにはなにも、かれはそれからひきださないのに、かれにとって必要なものとするものである。この種類に属するのは、哀れみまたは同情であって、それはわれわれが他の人びとの悲惨を見たり、たいへんいきいきと心にえがかせたりするときに、それに対して感じる情動である⁽⁴³⁾」「人間関係の本質は共感にある⁽⁴⁴⁾」としている。また企業にとって、存続が最大の課題である。企業が、長期的に存続することは、容易ではない。市場において、企業は、存続するために競争力をもつ必要がある。

今日、顧客を中心とする、企業のステイク・ホルダーが企業のもつ、価値観・文化への共感の程度が、企業の競争力にとって、大きな役割を担うようになっている。ジョセフ・S・ナイは、軍事力・経済力などのハード・パワーとともに、価値観・文化などのソフト・パワーが、力の形態の1つとして認識されるべきことを指摘した⁽⁴⁵⁾。E. H. シャインは「文化は、過去の成功が残っていったもののなのである。たとえ、文化のある要素が機能不全に陥っているように見えたとしても、それは、まだ強みでありつづけている他の多くの要素の中

の、ほんの少数のものに過ぎないことを忘れてはいけない。組織の運営に変革が必要な場合、弱さであるかもしれない要素を変えようとするよりもむしろ、既存の文化的強さを土台に築いていこうとする方が良い⁽⁴⁶⁾』としている。価値観・文化⁽⁴⁷⁾は、模倣が困難であり、企業の存続と競争力にとって、重要な要因である。

M. E. ポーターが指摘するように、企業の優位は、模倣される⁽⁴⁸⁾。大企業であっても、革新を怠れば、たちまち、後発企業の挑戦に直面し、市場における地位を喪失する。企業は、長期的に存続するために、容易に他企業が模倣できないような、競争力の源泉をもつ必要がある。ここで、企業の形式的な技術は、容易に模倣可能である。しかし、形式的な商品・サービスを支えている、深層に位置する、企業の価値観・文化⁽⁴⁹⁾は、目に見えず、他企業がこれを真似ることは、容易ではない。このように、企業が、競争力を維持するためには、顧客を中心とするステイク・ホルダーの企業の価値観・文化に対する共感の獲得が必要となる。

経済のグローバル化と共に、企業環境は、急速に変化している。経済社会の中での技術革新は、急速である。ここで、大企業は、大きな信用と資本蓄積、豊富な経営資源を保有している。大企業は、資金力を生かして、活発なイノベーションが可能である。大企業の多くは、ブランド⁽⁵⁰⁾を保有しており、ブランドは、企業にとっての無形の財産であり、このようなブランドが、企業の競争力に大きな影響を及ぼす。

大企業の技術やビジネス・モデルや技術も、後発企業によって、長期的には、模倣される。しかし、価値観・文化は、企業が蓄積した成功体験が形を変えたもので、後発企業は、容易に、模倣できない。企業は、このように、技術、商品・サービスの機能・品質・性能を、企業文化と関連付けることが必要であり、このことが、顧客の企業に対する共感を生み出し、ブランドの構築や安心感によって、企業の存続に、役に立つ。企業の生産する商品・サービスの深層に存在する価値観・文化的要因に対する顧客の共感・支持は、企業の存続

にとって、重要な要因である。

5. むすび

資本主義の外枠は、商品（貨幣）経済であり、この枠組みは、ますます強化されている。経済のグローバル化の中で、企業の規模と資本力は、その存続と競争力にとって、有利に作用する。他方、グローバル市場の出現は、分業と専門化を進展させる。企業が、長期的に存続することは、容易ではない。

企業は、存続するために、新しい視点によるイノベーションが必要となる。企業の存続のためには、市場における需要が必要であり、この需要をめぐる競争が、イノベーションを生み出す要因となり、このことが、資本主義社会の発展の要因となる。企業が、競争力をもつためには、顧客のもつ問題の解決に役立つ商品・サービスを提供することが必要である。他方、今日、市場がグローバル化した結果、巨大企業といえども、すべてを、自ら行うことはできない。企業は、ネットワークの一部として、機能することを求められるようになっていく。20世紀に広範にみられた、垂直統合型の大企業が、次第に競争力を失い、専門企業の役割が高まっている。企業は、専門化することによって、活発なイノベーションが可能となる。

同時に、企業は、価値観・文化をもつ。企業の競争力は、規模・資本力だけでは、決定されない。企業の競争力にとって、企業の生産する個々の商品・サービスの特性（品質・価格・環境への配慮等）は、消費者が、購買を決定する主要な要因であるが、同時に、企業のもつ価値観・文化的要因に対して、顧客は、関心をもっている。企業の深層の価値観・文化に対する顧客の共感の獲得が、企業の存続に、重要な役割を担うと考えられる。

（注）

（1）カール・マルクス、中山元訳『資本論 経済学批判 第1巻Ⅰ』日経BP社、2011年、

- 27頁。
- (2) P. F. ドラッカーは、第二次世界大戦後の財の経済から知識経済への移行を指摘した。
P. F. ドラッカー、上田惇生訳『断絶の時代（新版）』ダイヤモンド社、1999年、287頁。
 - (3) 古林喜楽『経営学原理』千倉書房、1978年、88頁。
 - (4) マルクス、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』岩波書店、1956年、110頁。
 - (5) ドラッカー、上田惇生訳『創造する経営』ダイヤモンド社、1995年、127頁。
 - (6) 1733年のジョン・ケイによる飛び杼の発明は、綿製品の織布生産を、飛躍的に向上させ、同時に、綿糸に対する需要が急速に増大して、紡績機械の発明、機械を動かす動力革命（蒸気機関）、商品の輸送手段の革新（鉄道）と、一つの技術革新が、関連した他の技術革新をもたらした。このように、イノベーションが他のイノベーションを生み出す好循環が形成される。
 - (7) シュンペーター、塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義発展の理論（上）』岩波書店、1977年、163頁。
 - (8) P. F. ドラッカー、上田惇生訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社、2007年、175-176頁。
 - (9) ジャック・ウェルチ、ジョン・A・バーン、宮本喜一訳『ジャック・ウェルチ わが経営（上）』日本経済新聞社、2001年、174頁。
 - (10) M. E. ポーター、土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳『国の競争優位（上）』ダイヤモンド社、1992年、72頁。
 - (11) 由井常彦・橋本寿朗編『革新の経営史―戦前・戦後における日本企業の革新行動―』有斐閣、1995年、1頁。
 - (12) 「人は言葉にできるより多くのことを知ることができる」マイケル・ボランニー、高橋勇夫訳『暗黙知の次元』筑摩書房、2003年、24頁。
 - (13) 遠山正朗編著『ケースに学ぶ企業の文化』（敬愛大学学術叢書5）、白桃書房、2003年、109-143頁。
 - (14) 梅澤正『組織文化・経営分化・企業文化』同文館出版、2003年、157頁。
 - (15) 大塚久雄『株式会社発生史論』（大塚久雄著作集第一巻）岩波書店、1969年、29-30頁。
 - (16) 同上書、360頁。
 - (17) 井上昭一・黒川博・堀龍二編著『アメリカ企業経営史―労務・労使関係の視点を基軸として―』税務経理協会、2000年、3頁。
 - (18) ブラッドフォード・カー、川辺信雄監訳『アメリカ経営史』ミネルヴァ書房、1988年、141頁。
 - (19) 萩原伸次郎・中本悟編『現代アメリカ経済―アメリカン・グローバリゼーションの構造―』日本評論社、2005年、20頁。
 - (20) 小松章『企業形態論（第3版）』新世社、2006年、13頁。
 - (21) アメリカにおいては、20世紀への世紀転換期における寡占体制の形成において、モル

- ガン商会などの投資銀行が大きな役割を担った。塩見治人・溝田誠吾・谷口明丈・宮崎信二『アメリカ・ビッグビジネス成立史—産業的フロンティアの消滅と寡占体制—』東洋経済新報社、1986年、84-113頁。
- (22) 19世紀後半には、国内を（再）統一したアメリカ・ドイツで、大企業が、急速に成長し始め、独占が形成され始めた。スタンダード石油、US スチール、GE、インターナショナル・ハーベスター、ドイツのクルップなどである。独占企業は、その支配力によって、原料や市場支配にも進出し、垂直統合型の支配を図るようになった。しかし、独占は、現状維持的な意識を生み出し、企業にとっての努力や工夫を停滞させる。また、しばしば、顧客や取引先の利益を侵害し、ステイク・ホルダーの共感を得ることは困難であった。小林袈裟治『インターナショナル・ハーベスター』東洋経済新報社、1978年、参照。
- (23) 大企業は、高い生産性によって、「豊かな社会」をつくりあげる要因となった。「昔不平等とその対策の不十分さから生じた緊張が、生産性の増大によって解消されたことは、さきにみたとおりである。生産性は不安を軽減するための努力の中心となった」J. K. ガルブレイス、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会（決定版）』岩波書店、2006年、164頁。
- (24) 「低コストの地位を占めると、業界内に強力な競争要因があらわれても、平均以上の収益を生むことができる。また、同業者からの攻撃をかわす防御態勢もできる。というのは、相手よりも低コストだということは、相手が攻撃のために利益を捨てた安い価格で向かってきたあとでも、こちらには収益があるということ意味するからである」M. E. ポーター、土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年、57頁。
- (25) 橋本輝彦『チャンドラー経営史の軌跡—組織能力ベースの現代企業史—』ミネルヴァ書房、2007年、112頁。
- (26) 同上書、113頁。
- (27) アルフレッド・D・チャンドラー Jr.、鳥羽欽一郎／小林袈裟治訳『経営者の時代—アメリカ産業における近代企業の成立—』東洋経済新報社、1979年、413頁。
- (28) 大企業は、経営資源は豊富であるが、独占的・現状維持的であり、官僚制によって、組織が硬直化し、従業員は、生活の安定と引き換えに、歯車化する。「精神のない専門人、心情のない享楽人」である官僚による柔軟な発想によるイノベーションの創出は、困難である。マックス・ウェーバー、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1989年、366頁。
- (29) 『経済学批判』30頁。
- (30) アダム・スミス、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富（一）』岩波書店、1959年、19頁。
- (31) リカードウ、羽島卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理（下）』岩波書店、1987年、118頁。
- (32) フリードリヒ・リスト『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、参照。
- (33) F. W. テイラー、上野陽一訳『科学的管理法（新版）』産能大学出版部、1969年、93頁。

- (34) クリステンセンは、破壊的なイノベーションが、大企業ではなく、小規模な革新的な企業から生み出されることを説明した。大企業は、大きな市場、大きな利益を求め、イノベーションにおいても、従来の製品における改良を中心とするもので、持続的イノベーションであった。従来にない視点から、新しい革新がおこなわれる時、社会は、劇的に変化する。このような画期的な革新は、大企業よりも、むしろ、小企業やスタート・アップ企業から、生み出されることが多い。「企業が拡大して成功するようになると、新しい市場に早い時期に参入することは、ますます難しくなる。成長企業は、期待する成長率を維持するだけでも、毎年、収入を大幅に増やす必要があるため、小規模な市場が、このような収入を増やす有効な手段となる可能性は、しだいに低くなっていく」クレイトン・クリステンセン、玉田俊平太監修、伊豆原弓訳『イノベーションのジレンマ—技術革新が巨大企業を滅ぼすとき—（増補改訂版）』翔泳社2001年、171頁。「規模の小さな破壊的企業は、新興の成長市場を追求する能力に長けている。資源が不足しているが、それは制約にはならない。小さな市場を受け入れる価値基準があり、販売単位あたりの利益が小さくても対応できるコスト構造をもっている」クレイトン・クリステンセン／マイケル・レイナー、玉田俊平太監修／櫻井祐子訳『イノベーションへの解—利益ある成長に向けて—』翔泳社、2003年、236頁。
- (35) 熊坂有三・峰滝和典『IT エコノミー—情報技術革新はアメリカ経済をどう変えたか—』日本評論社、2001年、1頁。
- (36) ヘンリー・チェスブロウ、大前恵一朗訳『OPEN INNOVATION—ハーバード流 イノベーション戦略のすべて—』産業能率大学出版部、2004年、7-8頁。
- (37) ヘンリー・チェスブロウ、PRTM 監訳、長尾高弘訳『オープン・イノベーション—組織を越えたネットワークが成長を加速する—』英治出版、2008年、17頁。
- (38) ヘンリー・チェスブロウ、栗原潔訳『オープン・ビジネスモデル—知財競争時代のイノベーション—』翔泳社、2007年、53頁。
- (39) 「顧客に対して、他社にはまねのできない自社ならではの価値を提供する、企業の中核的な力」G. ハメル& C. K. プラハード、一條和生訳『コア・コンピタンス経営—大競争時代を勝ち抜く戦略—』日本経済新聞社、1995年、11頁。
- (40) ポーターは、競争力の源泉が形成される場としての本拠地の重要性を指摘した。「企業は、企業の母国について、理解しなければならない」『国の競争優位（上）』4頁。
- (41) 藤本隆宏『能力構築競争—日本の自動車産業はなぜ強いのか—』中央公論新社、2003年、45頁。
- (42) 十川廣國『CSRの本質—企業と市場・社会—』中央経済社、2005年、179頁。
- (43) アダム・スミス、水田洋訳『道徳感情論（上）』岩波書店、2003年、23頁。
- (44) 野中郁次郎・勝見明『共感経営—「物語り戦略」で輝く現場—』日経 BP、2020年、6頁。
- (45) ジョセフ・S・ナイ、久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年、48頁。ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワーゲー

企業と存続

- ムー』日本経済新聞社、2002年、32頁。ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力—』日本経済新聞社、2004年、34頁。
- (46) E. H. シャイン、金井壽宏監訳、尾川丈一・片山佳代子訳『企業文化—生き残りの指針—』白桃書房、2004年、194頁。
- (47) 「文化は、個人や集団としての行動、認識の方法、思考パターン、価値観を決定するエネルギー源となる」E. H. シャイン、尾川丈一監訳・松本美央訳『企業文化—ダイバーシティと文化の仕組み—（改訂版）』白桃書房、2016年、19頁。
- (48) 『国の競争優位（上）』101頁。
- (49) 「企業文化とは、組織成員の共有する独自の理念や目標に基づく価値観と行動様式の特徴」佐々木晃彦編著『企業文化とは何か—新しい日本企業のフレームづくりに向けて—』北樹出版、1994年、55頁。
- (50) 安売りは、企業のブランドを大きく損ねる。企業は、自らの存続と発展を図るために、このような安売りを避け、ブランドの構築に努力し、企業の存続と発展を図る必要がある。

ユーザー主導型オーケストレーションの 理論構築に向けた考察

加 藤 好 雄

1. はじめに

近年、デジタル技術の進展、特に生成 AI の登場により、ユーザーの情報収集・活用能力が飛躍的に向上し、製品やサービスの提供プロセスが大きく変化しつつある。従来の企業主導型モデルでは、企業が事前に設定した一定の枠組みの中でユーザーが受動的に製品やサービスを選択することが一般的であったが、現代ではユーザー自身が主体的に複数の製品やサービスを選択し、それらを自らのニーズに応じて動的に組み合わせ、調整・統合するプロセスが可能となっている。特に生成 AI が提供する高度な情報処理能力やパーソナライズされた推奨機能は、ユーザーが主体的にサービスを統合するための重要な支援基盤となっている。この新たなプロセスは、ユーザーが主体となり価値を積極的に統合・創出することを意味しており、マーケティングやサービス理論の分野においても学術的な関心を集め始めている。しかしながら、例えばサービス・ドミナント・ロジック（SDL）や顧客価値共創（CVC）理論は顧客との共創プロセスを重視するものの、ユーザー自身が動的に複数のサービスを統合する主体としての視点は十分に理論化されておらず、理論的な整理と位置付けが課題である。

本研究は、この新しい動きを「ユーザー主導型オーケストレーション」として概念化し、その理論的整理を行い、既存のマーケティング理論における位置付けとその発展への貢献可能性を考察することを目的としている。ここでいう「オーケストレーション」とは一般に、複数のリソースを戦略的に統合・調整するプロセスを指し、元来は企業が競争優位性や価値創出を目的として行ってきた。しかし、本研究が焦点を当てるのは企業ではなくユーザー自身が主体となって行うプロセスであり、サービス・ドミナント・ロジック（SDL）や顧客価値共創（CVC）の理論を基盤としつつ、これらの既存理論の説明力の限界を補完・拡張する可能性を秘めている。ユーザー主導型オーケストレーションは、マーケティングおよびサービス理論に新たな理論的視座を提供するとともに、企業がユーザー主導型のサービス設計やマーケティング戦略を構築する際の実践的指針となる点で重要な意義を持つ。研究目的を達成するため、本研究ではオーケストレーション理論、サービス・ドミナント・ロジック（SDL）、顧客価値共創（CVC）、テクノロジー受容モデル（TAM／UTAUT）、ユーザーエクスペリエンス（UX）、知識創造理論（SECIモデル）、マーケティング5.0を中心に、関連する国内外の文献を包括的に収集・分析した。具体的には、1980年代以降の基礎理論から最新の研究成果までを幅広く対象とし、体系的な文献レビューを行った。収集した文献を整理し、その結果を第2章の理論的背景、第3章の研究動向の分析で詳細に提示する。さらに第4章では、実際のAIを活用した事例とユーザー主導型オーケストレーションの新たな理論的枠組みから、その理論的および実務的意義について議論を展開する。

2. 理論的背景と概念の整理

本章では、本研究の基盤となる主要理論および概念を、中心理論、基盤理論、補完理論の3つのカテゴリーに分類して整理する。具体的には、中心理論としてオーケストレーション理論（Orchestration Theory）、基盤理論として

サービス・ドミナント・ロジック (Service-Dominant Logic: SDL) および顧客価値共創 (Customer Value Co-creation: CVC)、補完理論としてテクノロジー受容モデル (TAM/UTAUT)、ユーザーエクスペリエンス (UX)、知識創造理論 (SECI モデル)、マーケティング5.0を取り上げる。

各理論は本研究の概念枠組みにおいて相互に連携し、理論的整合性を構成する。中心理論であるオーケストレーション理論は、ユーザー主導のサービス統合プロセスを説明する中核的役割を持ち、基盤理論のSDLとCVCはその価値創出の理論的基礎を提供する。補完理論のTAM/UTAUT、UX、SECIモデル、マーケティング5.0は、ユーザー行動や利用体験、知識創造、人間中心の価値創造の観点から、中心・基盤理論の理解を深め、補完する役割を担っている。

2.1 中心理論であるオーケストレーション理論の概念と展開

オーケストレーション理論は、複数のリソースを戦略的に統合・調整し、動的に価値を創出するプロセスを体系的に説明する理論である。従来のリソース・ベース理論 (Resource-Based Theory: RBT) がリソースそのものの保有や特性に着目していたのに対し、Sirmonら (2011) はリソースを「構造化 (Structuring)」「結合 (Bundling)」「活用 (Leveraging)」するプロセスに焦点を当て、「リソース・オーケストレーション」という新たな視点を提示した。構造化とは企業や組織が必要なリソースを選定・獲得するプロセス、結合とはリソースを効果的に組み合わせ独自の能力を形成するプロセス、活用とはリソースの潜在価値を最大限に引き出し、競争優位を実現するプロセスである。

近年、この理論は産業や市場の境界を越えたりソース統合を指す「Breadth」、組織のライフサイクルや成長段階に応じた統合を指す「Life Cycle」、企業内の複数階層間で調整・連携を促進する統合を指す「Depth」といった観点到展開されている。これらの視点は企業経営のみならず、個人やユーザーといった多様な主体が動的にリソース統合を行うプロセスの分析枠組みとしても活用さ

れつつある。本研究では、このオーケストレーション理論を基礎として、ユーザー自身が主体的に製品やサービスを統合し、新たな価値を創出するプロセス（ユーザー主導型オーケストレーション）を理論的に考察し、その実務的意義も検討する。

2.2 基盤理論の概念と展開

(1) サービス・ドミナント・ロジック

サービス・ドミナント・ロジックは、価値創造のプロセスを財（Goods）の交換から「サービスの交換」へと根本的に捉え直す理論的枠組みであり、マーケティング研究においてパラダイム転換をもたらした重要な基盤理論である。SDLの基本的な考え方は、価値が企業によって一方的に提供される財やサービスそのものに内在するのではなく、企業や顧客など複数のアクターが相互作用を通じて共創するプロセスに存在するというものである。この共創プロセスにおいては、企業や顧客がそれぞれ持つ知識やスキル（オペラントリソース）を活用し合い、サービス交換を通じて新たな価値が生み出される。SDLの提唱は、企業と顧客の関係性を、単なる供給者と消費者という関係から積極的に価値を共創するパートナーとして再定義し、マーケティング戦略における企業の役割や活動領域を大きく変える契機となった（Vargo & Lusch, 2004）。

SDLは近年、サービス・エコシステムという新たな概念へと拡張されつつある。サービス・エコシステム視点では、価値共創を企業と顧客の二者間の相互作用に限定せず、ネットワーク上で複数のアクターが相互に資源を提供・活用し合うプロセスとして捉える。具体的には、多様な主体が連携・協調して資源統合を行い、その統合プロセスを共有されたルールや規範（制度）が調整することによって、価値創造がより持続的かつ効率的に進展することが可能になる。すなわち、サービス交換や資源統合の場合は単一の企業内部ではなく、企業間や産業を超えた広範なネットワーク全体にまで広がっている。このようにSDLは、単純な交換プロセスにとどまらず、制度的環境やエコシステム全

体を包含する広範かつ包括的な枠組みとして位置付けられ、特にデジタルマーケティングやプラットフォーム型ビジネスなどにおいて、企業が顧客や他企業と協働して価値創造を促進するための実務的指針としても活用されている (Vargo & Lusch, 2016)。

(2) 顧客価値共創

顧客価値共創は、企業と顧客が能動的に相互作用を行い、価値を共同で創出するプロセスを重視する理論である。従来のマーケティング理論では、企業が一方的に提供した製品やサービスを顧客が受動的に受け取る関係性が中心であった。しかし Prahalad と Ramaswamy (2004) は、情報技術の発展により顧客が豊富な情報を得て主体的に行動できるようになったことで、企業と顧客との間の価値創造プロセスが変化したと指摘する。特に彼らは企業と顧客の相互作用そのものが価値を生み出す核心であると主張し、この新たな共創プロセスを DART モデル (Dialogue, Access, Risk-benefits, Transparency) として体系化した (Prahalad & Ramaswamy, 2004)。このモデルでは、企業が顧客との対話を重視し、顧客に透明性の高い情報を提供することで、相互理解を促進し、価値創出のリスクと利益を共有する環境を整えることが強調されている。

近年の CVC 理論では、顧客の主体的な参加がもたらす実務的な効果に関する実証的研究が数多く展開されている。顧客を単なるサービスや製品の消費者ではなく、企業と積極的に価値創造を行うパートナーとして位置づけることで、より高次元での顧客体験の提供が可能となり、それが持続的な競争優位につながるとされる。具体的には、企業が顧客参加型の製品開発やサービス設計を行うことにより、顧客の真のニーズや期待をより精確に反映できるため、市場への浸透性や顧客満足度の向上が期待される (Prahalad & Ramaswamy, 2004)。このように CVC 理論は、デジタル化や消費者行動の変化に伴って企業と顧客間の役割関係が動的かつ相互的に進化していることを示唆し、マーケ

ティング研究およびサービスデザインの理論的基盤として重要な位置を占めている。

2.3 補完理論の概念と展開

(1) テクノロジー受容モデルと統一理論

テクノロジー受容モデル (Technology Acceptance Model: TAM) は、Davis (1989) が提唱した理論であり、ユーザーが新しい技術や情報システムを受容する過程を説明するための基本的枠組みである。TAM では、ユーザーが技術を利用する意図は、その技術がどれほど役に立つと感じるかという「知覚有用性 (Perceived Usefulness)」と、どれほど容易に利用できるかという「知覚容易性 (Perceived Ease of Use)」の2つの要因によって規定されるとする。その後、Venkatesh ら (2003) は、既存の複数の技術受容理論を統合した統一的受容理論 (Unified Theory of Acceptance and Use of Technology: UTAUT) を提唱した。

UTAUT では、技術利用意図や行動に影響を与える要因として「業績期待 (Performance Expectancy)」「努力期待 (Effort Expectancy)」「社会的影響 (Social Influence)」「支援的条件 (Facilitating Conditions)」という4つの主要要因を設定し、さらにこれらの影響を調整する要素としてユーザーの性別、年齢、経験、利用の自発性を加えた。この統一的な理論枠組みは、特に IT 導入プロジェクトやデジタルサービス設計において、ユーザー受容度の予測や促進策の立案のために実務的に広く活用されている。

(2) ユーザーエクスペリエンス

ユーザーエクスペリエンス (User Experience: UX) は、製品やサービスを利用する際にユーザーを感じる主観的な体験全般を指す概念である。UX は単なる製品やシステムの使いやすさや効率性にとどまらず、利用中にユーザーが経験する感情的な側面 (楽しさ、快適さ、満足感) も含めた幅広い領域を対象

とする。国際標準規格である ISO 9241-210 (2010) では、UX を「製品、システム、サービスの利用に伴うユーザーの知覚と反応」と定義し、ユーザーの感情、信念、嗜好、心理的・身体的反応などを広範囲に含めている。

近年、製品やサービスが高度化・多様化するなかで、UX の重要性は増している。従来のユーザビリティ評価が機能性や操作性に限定されていたのに対し、UX の評価は感性や情緒に関連するヘドニック要素 (Hedonic elements) を含み、ユーザーの総合的な体験価値を重視している。例えば、Apple 製品のように単なる使いやすさに加えて、感覚的な満足やブランドへの愛着を生む設計などがヘドニック要素の典型である。そのため、企業や組織がユーザー主体のサービス設計を行う際、UX の視点を取り入れることで顧客満足やブランドロイヤルティの向上を図ることが可能になる。

(3) 知識創造理論 (SECI モデル)

知識創造理論 (SECI モデル : Knowledge Creation Theory - SECI Model) は、Nonaka と Takeuchi (1995) によって提唱された知識経営の中核理論である。この理論では、知識を「暗黙知 (Tacit Knowledge)」と「形式知 (Explicit Knowledge)」に区分し、それらの相互変換を通じて新たな知識が創造されるプロセスを説明している。具体的には、共同化 (Socialization)、表出化 (Externalization)、連結化 (Combination)、内面化 (Internalization) の4つのプロセスを経て、個人の知識が組織全体の知識へと拡大・深化されるとする。

SECI モデルでは、個人間の直接的な対話を通じて暗黙知を共有する共同化から始まり、それが言語や文書などの形式知として明示化される表出化を経て、異なる形式知が体系的に統合され新しい知識体系が形成される連結化に至る。最後に、それらが再び個人の内面的な理解や行動に取り込まれ、暗黙知として蓄積される内面化によって知識創造のスパイラルが継続的に進展する。この知識創造プロセスは、製薬業界における研究開発プロセスや IT 企業のア

ジャイル型開発環境などで広く応用されており、組織のイノベーション促進や競争力強化に重要な役割を果たしている。

(4) マーケティング5.0

マーケティング5.0は、Kotler ら（2021）により提唱された最新のマーケティング概念である。この概念は、マーケティングの進化を「製品志向（1.0）」、「顧客志向（2.0）」、「人間中心志向（3.0）」、「デジタル化（4.0）」と整理した上で、その先にある「テクノロジーと人間中心性の融合」として位置付けられている。マーケティング5.0は、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータなどの最新技術を活用しながら、同時に顧客一人ひとりの体験やニーズを深く理解し、パーソナライズされた価値提供を目指すことを特徴としている。

具体的には、リアルタイムで顧客のオンライン行動を分析し、それに基づいたパーソナライズ広告やレコメンデーションなどのデータ駆動型（Data-driven）マーケティング戦略が展開される。特にデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation: DX）が進展する中で、企業がテクノロジーを通じて顧客体験の質を向上させ、共感やエンゲージメントを高めることが競争優位性の源泉になると指摘されている。このようにマーケティング5.0は、顧客中心のデジタルマーケティング戦略に対して、理論的基盤と実務的指針を提供している。

3. 理論的基盤と先行研究の展開

3.1 先行研究レビューの視点と分析手順

本章では、第2章で理論的背景として整理した中心理論（オーケストレーション理論）、基盤理論（サービス・ドミナント・ロジック、顧客価値共創）、補完理論（テクノロジー受容モデル、ユーザーエクスペリエンス、SECI モデル、マーケティング5.0）に関する先行研究を体系的にレビューし、それらの

理論が相互にどのように関連付けられ、発展してきたのかを明確化する。第2章においては、各理論の概念的枠組みや役割を個別に整理したが、実際の研究動向の中で各理論が相互にどのような関連性を持ち、ユーザー主導型オーケストレーションという新たな概念形成の理論的基盤をどのように提供しているかについて、より総合的・実証的な解釈を加える必要がある。

したがって、関連する重要文献を基礎的理論形成期（1980～2010年）およびAI・デジタル技術応用・展開期（2011～2024年）の二つの時期に区分し、それぞれの理論的背景、研究方法、理論的および実務的示唆の観点から分析した。この分析を通じて、各理論がどのように相互に関連し合い、ユーザー主導型オーケストレーションという新たな概念の理論的基盤を形成しうるかについて、より体系的かつ具体的な分析を行うことで、新たな理論構築に向けた今後の研究課題を提示する。

3.2 基礎的理論形成期（1980～2010年）の研究動向

1980年代から2010年頃の基礎的理論形成期には、ユーザーがサービスや価値創造に主体的に関与するという視点が提起された。マーケティング研究ではサービス・ドミナント・ロジック（SDL）が登場し、企業が一方的に価値を提供する従来のモデルに対して、顧客自身が価値を共創する主体であるとの認識が提示された（Vargo & Lusch, 2004）。さらに、顧客価値共創理論（CVC）は、顧客と企業の相互作用を通じて価値が生まれることを体系的に整理し、顧客をパートナーとして位置付ける考え方を深化させた（Prahalad & Ramaswamy, 2004）。これらの理論は、ユーザーを価値創造の主体と捉える考え方を提示し、本研究が新たに提唱する「ユーザー主導型オーケストレーション」という概念構築の理論的基盤となる。

情報システム研究では、テクノロジー受容モデル（TAM; Davis, 1989）がユーザーの技術受容意図を定量的に把握する方法を提示し、ユーザー視点での技術利用の理論的基盤を築いた。さらに、UX（ユーザーエクスペリエンス）

の概念（Norman, 2004）が製品やサービスの利用に伴うユーザーの主観的体験の重要性を示した。これらの理論は、ユーザーが主体的にサービスや技術を受容し活用する際の心理的・行動的側面を補完的に説明するものであり、本研究が提案するユーザー主導型オーケストレーション概念において、ユーザーの行動や体験を分析するための重要な理論的支援を提供するものである。

3.3 AI・デジタル技術の応用・展開期（2011年～2024年）の研究動向

2011年以降、AI・IoT・ビッグデータ等のデジタル技術が実務で広く利用されるようになり、既存の理論が具体的な応用局面を迎えた。マーケティング分野では Kotler ら（2021）がマーケティング5.0を提唱し、AI 技術を活用して顧客個人に最適化されたサービスを提供するための新たな枠組みが構築された。この動向は、SDL が示した顧客主体の価値共創を、AI 技術を通じてリアルタイムに支援するものであり、本研究で提唱するユーザー主導型オーケストレーション概念の実践的な展開可能性を示す重要な先行事例として位置付けられる。

経営戦略論では、リソース・オーケストレーション理論（Sirmon et al., 2011）が、企業内外のリソースを動的かつ戦略的に統合・調整するプロセスを理論化した。さらにエコシステム・オーケストレーション（Linde et al., 2021）では、企業やユーザー、パートナー企業間の資源調整と協調の仕組みが明確化された。これら既存の理論的枠組みは、本研究におけるユーザー主導型オーケストレーションの提案にあたり、ユーザー自身がサービス統合を主体的に行う新しいプロセスを理論化するための重要な参照枠を与えるものである。TAM や UX 理論は、ユーザーがデジタル技術をどのように受容し活用するかという具体的プロセスを示し、新規に概念化するユーザー主導型オーケストレーションの枠組みにおいて、ユーザー行動の実証的分析を可能にする補完的役割を果たす。

3.4 統合的考察と今後の研究課題

本章の統合的レビューを通じて、ユーザー主導型オーケストレーションという新たな概念を構築するための理論的基盤が明確になった。特に中心理論として位置づけたリソース・オーケストレーション理論は、リソースの戦略的統合・調整プロセスを提示し、基盤理論であるサービス・ドミナント・ロジック（SDL）および顧客価値共創（CVC）は、価値創造におけるユーザーの主体性や企業との協調関係を示している。これらの理論間の連携は、ユーザーが複数のサービスを主体的に組み合わせ、動的に価値創出を図るプロセスの理論的解釈を可能にする。また、テクノロジー受容モデル（TAM／UTAUT）やユーザーエクスペリエンス（UX）、SECIモデル、マーケティング5.0といった補完理論は、ユーザーの技術受容行動や経験的側面を体系的に説明し、理論的枠組みに実証可能性と分析的視座を提供している。

本章で実施した文献レビューは、既存理論がユーザー主導型オーケストレーションの理論的基盤として機能し得ることを明らかにした。しかしながら、既存理論はあくまで理論的土台を提供するものであり、ユーザー自身がサービス統合を主体的に行うプロセスそのものを直接的に説明するものではない。そのため、ユーザーがオーケストレーションを行う際の具体的なメカニズムや、その結果としてもたらされる価値創造効果について、実証的かつ定量的な検証を行うことが今後の研究課題として必要である。具体的には、ユーザー主導型オーケストレーションを構成するプロセス要素の明確化、ユーザーの行動や経験を捉えるための新たな測定尺度の開発、さらに理論間の整合性を具体的に検証する実証研究が求められる。これらの課題に取り組むことにより、本研究が新たに提案する概念を、より明確かつ有効な理論として発展させることが可能になる。

4. ユーザー主導型オーケストレーションの理論的枠組みと実践的展開

4.1 理論的枠組みの提示

本章では、第3章で整理した国内外の研究動向を基盤として、ユーザー主導型オーケストレーションという新たな概念に関する理論的枠組みを構築する。この理論的枠組みは、①ユーザー、②AI、③サービス提供者という三者間の相互作用を中心として構成される。

ユーザー主導型オーケストレーションにおいて、ユーザーは単なるサービスの消費者ではなく、自らのニーズに応じて主体的にサービスを選択し、生成AIの支援を受けながら複数のサービスや製品を統合・調整するオーケストレーター役を担う。AIはユーザーの行動データを分析し、最適化されたサービスの提案や意思決定支援を通じてユーザー体験の向上を促進する。また、サービス提供者は、ユーザーとAIが自由に価値共創できるプラットフォーム環境を構築し、このプロセスを支援する。三者の相互作用プロセスは以下の循環的なステップで表現される。

①ユーザーがニーズを表明 → ②AIがサービスの分析・提案を行う → ③ユーザーがサービスを評価・選択 → ④サービス利用後にユーザーが体験をフィードバック → ⑤AIおよびサービス提供者がフィードバックに基づき改善を行う。

4.2 AIを活用した企業事例分析と枠組みの具体的メカニズム

ユーザー主導型オーケストレーションの枠組みを具体的に示すために、その前提として企業主導の現状を概観し、実際の企業におけるAI活用事例を分析する。例えば、Amazonのレコメンデーションシステムは、ユーザーの購買や閲覧履歴に基づき、機械学習によるアイテム間協調フィルタリング（item-to-item collaborative filtering）を行うことで、ユーザー個人に最適化された製品提案を実現している（Linden, Smith, & York, 2003）。ここでは、ユーザーが

自身の関心にに基づき製品選択を主体的に行い、AI がその意思決定を効果的に支援する。また、Netflix の動画推薦システムでは、ユーザーの視聴履歴や評価データをリアルタイムで解析し、パーソナライズされた動画推薦を行っている (Gomez-Uribe & Hunt, 2015)。Amazon や Netflix の事例では、AI がユーザーの視聴傾向や嗜好を機械学習によって把握し、ユーザーが主体的かつ効率的に望ましい視聴体験を構築できるよう支援している一方で、統合の主導権は企業側にあり、企業主導の枠組みに位置づけられる。したがって、これらの事例はユーザー主導型オーケストレーションへの移行を展望させる前段階である。

このプロセスを理論的に解釈すると、サービス・ドミナント・ロジック (SDL) と顧客価値共創 (CVC) で示されたユーザーの価値共創主体性が、TAM の知覚有用性 (Perceived usefulness) と知覚容易性 (Perceived ease of use)、ならびに UTAUT のパフォーマンス期待 (Performance expectancy) と努力期待 (Effort expectancy) により促進されている。また、ユーザーエクスペリエンス (UX) は、ユーザーがサービス選択を行う際の心理的・感情的満足の評価するための枠組みとして機能し、SECI モデルにおける表出化と連結化プロセスは、ユーザーの体験やフィードバックを AI が新たな知識へと統合する循環メカニズムを具体的に説明するものである。このように、複数の理論が相互に補完的に作用し合うことで、ユーザー主導型オーケストレーションのメカニズムが明確に理論化される。

4.3 提案する理論的枠組みの学術的および実務的意義

本研究が提案するユーザー主導型オーケストレーションの理論的枠組みの学術的意義は、従来、企業主体の視点で論じられてきたオーケストレーション理論や価値共創理論をユーザー主体の視点から再解釈・拡張し、既存理論の説明力の限界を補完する新たな視座を提供したことにある。特に、ユーザー自身が能動的に複数のサービスや製品を動的に統合・調整するプロセスに焦点を当て

ることで、理論の新規性と独自性が明確に提示された。また、これまで個別に議論されてきた SDL、CVC、TAM/UTAUT、UX、SECI モデル、マーケティング5.0という異なる理論群を一つの枠組みの下で統合的に示すことに成功し、理論間の相互補完関係を具体的に明らかにした。

一方、実務的意義としては、提案した枠組みが企業やサービス設計者に対して、ユーザーの主体性を尊重したサービス設計の具体的なガイドラインを提供する点が挙げられる。企業は、ユーザーが AI 支援を受けつつ、自律的にサービスを選択・調整できるプラットフォームを構築することで、顧客満足度やロイヤルティを持続的に向上させることが可能になる。また、ユーザーの主体性を強化するためには、AI が提供するサービス提案の透明性や信頼性を高める必要があり、これらの設計要素を具体的に明示することによって実務的な適用可能性を高めることが求められる。特に日本国内においては、海外の一般的な理論をそのまま適用するのではなく、日本の社会的・文化的背景を考慮してローカライズしたサービスモデルを開発し、実践的な活用を推進する必要がある。こうした具体的かつ実務的な視点は、本枠組みが日本のサービス産業やマーケティング活動において重要な指針として機能する可能性を示すものである。

5. おわりに

5.1 結論

本研究では、生成 AI などのデジタル技術の普及によってサービス環境が変化する中で、ユーザー自身が主体的にサービスを統合する新たな潮流に着目し、「ユーザー主導型オーケストレーション」の理論的枠組み構築を目指した。統合的文献レビューを通じ、中心理論（オーケストレーション理論）、基盤理論（サービス・ドミナント・ロジック、顧客価値共創）、補完理論（テクノロジー受容モデル、ユーザーエクスペリエンス、SECI モデル、マーケティング

5.0) という分類で理論整理を行った。この分類方法は、既存研究における複数理論の統合的活用事例が、理論の機能や位置付けを明示的に区分して提示していることに着想を得たものである。特に、本研究のように複雑なサービスプロセスや異質な理論群を整理・統合する場合には、各理論の概念的役割を明確化するため、この分類手法が有効であると判断した。

本研究が構築した理論的枠組みでは、ユーザー、AI、サービス提供者間の相互作用を通じた動的な価値共創プロセスを体系的に提示した。従来のサービス・ドミナント・ロジック (SDL) や顧客価値共創 (CVC) 理論は、主に企業が提供する枠組みの中での顧客との価値共創に焦点を当ててきたが、ユーザー自身が主体的に複数のサービスを統合・調整する能動的プロセスについては理論化が十分ではなかった。本研究は、このユーザーの主体性という視点を理論の中心に据え、従来の理論の限界を補完した点で新規性を持つ。さらに、テクノロジー受容モデル (TAM/UTAUT) やユーザーエクスペリエンス (UX) の理論を導入することで、ユーザーの行動心理や技術受容プロセスの分析を可能にし、SECI モデルを用いて知識創造・循環プロセスを明示的に組み込んだことも、理論的貢献として重要である。

実務的意義としても、企業やサービス提供者がユーザー主導型サービスを具体的に設計・改善する際の指針として、本研究の枠組みが活用可能であることを示した。特に、ユーザーが AI の支援を受けながら主体的にサービスを統合するための環境の構築や、AI の介在レベルを最適化することでユーザーエクスペリエンス (UX) を向上させる具体的な示唆を提供している点が、実務的貢献として重要である。本研究では、現状の企業主導の実装を出発点としつつ、ユーザー主導型オーケストレーションへの転換が理論・実務の双方で要請されることを示した。

5.2 今後の研究課題と研究方向性

本研究で提示した理論的枠組みをさらに深化・発展させるためには、理論

的・実証的の両面でいくつかの課題に取り組む必要がある。理論面では、中心理論・基盤理論・補完理論の分類方法について、さらなる理論的検討や学術的議論が求められる。本研究で採用した分類方法は既存の理論群を機能的に整理するための便宜的な枠組みとして位置付けられるため、より広範な理論群を対象にその妥当性や一般化可能性を検証する必要がある。

実証的研究においては、特に複合的なサービス領域である旅行サービスを対象として、ユーザー主導型オーケストレーションの具体的な価値創造効果を実証的に検証することが望まれる。旅行サービスは、交通手段や宿泊施設、観光スポットなど複数のサービス要素をユーザーが主体的に統合・調整しやすく、AIによるパーソナライゼーションやリアルタイム情報提供の効果も明確に測定可能である。したがって、ユーザーがAI技術を介してどのようにサービス統合を行い、その結果としてどの程度の満足度や体験価値が生まれるのかを定量的に把握する実証研究が有効である。AIがサービスプロセスに介在する際の倫理的課題も重要な研究テーマとして残されている。具体的には、ユーザーのデータ利用に関する透明性や公正性、AIが行う意思決定プロセスの説明責任などについて、理論的枠組みに倫理的要素を明確に組み込む研究が必要である。さらに、ユーザーが主体的にAI統合型サービスを効果的に活用するためのAIリテラシー向上策についても、具体的な教育方法や支援体制の効果を実践的に検証する研究が望まれる。

これらの課題を通じて、ユーザー主導型オーケストレーションの理論的妥当性を高めるとともに、その実務的適用可能性を具体的に示し、サービス研究およびマーケティング分野へのより一層の理論的貢献を図っていくことが期待される。

参考文献

Bolton, R., McColl-Kennedy, J. R., Cheung, L., Gallan, A., Orsingher, C., Witell, L., & Zaki, M. (2018). Customer experience challenges: Bringing together digital, physical and social realms. *Journal of Service Management*, 29 (5), 776–808.

- Chandra, B., & Rahman, Z. (2023). AI Driven Value Co Creation: Deliberate vs. Spontaneous Customer Participation. *AIMS International Conference on Management*.
- Davis, F. D. (1989). Perceived usefulness, perceived ease of use, and user acceptance of information technology. *MIS Quarterly*, 13 (3), 319–340.
- Gomez-Urbe, C. A., & Hunt, N. (2015). The Netflix recommender system: Algorithms, business value, and innovation. *ACM Transactions on Management Information Systems*, 6 (4), 13: 1–13: 19.
- Kotler, P., Kartajaya, H., & Setiawan, I. (2021). *Marketing 5.0: Technology for Humanity*. Wiley.
- Linde, L., Sjödin, D., Parida, V., & Wincent, J. (2021). Dynamic capabilities for ecosystem orchestration: A capability-based framework for smart city innovation initiatives. *Technological Forecasting and Social Change*, 166, 120614.
- Linden, G., Smith, B., & York, J. (2003). Amazon. com recommendations: Item-to-Item Collaborative Filtering. *IEEE Internet Computing*, 7 (1), 76–80.
- Nonaka, I., & Takeuchi, H. (1995). *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*. Oxford University Press.
- Norman, D. A. (2004). *Emotional Design: Why We Love (or Hate) Everyday Things*. New York, NY: Basic Books.
- Prahalad, C. K., & Ramaswamy, V. (2004). Co-creation experiences: The next practice in value creation. *Journal of Interactive Marketing*, 18 (3), 5–14.
- Sirmon, D. G., Hitt, M. A., Ireland, R. D., & Gilbert, B. A. (2011). Resource orchestration to create competitive advantage: Breadth, depth, and lifecycle effects. *Journal of Management*, 37 (5), 1390–1412.
- Solakis, K., Katsoni, V., Mahmoud, A. B., & Grigoriou, N. (2024). Factors affecting value co-creation through artificial intelligence in tourism: A general literature review. *Journal of Tourism Futures*, 10 (1), 116–130.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2004). Evolving to a new dominant logic for marketing. *Journal of Marketing*, 68 (1), 1–17.
- Vargo, S. L., & Lusch, R. F. (2016). Institutions and axioms: An extension and update of service-dominant logic. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 44 (1), 5–23.
- Venkatesh, V., Morris, M. G., Davis, G. B., & Davis, F. D. (2003). User acceptance of information technology: Toward a unified view. *MIS Quarterly*, 27 (3), 425–478.

為替相場の不安定性の理論的分析

藤 原 秀 夫

I. 序

（直物）名目為替相場は、第二次安倍政権が誕生した2013年以降、ラフに言えば、趨勢的な円安トレンドの軌道の近傍で不安定な変動を繰り返して現在に至る。現在は、利上げによる趨勢的な円高トレンドが新たな為替相場の軌道として現れてくるのか定かではない。趨勢的な円安トレンドを決定している要因は何であって、短期的な変動を決定している要因は何であるのかが、為替相場決定の核心的な問題である。前者が重要であって後者が重要でないということは決してありえない。両者は相互に影響を及ぼす。経済学には「為替相場決定理論」というテーマがあり、多くの理論モデルが存在する。しかしながら、一部を除いて、それらの多くは部分（均衡）的モデルでマクロ一般均衡モデルではない。為替相場は短期的にはマネタリーサイドで決定されずとしても、やや長めの中期的にはリアルサイドが決定に加わることは明らかである。このタイムラグは重要でかつ難しい問題であるが本質的ではない。まず初めに、両サイドが趨勢的な為替相場にも短期的な変動にもかかわる一般的モデルが存在しなければならない。それは、統合モデルと言い換えても差し支えない。今回は、問題提起も兼ねて、学説史的な議論を離れて、筆者にも全く初めての試論を以下で展開する。筆者にとってはこのテーマは既に経験済みなのであるが、今が

そのタイミングであろう。そのうち、既存理論も、不安定性に絞って取り上げ改めて再検討していきたい。

Ⅱ. 不安定性モデル、その①

[1] 動学的名目為替相場理論

名目為替相場決定の部分的モデルが内外金利格差のみに依存する場合は、名目為替相場は定常水準で安定とはならず、不安定である。まず、最初に、このことを、部分的モデルで証明する。

定義式から初めておこう。

$$(1) (dE/dt)/E = \Phi_e, (dP/dt)/p = \Phi, (dPe/dt)/Pe = \pi,$$

P ：物価水準、 Pe ：予想物価水準、 π ：予想インフレ率、 Φ ：インフレ率、 E ：自国通貨建て名目為替相場、 Φ_e ：名目為替相場の予想変化率、とする。

名目為替相場の変化率が、次のように、内外利子率格差に依存し、その増加関数であることを一次関数で近似する。 i ：自国利子率、 $*$ は外国変数。

$$(2) \Phi_e = \alpha(i^* - i), \alpha > 0,$$

インフレ率は、通常の修正フィリップス曲線に、名目為替相場の変化率がプラスの影響をもたらすことを仮定する。ただし、タイムラグがあると思われるが、それは影響の程度の大きさを表すことができると考える。

$$(3) \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi_e, 0 < \beta < 1, 1 > \gamma > 0, q'$$

部分モデルであるので、利子率の決定に LM 曲線やテイラールール、は分析ツールとしては使われない。名目利子率は、フィッシャー方程式で実質利子率 (ρ) が与えられていると仮定することによって決定される。利子率決定のフィッシャー方程式が次のように表すことができることは、周知のことである。

$$(4) \quad i = \rho + \pi, \quad \rho = \text{const.},$$

差し当たり、実質所得は外生変数とする。動学方程式は次のように構成することができる。

$$(5) \quad dE/dt = E\alpha [i^* - (\rho + \pi)], \quad d\pi/dt = \lambda[q(Y) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - (\rho + \pi)) - \pi]$$

連立微分方程式の性質は下記の通りである。ただし、定常均衡近傍ではなく、グローバルな性質である。

$$(6) \quad (dE/dt)/dE = \alpha(i^* - i) \geq 0, \quad (dE/dt)/d\pi = -\alpha E < 0, \\ (d\pi/dt)/dE = 0, \quad (d\pi/dt)/d\pi = (\beta - 1) - \gamma\alpha < 0,$$

この連立微分方程式は、外国名目利子率 > 自国名目利子率の領域では、不安定である。この連立微分方程式のヤコビー行列を J とすれば、この行列は、次のような性質を持っている。

$$(7) \quad \det(J) = \alpha(i^* - i) \{(\beta - 1) - \gamma\alpha\} < 0, \\ \text{tr}(J) = \alpha(i^* - i) + \{(\beta - 1) - \gamma\alpha\} \geq 0,$$

仮定により、上式が成立する。この性質は、名目為替相場と予想インフレ率

が定常値に収束することなく、グローバルに不安定であることを意味している。逆に、外国名目利子率＜自国名目利子率であれば、安定であり、名目為替相場と予想インフレ率は定常値に収束する。

$$(8) \det(J) = \alpha(i^* - i) \{(\beta - 1) - \gamma\alpha\} > 0, \\ tr(J) = \alpha(i^* - i) + \{(\beta - 1) - \gamma\alpha\} < 0,$$

この部分モデルは、内外利子率の正負によって、安定性・不安定性について、非対称性を持つモデルとなる。外国利子率が自国利子率よりも大なる領域では、名目為替相場と予想インフレ率の運動は定常値に収束することなく不安定となる。この動学的為替相場モデルの経済的含意は、通俗的には極めて現実適合的である。つまり、リアリティがある。外国利子率が自国利子率よりも大であればあるほど、自国通貨高は抑制され自国通貨安は大きくなる。2013年以降の日本経済の現実にピッタリと当てはまっている。また、外国利子率よりも自国利子率が大であればあるほど、自国通貨安は抑制され自国通貨高となる。そして、際限なく自国通貨高が進む不安定となる。このモデルで、名目為替相場とインフレ率、予想インフレ率の定常値の決定を検討する。定常状態では、次の関係が成立する。

$$(9) i = i^*, \pi = \Phi, \Phi e = 0,$$

したがって、インフレ率、予想インフレ率は、つぎの関係式によって決定される。つまり、 $d\pi/dt = 0$ 、が成立する条件である。

$$(10) q(Y) + (\beta - 1) \pi = 0,$$

これを解き、インフレ率、予想インフレ率が等しい条件を考慮することによ

り、次のように求めることができる。

$$(11) \quad \pi = \Phi = q(Y) / (1 - \beta),$$

修正フィリップス曲線でも同じ結果を導出することができる。

$$(3) \quad \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi e,$$

$\Phi e = 0$, $\Phi = \pi$, が成立するので、同様の結果を得る。

$$(11) \quad \pi = \Phi = q(Y) / (1 - \beta),$$

$\beta = 1$ という仮定はありうるのか。それは、実質所得が、外生変数ということと矛盾するから、この仮定は成立しない。

$\Phi = \Phi^*$ が一般的に成立しないので、実質為替相場は、このモデルでは、成立しない。実質為替相場（自国通貨建て表示）を Ω とすると、次の関係が成立する。

$$(12) \quad (d\Omega/dt) / \Omega = \Phi e + \Phi^* - \Phi = \Phi^* - \Phi, \quad \Omega = EP^* / \rho$$

定常均衡では内外インフレ率格差は、実質為替相場の変化率に等しい。安定性が充たされ、名目為替相場が定常値に収束している場合、外国インフレ率が自国インフレ率よりも大きければ、実質為替相場は自国通貨安でその程度は大きくなる。逆は逆で、自国通貨高でその程度は大きくなる。

この部分モデルを実質表示の古典的な IS/LM モデルに接合する。実質表示

のモデルで決定されるのは、実質所得と実質利子率である。実質表示の単純なマクロ経済モデルは次のように構成される。

$$(13) \quad Y = C(Y) + I(\rho) + Gn / Pe + T(Y, Y^*, \Omega), \quad M / Pe = L(Y, \rho), \quad \Omega = EP^* / P,$$

Y : 実質所得、 I : 実質投資、 Gn : 名目政府支出、 M : 名目貨幣供給、 L : 実質貨幣需要、 ρ : 実質利子率。

上から順に、財市場の均衡条件、貨幣市場の均衡条件、実質為替相場の定義式、である。金融財政政策は、対称的に定式化され、通常モデルのように、金融政策変数が名目値であり、財政支出政策が実質であるという非対称性は持ち込まない。いずれも名目値とする。

$$(14) \quad I' > C' >, \quad I' < 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0, \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0$$

$$Gn / Pe = g = \text{const.}, \quad M / Pe = u = \text{const.},$$

短期市場均衡では、実質為替相場は、与えられている。市場均衡解を導出しておこう。

$$(15) \quad (I - C' - T_1) \, dY - I' d\rho = dg + T_3 d\Omega \quad L_1 dY + L_2 d\rho = du \quad \Delta = (I - C' - T_1) \\ L_2 + I' L_1 < 0 \quad \partial Y / \partial g = L_2 / \Delta > 0, \quad \partial \rho / \partial g = -L_1 / \Delta > 0, \quad \partial Y / \partial \Omega = \\ (T_3 L_2) / \Delta > 0, \quad \partial \rho / \partial \Omega = (-T_3 L_1) / \Delta > 0, \quad \partial Y / \partial u = I' / \Delta > 0, \quad \partial \rho / \\ \partial u = (I - C' - T_1) / \Delta < 0,$$

$$(16) \quad Y = Q(\Omega; g, u), \quad \rho = H(\Omega; g, u), \quad Q_1 > 0, \quad Q_2 > 0, \quad Q_3 > 0, \quad H_1 > 0, \\ H_2 > 0, \quad H_3 < 0,$$

新たな動学方程式は実質為替相場、 Ω 、に関する微分方程式である。

$$(17) \quad d\Omega/dt = \Omega[\Phi e + \Phi^* - \Phi], \quad i = \rho + \pi = H(\Omega; g, u) + \pi, \quad \Phi e = \alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi), \quad \alpha > 0, \quad \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi e, \quad \beta < 1, \\ l > \gamma > 0, \quad \Phi = q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\Phi e,$$

[2] 実質為替相場と予想インフレ率の動学モデル

$$(18) \quad d\Omega/dt = \Omega[\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) + \Phi^* - \{q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi)\}], \quad d\pi/dt = \lambda[q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) - \pi],$$

$$(19) \quad \partial(d\Omega/dt)/\partial\Omega = \Omega[\alpha(-H_l) - q'Q_l - \gamma\alpha(-H_l)] = \Omega[(1-\gamma)\alpha(-H_l) - q'Q_l] < 0, \quad \partial(d\Omega/dt)/\partial\pi = \Omega[-\alpha - (\beta-1)] \geq 0, \quad \partial(d\pi/dt)/\partial\Omega = \lambda[q'Q_l + \gamma\alpha(-H_l)] \geq 0, \quad \partial(d\pi/dt)/d\pi = \lambda[(\beta-1) - \gamma\alpha] < 0,$$

$tr(J) < 0$, 必要条件は充たされている。十分条件も充たされている。

$$(20) \quad det(J) = \Omega\lambda[(\beta-1)\{(1-\gamma)\alpha(-H_l) - q'Q_l\} - \gamma\alpha\{(1-\gamma)\alpha(-H_l) - q'Q_l\} + (\alpha + (\beta-1))\{q'Q_l + \gamma\alpha(-H_l)\}] = \Omega\lambda[(\beta-1)\{q'Q_l + \gamma\alpha(-H_l) + (1-\gamma)\alpha(-H_l) - q'Q_l\} - \gamma\alpha\{(1-\gamma)\alpha(-H_l) - q'Q_l\} + \alpha q'Q_l] \\ = (\beta-1)\alpha(-H_l) - \gamma\alpha(1-\gamma)\alpha(-H_l) + \alpha(1+\gamma)q'Q_l > 0$$

Ⅲ. 不安定性モデル、その②

為替相場には、名目為替相場と実質為替相場がある。名目為替相場が部分モデルであれば、それを決定する実質所得や利子率は外生変数である場合が大方である。それらを決定して一般均衡モデルで為替相場の不安定性を分析するためには、上記2つのカテゴリーで分析する必要がある。まず、最初に実質表示

の古典的な IS/LM モデルに接合する。その実質表示のモデルで決定されるのは、実質所得と実質利子率である。それらにトータルな影響を及ぼすのは、実質為替相場である。名目為替相場は実質為替相場の一要素に過ぎない。実質為替相場が定常値に収束し安定であるとしても、それに対応して名目為替相場が定常値であることは、一般的にはありえない。実質為替相場については不安定なモデルも安定なモデルも両方が存在する。その違いは何処にあるのかをこれから明らかにしていく。

[1] 実質表示の単純なマクロ経済モデル

モデルは、次のように構成される。

$$(21) \quad Y = C(Y) + I(\rho) + Gn/P_e + T(Y, Y^*, \Omega),$$

$$M/P_e = L(Y, \rho), \quad \Omega = EP^*/P,$$

$$(22) \quad I > C' > 0, \quad I' < 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0, \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0$$

マクロ経済変数は、次のように定義される。

Y : 実質所得、 C : 実質消費、 I : 実質投資、 Gn : 名目政府支出、 T : 実質貿易収支、 M : 名目貨幣供給、 L : 実質貨幣需要、 Ω : 実質為替相場、 ρ : 実質利子率、 P_e : 予想物価、 E : 自国通貨建て名目為替相場。

上から順に、財市場の均衡条件、貨幣市場の均衡条件、実質為替相場の定義式、である。為替相場はいずれも自国通貨建て定義されている。したがって、それらの上昇は、自国通貨の減価を意味している。金融財政政策は、対称的に定式化され、通常のモデルのように、金融政策変数が名目値であり、財政支出政策変数が実質であるという非対称性は持ち込まない。いずれも名目値を政策変数とする。つまり、民間部門は貨幣錯覚を持たないが、政府・中央銀行は、

為替相場の不安定性の理論的分析

一般的には貨幣錯覚に陥る。金融財政政策は次のように定式化される。

$$(23) \quad Gn/Pe = g = \text{const.}, \quad M/Pe = u = \text{const.},$$

動学的には、次のように定義される。

$$(23)' \quad (dg/dt)/g = (dGn/dt)/Gn - \pi = 0 \quad (du/dt)/u = (dM/dt)/M - \pi \\ \pi = (dPe/dt)/pe$$

短期市場均衡では、実質為替相場は、与えられている。均衡解を導出しておこう。そのために、モデルの全微分系を導出する。

$$(24) \quad (1 - C' - T_1)dY - I'd\rho = dg + T_3d\Omega \quad L_1dY + L_2d\rho = du$$

均衡解を導出する。

$$(25) \quad \Delta = (1 - C' - T_1) L_2 + I'L_1 < 0 \quad \partial Y/\partial g = L_2/\Delta > 0, \quad \partial \rho/\partial g = -L_1/\Delta > 0, \\ \partial Y/\partial \Omega = (T_3L_2)/\Delta > 0, \quad \partial \rho/\partial \Omega = (-T_3L_1)/\Delta > 0, \quad \partial Y/\partial u = I'/\Delta > 0, \quad \partial \rho/\partial u = (1 - C' - T_1)/\Delta < 0,$$

均衡解は下記のように表すことができる。

$$(26) \quad Y = Q(\Omega; g, u), \quad \rho = H(\Omega; g, u), \quad Q_1 > 0, \quad Q_2 > 0, \quad Q_3 > 0, \quad H_1 > 0, \\ H_2 > 0, \quad H_3 < 0,$$

新たな動学方程式は実質為替相場に関するものである。実質為替相場は、 Ω で表されている。

$$(27) \quad d\Omega/dt = \Omega[\Phi_e + \Phi^* - \Phi],$$

Φ_e ：名目為替相場の変化率、 Φ ：自国のインフレ率、 $*$ は外国変数を表している。次に利子率に関するフィッシャー方程式は次のように表すことができる。

$$(28) \quad i = \rho + \pi = H(\Omega; g, u) + \pi,$$

名目為替相場変化率は、定義されている内外利子率格差の増加関数でかつ一次関数として定式化される。インフレ率は修正フィリップス曲線によって決定されるが、名目為替相場変化率の関数でもある。インフレ予想については適応的期待仮説を適用する。動学モデルは下記のように表される。

$$(29) \quad \Phi_e = \alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi), \quad \alpha > 0, \quad \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi_e, \quad \beta < 1, \quad 1 > \gamma > 0, \quad \Phi = q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\Phi_e,$$

実質為替相場と予想インフレ率の動学モデルは下記のように表される。

$$(30) \quad d\Omega/dt = \Omega[\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) + \Phi^* - \{q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi)\}], \quad d\pi/dt = \lambda[q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) - \pi],$$

連立微分方程式は、後述する定常均衡の近傍で下記の性質を有している。

$$(31) \quad \partial(d\Omega/dt)/\partial\Omega = \Omega[\alpha(-H_I) - q'Q_I - \gamma\alpha(-H_I)] = \Omega[(1-\gamma)\alpha(-H_I) - q'Q_I] < 0, \quad \partial(d\Omega/dt)/\partial\pi = \Omega[-\alpha - (\beta-1)] \geq 0, \quad \partial(d\pi/dt)/\partial\Omega = \lambda[q'Q_I + \gamma\alpha(-H_I)] \geq 0, \quad \partial(d\pi/dt)/\partial\pi = \lambda[(\beta-1) - \gamma\alpha] < 0,$$

ヤコビー行列を J とすれば、 $\text{tr}(J) < 0$ が成立するので、安定性の必要条件は充たされている。また、下記のように十分条件も充たされている。

$$\begin{aligned}
 (32) \quad \det(J) &= \Omega\lambda [(\beta - 1)\{(1 - \gamma)\alpha(-H_I) - q'Q_I\} - \gamma\alpha\{(1 - \gamma)\alpha(-H_I) - \\
 &\quad q'Q_I\} + (\alpha + (\beta - 1))\{q'Q_I + \gamma\alpha(-H_I)\}] = \Omega\lambda [(\beta - 1)\{q'Q_I \\
 &\quad + \gamma\alpha(-H_I) + (1 - \gamma)\alpha(-H_I) - q'Q_I\} - \gamma\alpha\{(1 - \gamma)\alpha(-H_I) - q'Q_I\} + \alpha q'Q_I \\
 &= (\beta - 1)\alpha(-H_I) - \gamma\alpha(1 - \gamma)\alpha(-H_I) + \alpha(1 + \gamma)q'Q_I > 0,
 \end{aligned}$$

以上で、実質為替相場が安定であるモデルが示された。定常値は、下記の条件によって決定される。この結果は、金融財政政策の仮定 (3) に依存している。

$$\begin{aligned}
 (33) \quad [\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) + \Phi^* - \{q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, \\
 u) - \pi)\}] = 0, [q(Q(\Omega; g, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega; g, u) - \pi) - \pi] = 0
 \end{aligned}$$

定常均衡では、次の条件が成立している。名目為替相場の変化率 (Φ_e) はインフレ率格差 ($\Phi - \Phi^*$) に等しい。

$$(34) \quad \Phi_e + \Phi^* - \Phi = 0, \quad \Phi = \pi$$

IV. 不安定性モデル、その③

[1] 加速的インフレーション・モデルにおける為替相場の不安定性

古典的な加速的インフレーション・モデルを幾つか取り上げて、開放マクロ経済モデルに拡張して、為替相場の不安定性を分析することにしよう。周知のようにこのモデルの最終均衡は、閉鎖経済モデルであっても、一般的には安定とはならない。閉鎖経済モデルの安定条件の経済的意味はよく知られている。この安定条件が導出されることは、決定的に次の仮定に依存している。政

府の財政支出政策は、実質政府支出を政策変数としているが、中央銀行は名目貨幣供給を政策変数としている。政府は政策を実施する過程で貨幣錯覚を持たないが、中央銀行は貨幣錯覚に陥る。この非対称な取り扱いをなくせば、最終均衡は安定となるか、これが一つの重要な論点である。財政政策は名目政府支出が政策変数として、中央銀行の金融政策変数は実質貨幣供給とする、カウンター・アシンメトリーの場合、閉鎖経済モデルでは異なった安定条件が導出されることが知られている。部分的な名目為替相場決定モデルを接合した加速的インフレ開放マクロ経済モデルでは、この閉鎖経済の安定条件にどのような条件が付けくわえられるのであろうか、これが問題となるもう一つの論点である。

(i) モデル

財市場の均衡条件は、テキスト・モデルと全く同じである。マクロ総需要モデルとしての本質を失わず、様々な要素を付け加えることは可能であるが、単純化は、プロットをより明確にする。

$$(35) \quad Y = C(Y) + I(i - \pi) + G + T(Y, Y^*, \Omega),$$

$$(36) \quad I > C' > 0, \quad I' < 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0,$$

$$(37) \quad \Omega = EP^*/P,$$

名目利子率決定のツールは、LM 曲線、である。

$$(38) \quad M/P = L(Y, i), \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0,$$

$$(39) \quad u = M/P, \quad G = \text{const.}$$

動学的要因を定義しておこう。

為替相場の変動性の理論的分析

$$(40) \quad \Phi = (dP/dt)/P, \quad \Phi_e = (dE/dt)/E, \quad m = (dM/dt)/M$$

名目為替相場の変動率が内外格差に依存し、下記のような一次関数を仮定する。

$$(41) \quad \Phi_e = \alpha(i^* - i), \quad 1 > \alpha > 0,$$

修正フィリップス曲線に名目為替相場変動率が反映されるように付け加える。タイムラグは、係数の大きさで反映される。

$$(42) \quad \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi_e, \quad q' > 0, \quad 1 > \beta > 0, \quad 1 > \gamma > 0,$$

動学方程式は、以下の3つの方程式となる。インフレ予想については、適応的仮説を仮定する。

$$(43) \quad d\Omega/dt = \Omega (\Phi_e + \Phi^* - \Phi), \quad du/dt = u(m - \Phi), \quad d\pi/dt = \lambda(\Phi - \pi)$$

短期的市場均衡解を導出しておこう。短期市場均衡では、予想インフレ率(π)、実質為替相場、実質貨幣供給(u)、は一時的均衡では与えられている。

$$(44) \quad Y = C(Y) + I(i - \pi) + G + T(Y, Y^*, \Omega),$$

$$(45) \quad u = L(Y, i), \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0,$$

短期市場均衡で、実質所得、名目利子率が同時に決定される。

$$(46) \quad (1 - C' - T_1)dY - I'di = dG - I'd\pi + T_3d\Omega \quad L_1dY + L_2di = du \quad \Delta = (1 - C' - T_1)L_2 + I'L_1 < 0 \quad \partial Y / \partial G = L_2 / \Delta > 0, \quad \partial i / \partial G = -L_1 / \Delta > 0, \quad \partial Y / \partial u$$

$$=I' / \Delta > 0, \quad \partial i / \partial u = (I - C' - T_1) / \Delta < 0, \quad \partial Y / \partial \pi = (-I' L_2) / \Delta > 0, \\ 0, \quad I > \partial i / \partial \pi = (I' L_1) / \Delta > 0, \quad \partial Y / \partial \Omega = (T_3 L_2) / \Delta > 0, \quad \partial i / \partial \Omega = \\ (-T_3 L_1) / \Delta > 0$$

均衡解は、一般的には次のように表される。

$$(47) \quad Y = Q(\Omega, u, \pi; G), \quad Q_1 > 0, \quad Q_2 > 0, \quad Q_3 > 0, \quad Q_4 > 0, \\ i = H(\Omega, u, \pi; G), \quad H_1 > 0, \quad H_2 < 0, \quad I > H_3 > 0, \quad H_4 > 0,$$

短期均衡解を動学方程式に代入しすれば、動学体系は下記の連立微分方程式で表される。

$$(48) \quad d\Omega / dt = \Omega [\alpha(i^* - H(\Omega, u, \pi; G)) + \Phi^* - q(Q(\Omega, u, \pi; G)) - \beta\pi - \\ \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, u, \pi; G))], \quad du / dt = u(m - q(Q(\Omega, u, \pi; G)) - \beta\pi - \\ \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, u, \pi; G))), \quad d\pi / dt = \lambda [(q(Q(\Omega, u, \pi; G)) + \beta\pi + \\ \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, u, \pi; G)) - \pi)],$$

$$(49) \quad \partial(d\Omega / dt) / \partial \Omega = \Omega [-\alpha H_1 - q'Q_1 + \gamma\alpha H_1] = \Omega [-\alpha(1 - \gamma)H_1 - q'Q_1] < 0, \quad \partial \\ (d\Omega / dt) / \partial u = \Omega [-\alpha(1 - \gamma)H_2 - q'Q_2] \geq 0, \quad \partial(d\Omega / dt) / \partial \pi = \Omega [-\alpha(1 - \\ \gamma)H_3 - q'Q_3 - \beta] < 0, \\ \partial(du / dt) / \partial \Omega = u [-q'Q_1 + \gamma\alpha H_1] \geq 0, \quad \partial(du / dt) / \partial u = u [-q'Q_2 + \\ \gamma\alpha H_2] < 0, \quad \partial(du / dt) / \partial \pi = u [-q'Q_3 + \gamma\alpha H_3] \geq 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \partial \Omega = \lambda \\ [q'Q_1 - \gamma\alpha H_1] > 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \partial u = \lambda [q'Q_2 - \gamma\alpha H_2] > 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \\ \partial \pi = \lambda [q'Q_3 + (\beta - I) - \gamma\alpha H_3] \geq 0$$

$d\Omega / dt = du / dt = d\pi / dt = 0$ で与えられる定常均衡近傍の一次近似系のヤコビ-行列を J とすれば、

$$(50) \quad tr(j) = \partial(d\Omega/dt)/\partial\Omega + \partial(du/dt)/\partial u + \partial(d\pi/dt)/\partial\pi \geq 0,$$

したがって、定常均衡の安定性の必要条件は一般的には保証されないのが一般的には、それは不安定である。

ここで、金融政策と財政政策に関して、貨幣錯覚に関する非対称性を放棄し、金融政策変数についても実質値を仮定する。つまり、

$$(51) \quad u = \text{const.},$$

上記で定式化された動学的実質為替相場モデルは、2次元の連立微分方程式となる。

$$(52) \quad \begin{aligned} d\Omega/dt &= \Omega[\alpha(i^* - H(\Omega, \pi; G, u)) + \Phi^* - q(Q(\Omega, u, \pi; G))] - \beta\pi - \\ &\quad \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, u, \pi; G))], \quad d\pi/dt = \lambda[(q(Q(\Omega, \pi; G, u)) + \beta\pi + \gamma\alpha \\ &\quad (i^* - H(\Omega, u, \pi; G)) - \pi)], \end{aligned}$$

同様にして、連立微分方程式の性質を求めておく。

$$(53) \quad \begin{aligned} \partial(d\Omega/dt)/\partial\Omega &= \Omega[-\alpha H_1 - q'Q_1 + \gamma\alpha H_1] = \Omega[-\alpha(1-\gamma)H_1 - q'Q_1] < \\ 0, \quad \partial(d\Omega/dt)/\partial\pi &= \Omega[-\alpha(1-\gamma)H_3 - q'Q_3 - \beta] < 0, \quad \partial(d\pi/dt)/\partial\Omega = \lambda \\ [q'Q_1 - \gamma\alpha H_1] &\geq 0, \quad \partial(d\pi/dt)/\partial\pi = \lambda[q'Q_3 + (\beta-1) - \gamma\alpha H_3] \geq 0, \end{aligned}$$

$$(54) \quad \begin{aligned} tr(J) &= \Omega[-\alpha(1-\gamma)H_1 - q'Q_1] + \lambda[q'Q_3 + (\beta-1) - \gamma\alpha H_3] \geq 0, \quad det(J) = \\ &\quad \Omega\lambda[\{q'Q_3 + (\beta-1)\} \{-\alpha(1-\gamma)H_1\} - q'Q_1q'Q_3 - q'Q_1(\beta-1) + \gamma\alpha H_3q'Q_1 \\ &\quad - \gamma\alpha H_3\{-\alpha(1-\gamma)H_1\} - q'Q_1\{-\alpha(1-\gamma)H_3 - q'Q_3 - \beta\} + \gamma\alpha H_1\{-\alpha(1-\gamma) \\ &\quad H_3\} - \gamma\alpha H_1(q'Q_3 + \beta)] = -q'Q_1q'Q_3 - q'Q_1(\beta-1) + \gamma\alpha H_3q'Q_1 - q'Q_1\{-\alpha(1-\gamma) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \gamma)H_3 - q'Q_3 - \beta\} - \gamma\alpha H_1(q'Q_3 + \beta) + (q'Q_3 + \beta)\{-\alpha(1-\gamma)H_1\} - \{-\alpha(1-\gamma) \\ & H_1\} = q'Q_1 + \gamma\alpha H_3 q'Q_1 - q'Q_1\{-\alpha(1-\gamma)H_3\} - \{-\alpha(1-\gamma)H_1\} - (q'Q_3 + \beta) \\ & \alpha H_1 = q'Q_1 + q'Q_1\alpha H_3 - \alpha H_1\{q'Q_3 + \beta - (1-\gamma)\} > 0, \end{aligned}$$

局所的安定性の必要条件 ($tr(\rho) < 0$) が成立するための十分条件は、次のようになる。

$$(55) \quad q'Q_3 + (\beta - 1) < \gamma\alpha H_3 (< 1), \quad q'Q_3 + (\beta - 1) < \gamma (< 1)$$

$0 < H_3 < 1$, が成立している。さらに、 $0 < \alpha < 1$, $0 < \gamma < 1$ 。

したがって、次の条件が成立すればよい。

$$(56) \quad q'Q_3 + (\beta - 1) < \gamma\alpha H_3$$

インフレ率の予想インフレ率感応性が相対的に小さく、また予想インフレ率の投資を通じた実質所得増加効果が相対的に小さければこの条件は充たされる。

閉鎖経済モデルの場合の安定条件とは本質的には変わらない。ただし、実質貨幣供給が不変であるという条件が、開放経済の場合は仮定されていて、この仮定が決定的に効果を持っている。

[2] 名目政府支出政策と為替相場の不安定性モデル

マクロ財政支出政策に関して、名目政府支出を政策変数とするモデルも考えられる。つまり、政府は支出政策を実施する過程で貨幣錯覚に陥る。これは、過去から、インフレ率の高低が実質財政支出乗数に影響を及ぼす問題としてよ

く知られている。この問題が、マクロ経済的枠組みの中で、為替相場の不安定性問題にどのような影響をもたらすのかを検討する。その際、金融政策変数は実質貨幣供給とし、通常と異なる逆アシンメトリーを仮定する。このようなモデルは詳しく検討されていない。筆者は、閉鎖経済モデルでこの政策的仮定の場合を検討したが、名目貨幣供給、実質政府支出が政策変数であるとする半ば常識化した非対称性を仮定したモデルの動学的安定性とは全く異なる条件が導かれる。

(i) 実質為替相場のマクロ動学モデル

財市場の均衡条件は、テキスト・モデルと1点だけ異なる。つまり、名目政府支出が財政政策変数である点である。加速的インフレの過程で、政府は貨幣錯覚に陥る。

$$(57) \quad Y = C(Y) + I(i - \pi) + Gn/P + T(Y, Y^*, \Omega),$$

$$(58) \quad I > C' > 0, \quad I' < 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0,$$

$$(59) \quad (dGn/dt)/Gn = g = \text{const.}, \quad Gn/P = \delta, \quad \Omega = EP^*/P,$$

g : 名目政府支出の変化率

名目利子率決定のツールは、これまでと同様に、LM 曲線である。

$$(60) \quad M/P = L(Y, i), \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0, \quad (5)u = M/P = \text{const.},$$

動学的要因を定義しておこう。

$$(61) \quad \Phi = (dP/dt)/P, \quad \Phi e = (dE/dt)/E, \quad m = (dM/dt)/M = \Phi$$

名目為替相場の変化率が内外名目利子率格差に依存し、下記のような一次関数を仮定することは、これまでと同様である。

$$(62) \quad \Phi_e = \alpha(i^* - i), \quad 1 > \alpha > 0,$$

修正フィリップス曲線に名目為替相場変化率が反映されるように付け加える。タイムラグは、係数の大きさで反映される。

$$(63) \quad \Phi = q(Y) + \beta\pi + \gamma\Phi_e, \quad q' > 0, \quad 1 > \beta > 0, \quad 1 > \gamma > 0,$$

動学方程式は、以下の3つの方程式となる。インフレ予想については、適応的仮説を仮定する。

$$(64) \quad d\Omega/dt = \Omega(\Phi_e + \Phi^* - \Phi), \quad d\delta/dt = \delta(g - \Phi), \quad d\pi/dt = \lambda(\Phi - \pi)$$

短期的市場均衡解を導出しておこう。短期市場均衡では、予想インフレ率、実質為替相場、実質貨幣供給は、与えられている。

$$(57)' \quad Y = C(Y) + I(i - \pi) + \delta + T(Y, Y^*, \Omega), \quad 1 > C' > 0, \quad I' < 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \\ T_3 > 0,$$

$$(65) \quad u = L(Y, i), \quad L_1 > 0, \quad L_2 < 0,$$

短期市場均衡で、実質所得、名目利子率が同時に決定される。

$$(66) \quad (1 - C' - T_1)dY - I'di = d\delta - I'd\pi + T_3d\Omega \quad L_1dY + L_2di = du \quad \Delta = (1 - C' - T_1)L_2 + I'L_1 < 0 \quad dY/d\delta = L_2/\Delta > 0, \quad \partial i/\partial\delta = -L_1/\Delta > 0, \quad \partial Y/\partial u = I'/\Delta > 0, \quad \partial i/\partial u = (1 - C' - T_1)/\Delta < 0, \quad \partial Y/\partial\pi = (-I'L_2)/\Delta > 0, \quad 1 >$$

為替相場の不安定性の理論的分析

$$di / d\pi = (I'L_1) / \Delta > 0, \quad \partial Y / \partial \Omega = (T_3 L_2) / \Delta > 0, \quad \partial i / \partial \Omega = (-T_3 L_1) / \Delta > 0$$

均衡解は、一般的には次のように表される。

$$(67) \quad Y = Q(\Omega, \delta, \pi; u), \quad Q_1 > 0, \quad Q_2 > 0, \quad Q_3 > 0, \quad Q_4 > 0, \\ i = H(\Omega, \delta, \pi; u), \quad H_1 > 0, \quad H_2 > 0, \quad I > H_3 > 0, \quad H_4 < 0,$$

短期均衡解を動学方程式に代入しすれば、動学体系は下記の連立微分方程式で表される。

$$(68)^* \quad d\Omega / dt = \Omega [\alpha(i^* - H(\Omega, \delta, \pi; u)) + \Phi^* - q(Q(\Omega, \delta, \pi; u)) - \beta\pi - \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, \delta, \pi; u))], \quad d\delta / dt = \delta(g - q(Q(\Omega, \delta, \pi; u)) - \beta\pi - \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, \delta, \pi; u))), \quad d\pi / dt = \lambda [(q(Q(\Omega, \delta, \pi; u)) + \beta\pi + \gamma\alpha(i^* - H(\Omega, \delta, \pi; u)) - \pi)],$$

$$(69) \quad \partial(d\Omega / dt) / \partial \Omega = \Omega [-\alpha H_1 - q'Q_1 + \gamma\alpha H_1] = \Omega [-\alpha(1 - \gamma)H_1 - q'Q_1] < 0, \quad \partial(d\Omega / dt) / \partial \delta = \Omega [-\alpha(1 - \gamma)H_2 - q'Q_2] < 0, \quad \partial(d\Omega / dt) / \partial \pi = \Omega [-\alpha(1 - \gamma)H_3 - q'Q_3 - \beta] < 0, \quad \partial(d\delta / dt) / \partial \Omega = \delta [-q'Q_1 + \gamma\alpha H_1] \geq 0, \quad \partial(d\delta / dt) / \partial \delta = \delta [-q'Q_2 + \gamma\alpha H_2] \geq 0, \quad \partial(d\delta / dt) / \partial \pi = \delta [-(q'Q_3 + \beta) + \gamma\alpha H_3] \geq 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \partial \Omega = \lambda [q'Q_1 - \gamma\alpha H_1] \geq 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \partial \delta = \lambda [q'Q_2 - \gamma\alpha H_2] \geq 0, \quad \partial(d\pi / dt) / \partial \pi = \lambda [q'Q_3 + (\beta - 1) - \gamma\alpha H_3] \geq 0$$

$d\Omega / dt = d\delta / dt = d\pi / dt = 0$ で与えられる定常均衡近傍の一次近似系のヤコビ一行列を J とすれば、

$$(70) \quad tr(J) = \partial(d\Omega / dt) / \partial \Omega + \partial(d\delta / dt) / \partial \delta + \partial(d\pi / dt) / \partial \pi \geq 0,$$

したがって、定常均衡の安定性必要条件は一般的には保証されない。少なくとも、その十分条件として、次の条件が必要である。

$$(71) \quad q'Q_3 + (\beta - 1) < \gamma\alpha H_3, \quad q'Q_2 > \gamma\alpha H_2,$$

後者の条件は、政府支出の実質所得へのプラスの効果が相対的に大きいことを意味する。

V. 不安定性モデル、その④

本節では、以下のような論点を取り扱う。外国為替の実需である貿易収支に影響を及ぼすのは、趨勢的な名目為替相場で、これは為替相場の構造的要因である。名目為替相場の瞬時的変動は、内外金利差（ここでは、外国名目利子率マイナス自国名目利子率）が影響を及ぼすというプロウジブルな見方が存在する。この2つの要因を接合できる名目為替相場の一つの予想形成の特定化は、回帰的予想形成仮説であると筆者は考える。なぜならこの仮説はファンダメンタルズによって決定される構造的な名目為替相場と現実のそれとの乖離を為替相場予想に結び付けているからである。名目為替相場の瞬時的変動は時間を経て構造的な名目為替相場に影響を及ぼしていく。こうした為替相場の変動が二重構造になっている本質的な理由は、貿易取引という時間のかかる財の対外取引と金融市場取引の一つである外国為替取引という瞬時に価格が決定される取引の時間差にある。この両方の名目為替相場は相互に影響を及ぼしながら、定常均衡にむけて変動していく。定常均衡の安定性の分析が主要な論題となる。

[1] 単純な名目為替相場のマクロ不安定性モデル

回帰的予想形成仮説では、名目為替相場の予想上昇率（負の場合は、下落率）は、次のように定式化される。

為替相場の不安定性の理論的分析

$$(72) \quad \Pi = \psi(En/E), \quad \Psi' > 0,$$

$$(73) \quad i = i^* + \Psi(En/E), \quad (\text{金利平価条件})$$

$$(74) \quad dEn/dt = \theta_1(E - En) + \theta_2 T, \quad \theta_1 > 0, \quad \theta_2 < 0$$

ここで、 Π ：名目為替相場の予想上昇率（負の場合は、下落率）、 En ：趨勢的名目為替相場、 i ：自国名目利子率、 T ：自国通貨建て実質貿易収支、 E ：瞬時の名目為替相場、とする。

財市場の均衡条件は単純に次のように表すことができる。

$$(75) \quad Y = C(Y) + I(i, En) + G + T(Y, Y^*, (EnP^*)/P), \quad I' > C' > 0, \quad I_1 < 0, \quad I_2 > 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0,$$

ここで、マクロ経済変数は、次のように定義される。

Y ：実質所得、 C ：実質消費需要、 T ：実質貿易収支、 I ：実質投資需要、 G ：実質政府支出。

(72)、(73)式から、瞬時の名目為替相場 (E) を解いて、モデルを構成する。このことから、名目為替相場が内外利子率格差と貿易収支に依存していることがわかる。

(73)式を変形して、内外利子率格差と構造的為替相場 (En) の瞬時の名目為替相場に及ぼす影響を明らかにする。

$$(73)' \quad \Psi(En/E) = -(i^* - i)$$

$$(74) \quad \Psi'(-En/E^2)dE = -d(i^* - i) - \psi'(1/E)dEn, \quad dE/d(i^* - i) = 1/\Psi'(En/E_2) > 0, \quad dE/dEn = -\psi'(1/E)/\{\Psi'(-En/E^2)\} > 0$$

名目為替相場の貿易収支への影響には、時間的な遅れが存在する。内外債券収益率格差 = = = > 短期的名目為替相場 = = = > 貿易収支に影響を及ぼす趨勢の名目為替相場（長期名目為替相場）

$$(76) \quad E = \xi(i^* - i, En), \quad \xi_1 > 0, \quad \xi_2 > 0,$$

名目利子率決定のために、さしあたり、伝統的な LM 曲線を仮定する。

$$(77) \quad M/P = L(Y, i), \quad = = = > i = H(Y; M/P)$$

実質貨幣供給が一定という単純化で、名目利子率は実質所得の増加関数。

$$(77)' \quad i = H(Y; M/P), \quad H_1 > 0, \quad H_2 < 0$$

名目利子率関数を財市場の均衡条件に代入。

$$(78) \quad Y = C(Y) + I(H(Y; M/P), En) + G \\ + T(Y, Y^*, (EnP^*)/P)$$

$$I > C' > 0, \quad I_1 < 0, \quad I_2 > 0, \quad T_1 < 0, \quad T_2 > 0, \quad T_3 > 0,$$

(78)' 式を解けば、次のようになる。

$$\{(I - C') - I_1 H' - T_1\} dY = \{I_2 + T_3(P^*/P)\} dEn \\ + dG, \\ \partial Y / \partial G = 1 / \{(I - C') - I_1 H' - T_1\} > 0,$$

$$\partial Y / \partial En = \{I_2 + T_3(P^*/P)\} \\ / \{(1 - C') - I_1 H' - T_1\} > 0,$$

$$(78)'' \quad Y = Q(En; G, M/P), \quad Q_1 > 0,$$

趨勢的な名目為替相場に関する動学方程式は、(3) 式で与えられている。

$$(79) \quad dEn/dt = \theta_1 \{ \zeta(i^* - H(Q(En)), En) \\ - En \} \\ + \theta_2 T(Q(En; G, M/P), Y, En(P^*/P)) \\ \theta_1 > 0, \quad \theta_2 < 0$$

[2] 安定性の検討

$$(80) \quad \partial(dEn/dt) / \partial En = \theta_1 (-\zeta_1 H_1 Q_1, \zeta_2) \\ \theta_2 (T_1 Q_1 + T_3(P^*/P)) \geq 0$$

安定条件は、 $\partial(dEn/dt) / \partial En < 0$ 、である。趨勢的な名目為替相場の安定性は、一般的には保証されない。

構造的為替相場の投資への効果がなければ、安定性は強まる。実質為替相場の貿易収支感応性が所得効果に比べて弱ければ安定性は強まる。特に、外貨建て自国財の価格が為替相場の変動にもかかわらず一定であれば、安定性は強められる。

$$(81) \quad P/En = \text{const.},$$

Ⅵ. 結語

為替相場の短期的不安定性について、幾つかの単純なマクロ経済・モデルで分析してきたが、全体としては、安定性は一般的には、保証されない。

〔研究ノート〕

コラッツ予想の証明へのアプローチ

神 頭 広 好

はじめに

1930年代ごろ、学生であったコラッツは数論的関数を有向グラフとして表現して、そのグラフの性質が関数のふるまいとどのように関連付けられるかを考え、1950年の国際数学会議において広くこの問題が知られるようになり、1963年に初めてこれまでのコラッツの研究成果が紙面に引きあげられたということである¹。

近年、コラッツ予想に関してアルゴリズムおよび統計的研究としては、Garner (1981)、Gluck and Traylor (2001) などが上げられる。一方、数列からのアプローチとしては、Lagarias, Jeffrey C. (2010, PART I) に整理されている。最近 Tao (2022) は、コラッツ数列における最小値は、すべて対数値によって達成されることを説明している。

本論では3を乗ずる数列の構造に潜んでいるシステムを再生していくことによって、コラッツ予想が満たされる条件を求め、そこで導かれた3を初期値としてコラッツ予想にしたがって計算して行くと、最終的に1に到達する。ここでの一連の数値は、どの奇数からの計算においても辿ることになる。それゆえコラッツ予想は、証明されたと考える。

コラッツ予想の証明へのアプローチ

コラッツ予想²は、以下に示される。

「偶数であれば2で割り、奇数ならば3倍して1を足す。これを繰り返すことによって、いつかは1になる」(別名 $3x+1$ 問題とも呼ばれている)

ここでは、奇数を

$$2n+1 \tag{1}$$

として、(1)を $3x+1$ へ代入して、コラッツ予想にしたがって奇数を当てはめながら順次計算して行くが、以下では2で割り切られた奇数を $3x+1$ に当てはめるのではなく、1が足される前の奇数を当てはめて行くと、

$$3^0(2n+1)+1=3^0 2n+3^0+1=2n+1+1 \tag{2}$$

$$3(2n+1)+1=3 \cdot 2n+3+1 \tag{3}$$

$$3(3 \cdot 2n+3)+1=3^2 \cdot 2n+3^2+1 \tag{4}$$

$$3(3^2 \cdot 2n+3^2)+1=3^3 \cdot 2n+3^3+1 \tag{5}$$

$\vdots$

$$3(3^{\gamma-1} \cdot 2n+3^{\gamma-1})+1=3^{\gamma} \cdot 2n+3^{\gamma}+1 \tag{6}$$

が得られる。ただし、 γ は0を含む自然数として定義する。

(6)において、その値が2の累乗であれば、コラッツ予想として(6)で終了となる。

ここで、(6)の右辺を 2^a として、偶数を $3^{\gamma} \cdot 2n$ と $3^{\gamma}+1$ の2つに分けて、それぞれ 2^b とすると、(6)から、

$$(3^{\gamma} \cdot 2n)+(3^{\gamma}+1)=2^b+2^b=2^{b+1}=2^a \tag{7}$$

が成立する。

前者については、

$$3^{\gamma} \cdot 2n = 2^b \quad (8)$$

または、

$$3^{\gamma} \cdot n = 2^{b-1} \quad (9)$$

で表される。

一方、後者については、

$$3^{\gamma} + 1 = 2^b \quad (10)$$

で表される。ここで、(10) を (9) で割ると、

$$\frac{3^{\gamma} + 1}{3^{\gamma} n} = \frac{2^b}{2^{b-1}} = 2 \quad (11)$$

である。

さらに、(11) を整理すると、

$$1 = 3^{\gamma} (2n - 1) \quad (12)$$

を得る。(12) が成立するのは、 $\gamma = 0$ および $2n - 1 = 1$ 、すなわち、 $n = 1$ の場合である。

これらの値を (6) へ代入すると、 $4 (= 2^2)$ が得られる。これにより1に到達するために (6) で終了となる。

さらに、 $n = 1$ を (1) へ代入すると、

$$2n + 1 = 3 \quad (13)$$

が得られる。この3を $3x + 1$ へ代入して、コラッツ予想にしたがって計算して行くと、

10、5、16、8、4、2、1

(14)

が得られる。これは、 $3x+1$ へ代入されたとの奇数でも、(14)の一連の数値を通じて1に到達することを示している³。ただし、最初に2の累乗値が算出される場合は、16、8、4、2、1の一連の数値または2を通じて1に到達することを示している。また、5については、(14)から5を除いて16、8、4、2、1が計算され、1に到達することを示している。

要約すると、初期の任意の奇数 $2n+1$ は、これに 3^0 を乗じた値と同じになるために、ここでは $0 \leq \gamma$ としている。また、コラッツ予想が展開された式において2の累乗の値が存在する場合の条件として、 $\gamma=0$ および $n=1$ が導かれ、それによって奇数として3が求まる。すなわち、最初に $3x+1$ へ代入する奇数が何であれ、3を初期値としてコラッツ予想にしたがって1になるまで計算すると、一連の値を必ず通過することになる。

これについては、奇数は偶数を2で割り切れた数であると言えるため、奇数を代入した3掛けの奇数であっても、3掛けの奇数を伴っているコラッツ予想は、すべての場合において成立しなければならない。

おわりに

ここでは、最初に代入した奇数に対して3の倍数によってもたらされる奇数を $3x+1$ へ順次代入した場合、コラッツ予想を満たす条件として、最小の奇数3を必要としていることから、3を初期値としてコラッツ予想に従って計算すると1に到達する。

したがって、最初に投入される奇数が何であっても、3によって展開された一連の数値を通して1に到達することになる。そのため最終的にはコラッツ予想が正当化されることになる。それゆえコラッツ予想が証明されたと考える次

第である。

注

- 1 これについては、コラッツの問題—Wikipedia (<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%83%E3%83%84>) を参照。また、この予想については、Richard (2004, E16、訳 pp. 317-323) によって、コラッツ予想のこれまでの研究が整理されている。
- 2 この予想については、今野・成松 (2020、第1章) および NHK 制作班編 (2024、テーマ2) によって容易に説明されている。また、この予想は「角谷の問題」とも呼ばれている。(難波、pp. 117-119)
- 3 これについては、理系のための備忘録— $n=1000$ までのコラッツ数列一覧 (<https://science-log.com/%e9%9b%91%e8%a8%98top%e3%83%9a%e3%83%bc%e3%82%b8/n1000%e3%81%be%e3%81%a7%e3%81%ae%e3%82%b3%e3%83%a9%e3%83%83%e3%83%84%e6%95%b0%e5%88%97%e4%b8%80%e8%a6%a7/>) を参照せよ。

参考文献

- Garner, Lynn E. (1981). “On the Collatz $3n+1$ algorithm”. *Proceedings of the American Mathematical Society* 82 (1): 19-22. (2025.3.3閲覧)
- Gluck, D., and Traylor, B. (2001) A new statistic for the $3x+1$ problem. *Proceedings of the American Mathematical Society* 130: 1293-1301.
- Lagarias, Jeffrey C., ed (2010). *The ultimate challenge: the $3x+1$ problem*. Providence, R. I.: American Mathematical Society. (2025.2.20閲覧)
- Tao, Terence (2022). “Almost all orbits of the Collatz map attain almost bounded values”. *Forum of Mathematics, Pi* 10: E12. doi: 10.1017/fmp. 2022.8 (2025.3.7閲覧)
- Richard K. Guy (2004) *Unsolved Problems in Number Theory*, Third Ed., Springer-Verlag New York Inc. (訳—金光 滋『数論〈未解決問題〉の事典』朝倉書店、2011年)
- NHK 制作班編『笑わない数学2』KADOKAWA、2024年
- 今野紀雄・成松明廣『未解決問題から楽しむ数学』技術評論社、2018年
- 難波莞爾「角谷の問題」(数学セミナー編『数学100の問題』、日本評論社、2013年)

〔書評〕

伊藤誠『資本主義の多重危機』を読む

——新自由主義的資本主義をのりこえるために——

塚本恭章

〈目次構成〉

追悼ふたたび——未解決問題に挑む伊藤先生

- 一. 資本主義の新自由主義化のインパクト
- 二. 新古典派経済学の排他性と競合的学派
- 三. 金融化資本主義の脆弱性と格差再拡大
- 四. 日本資本主義をめぐる多重危機の特質
- 五. 二一世紀型社会主義への展望にむけて
 - 一) 資本主義への多元的オルタナティブ
 - 二) 社会主義の理論的基礎をどうみるか

結びにかえて——学問的に未知の新大陸発見
補記、伊藤誠先生との思い出

追悼ふたたび——未解決問題に挑む伊藤先生

世界的なマルクス経済学の理論家、伊藤誠先生が二〇二三年二月七日に八六歳（享年）で急逝され、二年半以上の月日が早くも流れました。

伊藤先生の遺著である学問的自伝『資本論』と現代世界——マルクス理論家の追憶から』（青土社、二〇二三年九月）に対して私は、『情況』誌、「週刊読書人」、『科学的社会主義』誌の三つの媒体に書評を発表しました。『科学的社会主義』誌に執筆した長めの論考は、私の新刊『いまこそ「経済学の冒険」を語る』（読書人、二〇二五年四月）にも所収されています。刊行前のゲラ校正をつうじて当該論考を読み直していたとき、それは私なりの伊藤先生への「追悼」文ではないかと強く実感しました（伊藤先生への「追悼文」そのものは独立した文章として発表し、拙著『経済学の冒険』に再録しています³）。みずからの研究者人生に大きな知的影響を及ぼし続けてきた恩師の他界は、何年経っても変わらず寂しいものです。

とはいえ、伊藤先生の遺著となる本書『資本主義の多重危機』（岩波書店、二〇二四年七月）に書評することで、私はもう一度、あらためて伊藤先生を「追悼」することが叶うのではないかと思っています。そのため、本書を丹念に読み進め、伊藤先生の議論としっかり「対話」しなければなりません。「対話」とは伊藤先生の思索を追体験することです。

本書は、I～IVの計四部、全一二章から構成されています。本書の全体像を概観するためにも、各章のメイソントイトルのみ掲げておきます（なお本書は伊藤先生が亡くなられた後に刊行された遺著のため、冒頭「はじ

めに」は伊藤先生ご自身が執筆されていますが、巻末「あとがき」は伊藤先生の奥様の伊藤（中馬）祥子先生が書かれています。さらに刊行にあたって、伊藤先生に学んだ清水真志、吉村信之氏の二名による「解説者による付記」と「解説」もあわせて所収されています。清水、吉村両先生の本書刊行における尽力は大きく、その点も申し添えておきます）。

- 第一章 価値概念の進化とその歴史的基礎
- 第二章 資本主義の螺旋的進化
- 第三章 サブプライム恐慌からユーロ危機へ
- 第四章 現代資本主義における貨幣・金融の政治経済学
- 第五章 格差再拡大の政治経済学
- 第六章 新自由主義的資本主義の再考
- 第七章 世界経済の構造変化と先進諸国の衰退
- 第八章 日本における住宅金融と金融不安定性
- 第九章 日本の人口動態の危機
- 第一〇章 日本資本主義の多重危機
- 第十一章 マルクスの経済理論による社会主義への展望
- 第十二章 二一世紀型の社会民主主義と社会主義の政治経済学

本書の構成から明確に読み取れるのは、伊藤先生の問題関心と考究領域がきわめて広範囲に及んでいることで

す。実際にその内容もきわめて体系的で専門的です。二〇年以上にわたって執筆し続けてきたひとつひとつの論考は、考察主題に対して常に複数の観点からの詳細な整理と論評をおこない、さらに多くの論考の最後では、新自由主義（的資本主義）からの転換や新自由主義をのりこえる新たなオルタナティブの可能性についても同様に、多元的な視野から一貫して模索されています。内容上の重複をとめないながら、政治経済学的見地からみてきわめて重要な一連の問題群をめぐって、伊藤先生がこれほどまでに粘り強い思索と考究を精力的に重ね続けてこられたことに、評者の私は驚き、感銘を受けます。

本書『資本主義の多重危機』には、『資本論』と現代世界』にもみられるように、欧米マルクス派の学問的貢献を積極的に活かす、伊藤先生の鮮烈な時代認識と透徹した良識が貫き流れています。清水・吉村両先生が巻末「解説」で指摘されているように、伊藤先生の「本書は、いわばその最後の集大成ともいえるだろう」（二七六頁…以下においてとくに断りがない限り、引用は本書の頁数）ことにちがいません。

二〇世紀後半にかけて新自由主義化した資本主義の限界、ソ連型社会主義の崩壊という現代世界におけるいわゆる「双対的危機」⁽⁴⁾の深度は二一世紀においていっそう顕著に増しており、とりわけ前者における危機はまさに「多重危機（Multiple Crises）」⁽⁵⁾として、人類にきわめて重い宿題を課しています。現代「資本主義」世界が解決しえず直面し続けている「多重危機」の諸相とそれらを生じさせている根拠を学問的に解明できなければ、新自由主義的資本主義と二〇世紀型社会主義をのりこえる「二一世紀型社会主義」をふくむオルタナティブを骨太に展望することもできません。そうした試みのなかには、新自由主義に理論的基礎を与えている主流派の新古典派ミクロ経済学の限界を浮き彫りにする作業も含まれているはずです。「新古典派経済学には、資本主義市場経済の歴史性やその限界を理解させる準備も基礎もないのではないか」（『サブプライムから世界恐慌へ』青土社、二〇〇九年、一〇五頁）⁽⁶⁾。こうして本書での伊藤先生の体系的考究は、人類の未解決問

題への挑戦の一環をなしているといってもけつして過言ではありません。⁽⁷⁾

なお本書に先立って刊行の既刊書『幻滅の資本主義』（大月書店、二〇〇六年）、『サブプライムから世界恐慌へ』（青土社、二〇〇九年）、『日本経済はなぜ衰退したのか』（平凡社新書、二〇一三年）、『マルクス経済学の方法と現代世界』（桜井書店、二〇一六年）、『入門 資本主義経済』（平凡社新書、二〇一八年）、『マルクスの思想と理論』（青土社、二〇二〇年）などはいっそう読みやすく、本書との併読が推奨されます。本書の構成をふまえ、伊藤先生の学問的考究の成果を五つの主要テーマから論じ直してみたいと思います。

一・資本主義の新自由主義化のインパクト

新自由主義的グローバル資本主義の限界とその歴史的意義を体系的に総括することは、人類史の未来を切り拓くうえできわめて重要です。そうした観点からみても、第二章「資本主義の螺旋的進化」は、本書全体の論旨を把握するために有益であり、また興味深い論考です。

マルクスとエンゲルスの共著『共産党宣言』（一八四八年）は、欧米マルクス派のデヴィッド・ハーヴェイが表明していたように⁽⁸⁾、資本主義のグローバル化の胎動を予告していたともいえます。マルクスらのその天才的洞察とあわせ、アメリカを震源地とする二〇〇七―八年のサブプライム世界恐慌に象徴される、新自由主義化した先進資本主義諸国で生じた一連の事態は、まさに〈マルクスの逆襲〉と称してよいでしょう。

I・ウォーラーステインの表現でいうところの資本主義世界システムの歴史的進化を長期的趨勢から捉え直すと、一九世紀末の大不況（一八七三―九六年）以降、重化学工業の発達にともなう独占資本や労働者階級の結束をつうじた労働組合の急成長、一九一七年のロシア革命後のソ連型社会主義の建設、さらには帝国主義段

階における国民国家の役割も再強化され、資本主義世界システムは、自由主義段階における自由な競争の市場を制限すべく螺旋的・反転傾向を顕著に示していたのです。伊藤先生は、「現実にはほぼ一世紀にわたり……、資本主義世界システムの自由市場の活力は衰退しつつあるように思われた」（三五頁）と述べられています。

しかしながら、アメリカ、イギリス、そして日本といった先進資本主義諸国は、ケインズ主義的福祉国家路線にもとづく第二次大戦後の安定した高度成長の時代から一九七〇年代初頭のインフレ恐慌を介し、上記の趨勢をふたたび大きく反転させ、一九八〇年代以降、民営化（小さな政府）・緊縮財政・規制緩和の三面を主要な特徴とする新自由主義路線を政策基調とするようになりました。自由な競争の市場秩序のグローバルな再活性化をつうじて、資本主義は〈新自由主義化〉することになったのです。「自由な競争の市場に多様な社会的制御を試みていた資本主義の進化の態様を螺旋的に反転する歴史過程をなしていた」（四〇頁）という、資本主義の〈新自由主義化〉のもつインパクトが甚大なのはなぜでしょうか。

なぜならば、新自由主義的資本主義への転換をつうじて、新自由主義的資本主義は、たとえば以下のような危機と限界をはっきりと露呈してきているからです。すなわち、主流派の新古典派ミクロ経済学がその理論的論拠とされている新自由主義は、高度情報通信技術（ICT）をマルクスの唯物史観のいう経済的・下部構造としての物質的基盤としながら、グローバルな次元と規模で消費の個人主義的多様化や労働・金融市場の自由化を顕著に促進し、それと同時に、貨幣・金融の国際的な投機的流動化にともなうバブル・リレーと経済恐慌を「たらい回し」的に反復させ（第三章にあるハーヴェイの表現）、資本主義システムの不安定性も増長しています。地域社会は疲弊し、共同体社会は「個」へ分解されてきています。雇用形態も多様化・弾力化し、非正規雇用にもとづく非正規社会を大きく進展させ、多面的に格差を再拡大し、働く人々の生活・将来不安の持続化とそれと軌を一にする少子化もいっそう深化しています。さらにいえば、市場原理主義イデオロギーによる新

自由主義的資本主義は、グローバルな地球温暖化現象に象徴される、人間社会とその基盤をなす外的自然の荒廃化というエコロジカルな災厄と危機を解決する道筋を示していません。

かつての『資本主義の限界とオルタナティブ』（岩波書店、二〇一七年）という伊藤先生の書名が端的に示唆しているように、市場経済による資本主義には根源的矛盾や不可避的な不安定性、自己破壊性という「限界」が本来的に内在していますが、資本主義の〈新自由主義化〉こそはそうした「限界」をいっそう強く露呈し、それらの相互累進的な複合作用が現代的な「多重危機」を惹き起こしているのです。伊藤先生が本書『資本主義の多重危機』をつうじて果敢に挑まれている人類史的課題は、次のような凝縮的な一文に端を発するといえるでしょう。「こうしてわれわれは、前世紀末におけるケインズ主義ないし社会民主主義とソ連型社会主義への幻滅に加え、それに代わる期待を集めていた新自由主義にも失望を深め、世界史の進路に深刻な重層的な危機と閉塞感を経験しつつある」（四三頁）。まさにそうしたトリレンマから人類が脱却すべく、広く深い思索を伊藤先生は重ね続けておられたのです。

のちの第七章「世界経済の構造変化と先進諸国の衰退」においても簡潔な論及があるように、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に代表される新興諸国やその他の途上国における、大規模な地殻変動をとまなう成長拠点のシフトの動向が注視されるのは対照的に、先進諸国において、経済成長の鈍化からの顕著で長期的な衰退傾向をもたらし続けている新自由主義的グローバル資本主義の限界はあきらかであるにもかかわらず、すでに四〇年以上、いや半世紀近くに及んで、それは経済政策の基本教義としてのしごとさと生命力を依然として保持し続けています。そのこと自体が新自由主義（的資本主義）に代替しうる新たなオルタナティブを見いだしにくい世界史的状况を生み出しているともいえますが、われわれはこの点をどうみればよいのでしょうか。

二・新古典派経済学の排他性と競合的学派

おそらくそのことは、自由な競争的市場原理こそが公正で合理的な経済秩序をもたらすとみなす新自由主義が、その物質的基盤であるICTと方法的個人主義にもとづく新古典派ミクロ経済学と適合的であること、さらには、さまざまな形態に変異しながら分析領域を拡張していく現代の新古典派ミクロ経済学が世界の大学や学界で支配的になり、マルクス『資本論』の経済学やケインズのマクロ経済学（ミクロ的基礎づけの新古典派のケインズ経済学ではない）などの政治経済学、それらをふくめて尊重する異端派経済学が過度に排除され、学問の多様性が大きく失われていることとも有機的かつ密接に関連しているはずだ。だからこそ伊藤先生は、第一章「価値概念の進化とその歴史的基礎」の最後で、こうした事態はまさに「現代世界の危機的ゆきづまりに経済学が学問的に応える可能性を大幅に狭める方向を選択していることになっていないであろうか」（二四頁）と深く憂慮されているのです。経済と社会の危機は、社会科学としての経済学の危機と連動しあう累積的な循環・再生産構造をなしているのです。

アメリカでのラディカル・エコノミクスの先導的理論家の一人であるD・コッツの論考を、第六章「新自由主義的資本主義の再考」として取り上げ検討を加えている伊藤先生の試みは、そうした事態への批判的認識を明確に表明するものでしょう。コッツが新自由主義的資本主義を分析する際に依拠している資本・賃労働の労使関係など社会的制度的諸要因を重要視する蓄積の社会的構造理論（Social Structure of Accumulation = SSA理論）は、フランスのレギュラシオン理論とあわせて、マルクスとケインズの経済学を分析の理論的参照枠のコアに位置づけているからです。ラバヴィツァスとの共著 *Political Economy of Money and Finance* とその邦訳版『貨幣と金融の政治経済学』（岩波書店、二〇〇二年）をあげ、マネタリーな経済理論としての強さ

をも体系的に有しているのがマルクスの経済学であることを伊藤先生が再確認し、マルクス派のラパヴィツァスとポスト・ケインズ派のディムスキーとのあいだの論争とその理論的意義・射程について考察している第四章「現代資本主義における貨幣・金融の政治経済学」も、第六章と同様の学問的関心に端を発する論考です。

とりわけ現代の主流派をなす新古典派経済学は概して市場経済を自然視し、その調和的で効率的な機能的特性（市場の失敗、歪みを理論体系のなかに組み込んであるもの）を信奉する傾向が強く、貨幣についての理解もきわめて狭く、それは「たんに財やサービスの交換を媒介する手段であり、市場における商品の流通手段であり、その意味での通貨としての役割にとどまる」（伊藤誠『サブプライムから世界恐慌へ』青土社、二〇〇九年、一〇〇頁）のです。このような単なる媒介である交換手段としての貨幣理解の論理的帰結は、諸商品の部分的不均衡が生じてても、それは市場の価格メカニズムによる需給調整機能をつうじて速やかに解消され、「商品の全般的過剰生産や労働者の不完全雇用をもたらす恐慌や不況はおこるはずはないと信じられることになる」（同上書、一〇二頁）のです。

マルクスの経済理論の重要な特徴のひとつは、新古典派体系と顕著に異なり、「市場経済の諸形態と資本主義市場経済との歴史性をこうしてはつきり区別していること」（七六頁）です。この着眼点は、資本主義へのオルタナティブとしての市場社会主義をふくむ社会主義の多様な理論的可能性を展望する際、そこでの貨幣・金融ないしは信用の諸機能のありかたが問われることになる以上、けっして看過できません。

いずれにせよ、マルクス派のなかにも多様な理論的潮流があることを明確に認めあい、非マルクス派の経済学との対峙、競合・協力関係についての論議が、新自由主義的グローバル資本主義とそれを基礎づけている新古典派経済学の排他性への体系的な批判的考察と有機的に呼応しながら、いっそう推進されてよいでしょう。実際にそれは、これからの（市場）社会主義の新たな可能性にも大きく関わってくるのです。

伊藤先生は市場社会主義の理論モデルの多様性を強調され、本書の四八頁の脚注でアナリティカル・マルクス派のジョン・ローマーに言及されています。『経済学からなにを学ぶか』（平凡社新書、二〇一五年）において、ローマーに先立つオスカー・ランゲの市場社会主義論を基礎づけている「新古典派ミクロ経済学の理論も、少なくとも一般均衡学派の伝統には、社会主義の理念と接合可能とみなされているところがある」とし、「それは経済学の思想と理論の関係の多様性ないし弾力性をめぐり、注目に値するところであろう」（同上書、一四七頁）と述べられています。社会主義の新たな可能性についての再考は、その理論的参照枠のあり方と密接不可分であることからみれば、「多様性ないし弾力性」という伊藤先生の上記の見解はより突き詰めて、なにを意味し含意しているのでしょうか。ランゲやローマーが依拠している新古典派の静学的な一般均衡理論とマルクスの経済理論から導かれる各々の社会主義モデルは大きく異なり、とくに前者のモデルに対しては、ハイエクラオーストリア学派の論者によってさまざまな理論的批判が提起され続けてきたのです。理解の仕方によっては、新古典派の一般均衡理論を基礎とする社会主義モデルをも概して容認する伊藤先生のスタンスは、社会主義の可能性をめぐる新古典派経済学のあり方について、画義的で折衷的ではないかとの批評がなされるかもしれません。さらに踏み込んだ検討を要する問題ではないかと思われま

社会科学としての経済学の現状や「経済学の歴史」そのものを広く深く問い直すことは、今なお主要な二一世紀的課題の一環をなしています。上記で引用しておいた、第一章の最後における伊藤先生の見解からも、それは本書の全体に通底し、根幹をなす基本認識であるのです。

三・金融化資本主義の脆弱性と格差再拡大

二〇〇九年に刊行の『サブプライムから世界恐慌へ』によれば、先進諸国における現代のアメリカを先進的モデルとする新自由主義的グローバル資本主義は、いわゆる多重証券化された各種金融商品の膨大な取引をこそ中心の業務とする、「金融化資本主義 (financialized capitalism)」と規定しうる顕著な特徴をも示すようになっていました。国内外の金融市場の規模が膨張し、金融諸機関の役割が肥大化するとどまらず、金融諸機関の収益源として、「金融市場における各種債務証券、株式、保険、外貨、デリバティブ (金融派生商品) などの取引手数料や取引差益が増大」しており、もはや「伝統的な銀行業務のように利子収入のみにもっぱら依存するものではなくなっている」(五四頁) からです。

伊藤先生をはじめ、マルクス派の理論家のコスタス・ラバヴィツァスやアンドルー・グリーン、デヴィッド・ハーヴェイらは、そうした「金融化資本主義」としての側面に大きな学問的関心を払っています。

第三章「サブプライム恐慌からユーロ危機へ」は、サブプライム恐慌からギリシャを震源とするヨーロッパでの国家債務危機 (ソブリン危機)——伊藤先生によれば、後者はサブプライム恐慌の進展的で後産的一環をなし、サブプライム恐慌から国家債務危機へのハーヴェイのいう「たらい回し」的なシフトが、彼のいう地理的不均等発展の様相を呈して深化しているのです——の諸相とそのダイナミズムを描き出し、金融化資本主義に内在する深刻な脆弱性をも浮き彫りにしている論考です。この論考は、ハーヴェイの恐慌論をとりあげ再検討を加えている、第一二章「二一世紀型の社会民主主義と社会主義の政治経済学」においての考察内容とも大きく関連するものです。第三章でとくに興味深いのは、伊藤先生によって次のような重要論点が強調し直されていることです。

というのは、膨大な数の低所得者層をなす労働者階級が背負わされるサブプライムローンによる長期におよぶ過酷な金銭的重荷は、労働力の債務危機となり、いわゆる労働力の商品化をつうじて、資本主義において剰余労働が生み出す剰余価値が資本・賃労働という資本主義的生産関係のもとで資本家に搾取される従来の収奪構造にとどまらず、概して低所得の労働者階級は、「労働力の対価としてうけとる賃金のかんりの部分を、一方で預金、年金基金、保険金などの形で金融機関に集められ、他方で住宅ローンなど消費者金融への元利払いやそれに付随する手数料、保険料などの形で重ねて搾取される経済関係のもとに組み込まれてきている」(五五頁)からです。伊藤先生は、金融化資本主義のもとでのそうした新展開を労働力の金融化と呼称されています。資本主義の経済的基礎をなす〈労働力の商品化〉に新たに加わる〈労働力の金融化〉という概念の意義とその理論的位置づけについてはさらに検討を要しますが、それらによる重層的な搾取・収奪構造の中長期的な持続化が、労働者大衆の生活基盤を毀損し、不安定性を大きく増長させていることはいうまでもありません。

伊藤先生はさらに問い続けます。サブプライム世界恐慌とそこから随伴的に誘発され拡大することになった国家債務危機への反省から、それらを推し進めた新自由主義的緊縮財政を反転し、ケインズ主義的社会民主主義的な諸政策を打ち出す動きが、とりわけ米日での政権交代をつうじて一時的には実現したものの、それは国家債務危機を深める懸念から新自由主義的緊縮政策へ「再反転」させられ、金融・通貨危機を媒介としながら、ハーヴェイのいう経済危機の「たらい回し」現象が定着している現代世界の状況をどう理解し、ハーヴェイ的に「何をなすべきか」なのかを。ここでは、伊藤先生自身の確固たる学問的認識のみを表明しておきましょう。「これを歴史の終わりとみなしてよいはずはない」(六五頁)。

一九八〇年代以降における資本主義の新自由主義化と上記でみてきた金融資本主義化とともに、本書の全体をつうじて一貫して重要視されているのが、とりわけ先進資本主義諸国における格差問題の再燃です。

伊藤先生は第五章「格差再拡大の政治経済学」で、フランス人経済学者のトマ・ピケティの世界的ベストセラー『21世紀の資本』（邦訳、みすず書房、二〇一四年）の衝撃的内容について、マルクス『資本論』の経済学との理論的対比をつうじて多面的に考察されています。周知のように日本でも本書はベストセラーとなり、大きな話題作となりました。ピケティの当該著書は大部ですが読みやすく、刊行から一〇年強しか経っていないにもかかわらず、すでに古典的名著の一冊としての風格すらあります。本書の刊行後もピケティの本は邦訳され続けており、たとえば二〇二三年の邦訳『資本とイデオロギー』は一〇〇〇頁をこえる分量の大著です。

それゆえ当該章については、ぜひピケティの『21世紀の資本』とあわせて読み進めていただくのが良いであろうと判断し、以下では示唆に富む二つの論点についてのみ論究してみたいと思います。ひとつは、『21世紀の資本』の理論的分析の基礎に据え置かれているのが、マルクスの経済理論ではなく、新古典派経済学の理論体系であることに関わっています。現代の資本主義世界に拡がっている富と所得の顕著な不平等化、格差再拡大の進展という、政治経済学の古典派的伝統につらなる重要な問題群を再燃させたピケティの貢献はいうまでもなくきわめて大きく、経済学のいかなる競争的学派においても尊重されなければなりません。

かつてサイモン・クズネッツが提唱していた、いわゆるベル・カーブ論に対し、「20世紀の例外的で劇的な資産と所得の格差縮小は、20世紀末から21世紀に向けて資産と所得の格差にU字カーブ再拡大をもたらしつつ」（八九頁）あり、とりわけピケティが注視しているのは、資本所有が上位トップ一〇%、さらには一%の富裕者層に集中していく傾向です。たとえばアメリカにおいては、トップ一〇%がじつに七〇%の資本所有を支配するという著しく不平等な分配構造を示してきています。それにとまなう中間層の没落が生じているのはいうまでもありません。

ピケティによれば、資本収益率（ r ）が経済成長率（ g ）より高くなること（ $r > g$ ）が、上記で述べられ

たような格差再拡大の実証的根拠としてあげられています。マルクスが労働価値説を古典派から批判的に継承し、それこそを資本の収益の社会的基礎（賃金労働者の剰余労働が資本の取得する剰余価値の源泉をなしていること）をあきらかにする理論的論拠としていたのとは異なり、新古典派経済学に依拠するピケティの一連の分析はそれが必然的に等閑視されています。「資本」そのものの規定自体もまた、新古典派経済学に内在する通弊としての物神的資本観を自然視することから免れておらず、ピケティの一連の格差再拡大論が、資本蓄積の動態とそれにもなう資本の自己矛盾についての議論を欠いているのも、恐慌論がない新古典派経済学に依拠することの論理的帰結です。総じて伊藤先生は、ピケティのいう「 $r > g$ 」が成り立つのは、一般的にはどのような諸条件を要するか」（九三頁）という論点への理論的な再検討を深め、新自由主義的資本主義と金融化資本主義に内在する限界への批判的分析のなかで、ピケティの議論を位置づけ直すことの必要性を説かれています。

もうひとつは、ピケティが再燃させた格差再拡大という現代世界が直面している難題に対するオルタナティブに関わっています。この論点についてのピケティと伊藤先生の見解との決定的相違の根源にあるのも、上記と同様に、いかなる理論的参照枠を据え置いて格差再拡大を是正していくのか、または正すべきであるのかということにほかなりません。

伊藤先生においては、「ピケティの提唱する累進的な相続税や所得税の再強化とあわせての、国際資本課税もその有力な一環に位置づけることができる」（一〇三頁）とみなされながら、格差再拡大の是正をふくむオルタナティブ社会の実現への方途はそれらに狭く限定されうるものではないと主張されています。マルクスの思想と理論を活かしうる、また十分に活かすべきであるという立場からの伊藤先生の結論はここでも確固たるものであり、本節の最後に銘記しておきましょう。「ピケティの提示している格差再拡大傾向への徹底した解

決は、持続可能な自然環境の保全ともあわせて、やはり究極的には私的資本の無限蓄積の原理から解放される社会主義の課題とみなさなければならぬのではないか」（二〇五頁）。

四・日本資本主義をめぐる多重危機の特質

日本経済と日本資本主義のいわゆる「失われた三〇年」のダイナミズムをめぐる一連の問題群もまた、伊藤先生にとって重要な学問的意義を担い続けています。第八章から第一〇章はそのための考究であり、たとえば第二章と第七章、第一〇章の三つの章をセットで通読すれば、「資本主義」、「世界経済」そして「日本経済・日本資本主義」が直面し続けている〈多重危機〉のコンパクトで有機的な全体像が得られることでしょう。

第一〇章「日本資本主義の多重危機」は、ひとときわ精彩に富む思索が展開されていると思います。本書の骨子を知りたい方は、ここから読み進めてもよいと強く推奨できるほど、伊藤先生の筆致は明快です。

新自由主義化した先進諸国におけるまさに長期的な衰退と停滞の典型的事例をなしており、いわばその先端的モデルとしての諸特徴を顕著に示しているのが日本資本主義にはかならないというのが、伊藤先生の基本認識です。したがってそれは、日本において新自由主義的資本主義の形態がまったく展開されていないとみならず、第六章で批判的に扱われているD・コッツの日本例外論（二一六―二一八頁）と対照的であることはいまでもありません。当該第一〇章では、1）日本資本主義の成長の衰退、2）貨幣・金融の不安定性、3）富と所得の格差再拡大、4）少子高齢化の進展と人口動態の危機、5）財政危機の深化、そして6）産業空洞化をともしなうグローバル化の六つが、あらためて「日本資本主義の多重危機」を象徴する重要な側面として強調されています。くわえて二〇一一年の東日本大震災と過酷な原発事故、二〇二〇年以降の新型コロナウイルス

のパンデミック、グローバルな地球温暖化現象などの三つに類型化された、自然災害を動因とする経済危機の重層的な深まりについても広く考察されています。

ただけっして見逃してはならないのは、そうした「日本資本主義の多重危機」の基本をなすものこそが、マルクス『資本論』から宇野弘蔵がかつて強調していた論拠をふまえ、まさに資本主義そのものの基本前提でもあるところの労働力商品化の無理の現代的な深化と存続にあるとみなす認識にほかなりません。この論点を、伊藤先生は本章の全体をつうじて何度も何度も強調されています。そこから直截的に導きうるのは、二一世紀型社会民主主義というステップをつうじての二一世紀型社会主義の新たな潜勢力の「その基本的意義は、労働力の商品化の無理の現代的深化の緩和からより根本的脱却にむかうことにある」（二一八頁）ということです。これは第五章のピケティ論での結論的主張とも符合しています。

第八章「日本における住宅金融と金融不安定性」においては、周知のように、一九八〇年代後半から日本で生じた、株価と土地・住宅などの不動産価格の投機的上昇によるバブル経済の形成とその劇的な崩壊過程の一連の特徴的様相が詳細に活写されています。低成長下での住宅金融の弾力的拡張を介しながら、地価のバブル的上昇とそれにもなう住宅価格の高騰そのものによって、実際には、「人びとの努力や勤勉さとは無関係な不公平で不平等な富の再分配が、土地や住宅の所有者、売り手、買い手、非所有者などの間に大規模に生じていたとみななければならない」（二六一頁）のです。投機的バブルで膨れ上がった「株価と地価との双方のバブル崩壊により、一九九〇年代半ばまでにほぼ一〇〇兆円の資産価額がメルトダウンしたと見積もられていた」（二六三頁）とも指摘されています。

かつてE・ヴォーゲルの著書によって、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」として世界から高く称賛されていた日本経済は、一九九〇年のバブル崩壊を契機にその後の「失われた三〇年」という長期衰退過程に突入し

ていくことになり、その重苦しく先行き不透明な混迷ふりと閉塞感とを、当該論考はわれわれに強く突きつけています。バブル崩壊後の日本経済と日本資本主義が辿った「失われた三〇年」をつうじて、いったいわれわれはなにを「失った」のかを総括し直す必要性も実感できるでしょう。

もちろんそれらの学問的背景にあるのは、日本における巨大なバブル経済の形成とその大規模な崩壊こそは、「新自由主義による市場原理への楽観的信頼の失敗を実証するものとなっている」（一六四頁）という伊藤先生の基本認識であり、それはまた、貨幣・金融の根源的不安定性をその特徴として内在している資本主義市場経済の自己破壊性が、社会的制御を解放して競争的市場原理を絶対視する新自由主義によって、いっそう顕著に増長されたことの論理的帰結にはかならないということなのです。バブル崩壊後の金融諸機関に巨額の公的資金を投入して救済する論理はあきらかに新自由主義的政策基調に反し、新自由主義はそれが掲げる理念と現実とのあいだに大きな乖離と矛盾を生じさせています。第三章の主題に立ち戻っていえば、アメリカ発のサブプライム恐慌から国家債務危機への深化が進展していくなかで、富裕層をなす資本家階級には優遇的措置がとられる半面、「住まいを差し押さえられたり、失職したりして経済危機に苦しむ労働者たちへの公的支援はあまりに薄い」（六一頁）のです。

日本資本主義の多重危機を特徴づけている先述の4）については、第九章「日本の人口動態の危機」において、より詳細で本格的な議論がなされています。伊藤先生によれば、「歴史的な社会構成のあらゆる形態をつうじ、世代間の人口の再生産を維持することは、経済生活の原則をなしていたにちがいない」（一七一頁）とされ、とりわけ日本において急速に進展している少子化の持続化こそは、まさに経済原則の基盤そのものを毀損する重大な問題を露呈しているのです。女性一人が生涯に産む子供の平均数をあらわすTFR（Total Fertility Rate、合計特殊出生率）は、一九七三年の二・一四から二〇〇五年には一・二六へと顕著に低落し

てきています。それでは、本章の副題「マルクスの資本主義的人口法則の観点から」に照らし、日本の人口問題の動態とその危機はどのように理解できるのでしょうか。

いうまでもなく資本主義における人口問題は、マルサスの自然法則の帰結としてではなく、マルクスのいう資本主義の生産様式とそのもとの資本蓄積のダイナミズムを明確に射程におさめるところの歴史的社会的諸関連のなかで生じる現象として捉えなければなりません。このことの学問的含みはじつは大きな意義をもっています。日本をふくむ先進諸国における「人口動態の危機」が、マルクスが批判したように、マルサスのいう自然法則の帰結ではないならば、過度の少子化ベシミズムは克服することが可能な現代的課題とみなすことができるからです。

もう少し踏み込めば、『資本論』での体系的考察にもとづくマルクスの資本主義的人口法則論は、「資本主義経済が他の商品生産物と異なり、人間の労働力を生産もしえず、資本の蓄積過程での需要の変動に供給を適合させることもできないまま、労働力を商品として利用するところにひそむ根本的矛盾のあらわれ」（一八九頁）であることをあきらかにするものであったのです。すでにこれまでの論述で幾度も指摘してきたように、現代の新自由主義的グローバル資本主義は主流派の新古典派ミクロ経済学を理論的論拠として、さらにICTを強固な物質的基盤としてそれを広範囲に及んで弾力的に活用しながら、安価な女性労働者の大量動員をふくむ非正規雇用の割合をも大きく拡大させ、結果的には、共同体的人間関係を個人主義的に解体する傾向を推し進めることに過度に成功していたのであり、したがってむしろその成功こそが、かつて宇野弘藏が強調していた労働力商品化の無理という資本主義の基本矛盾の現代的様相をとめない、「日本においても少子高齢化と人口減少の形で、予期されなかったような人口動態の危機が生じ、それが日本資本主義の深刻な衰退化の重要な要因になっている」（一九二頁）ということなのです。

伊藤先生のこうした理論的・現状分析的な総括は、きわめて示唆に富んでいると思います。シュンペーターの資本主義衰退論とは異なる歴史的社会的コンテクストと洞察でありながら、日本をふくむ新自由主義的資本主義のまさに「過度な成功ゆえの衰退」という伊藤先生の見識は、新自由主義の生命力と適合力の双方を逆説的に照射するものであり、資本主義へのオルタナティブを探究する際にも留意されるべきでしょう。

資本主義市場経済を予定調和的な自然的自由の秩序とみなす新古典派経済学の理論体系とそれを理論的論拠とする新自由主義では、先進資本主義諸国での人口動態の危機を惹き起こしている根拠を学問的に明確にしえず、結局のところ、その打開策の方途すら見いだしえないのではないかというのが、当該第九章と本書の全体をつらぬくコア・メッセージのひとつにちがいません。そのことは同時に、「資本主義の多重危機」のまさに多面的考究におけるマルクスの経済理論の潜勢力をこそあらためて見いだすことの意義をも表明しているのです。

五. 二一世紀型社会主義への展望にむけて^①

二〇〇九年から二〇一二年に社会評論社から刊行された、『伊藤誠著作集』全六巻の第六巻目の表題は『市場経済と社会主義』です。そこには同じ書名の『市場経済と社会主義』（平凡社、一九九五年）と『現代の社会主義』（講談社学術文庫、一九九二年）の二冊が所収されています。

ソ連崩壊の一九九〇年代初頭以降、二〇世紀型社会主義の失敗とその世界的意義を体系的に総括していく作業は、人類史における雄大な社会主義の理念と思想の新たな可能性とあわせて、伊藤先生のなかでもっとも重要な政治経済学的課題のひとつをなしていたと思います。さらにそれは、新たなミレニアム以降、新自由主

義的資本主義とその理論的論拠とされている新古典派ミクロ経済学の限界が顕著になることと軌を一にして、いっそう焦点化されることとなりました。「社会主義」ないしは「市場経済と社会主義」という、巨大かつ壮大なテーマを主題とする単著を二一世紀に世に問うことは、伊藤先生の大きな学問的目標の一環にあったのではないかと推察されますが、それは「未完」となりました。欧米のマルクス理論家や日本の斎藤幸平など、エコロジカル社会主義を積極的に提唱する新たな活力に伊藤先生は大きな期待を寄せられていました。

以下では、紙幅の都合上、二つの主要論点のみに着眼しておきます。

一) 資本主義への多元的オルタナティブ

当該テーマに対する伊藤先生なりの考究は、とりわけ本書の最後の二つの章、第一章「マルクスの経済理論による社会主義への展望」、第二章「二一世紀型社会民主主義と社会主義の政治経済学」で、いわば独立した論考としてとりまとめられています。

しかしながら、本稿の冒頭ですでに言及しておいたように、本書の全一二章のうち、上記の二つの章を除く約半分の論考の最後で、二一世紀型社会主義の新たな可能性をふくむ、オルタナティブ未来社会の諸相についての多面的考察がなされています。第二章「4 その諸問題と変化の可能性」、第三章「4 どうしてこうなるのか、何をなすべきか」、第五章「3 格差再拡大へのオルタナティブ」、第六章「4 これからの社会経済の選択肢」、第九章「4 人口動態の危機と新自由主義の限界」、第一〇章「3 新自由主義からの転換」、のよう。各章の論考を読者が各自で読み進めながら、伊藤先生が「二一世紀型社会主義」のめざしていくものの諸特徴をどのように展望されているのを確認していただきたいと思います。それらを共通して貫いているのは、働く人々の経済民主主義をいかに充足し、徹底的に実現していけるのかという冷静にして熱いまなざしで

す。

二〇世紀のソ連型社会主義の実験をあらためてどう捉え直せばよいでしょうか。ソ連型社会主義（集権的計画経済）が実現しえた経済的・歴史的諸成果（二三二―二三三頁）を正しく評価し位置づけなければなりません。周知のように、ソ連型社会は、その末期に生じた天然資源と労働の供給余力の枯渇、不足経済の慢性的な常態化、既存の経済モデルを質的かつ弾力的にチェンジしていくイノベーションの大幅な停滞と困難に直面し、そして民衆の自由を抑圧する非民主的な政治体制と特権的な党と官僚層肥大化への不満も蓄積させながら顕著に摩滅していき、最終的に破綻に至りました。このことが世界史における重大な悲劇であったことはいうまでもありませんが、伊藤先生によれば、「それにともない資本主義をこえる社会主義の可能性がすべて失われたとみる見解も性急で狭すぎる」（二〇四頁）のです。新自由主義的資本主義の危機と限界は明白だが、実際のところ、それらは本当に資本主義をこえる社会主義オルタナティブでなければ克服しえないものであるのかについては、マルクス派と非マルクス派では意見が分かれ、賛否両論を交えた多様な主張が存在しうでしょう。一言でいえば、いわゆる〈資本主義終焉論〉をどうみるのかということです。

とはいえ、上記の伊藤先生の学問的立場を尊重する際、押えておかねばならないきわめて重要な焦点のひとつは、二一世紀における「社会主義への道はひとつにかぎられない」（二一九頁）という認識にほかならず、そのことをマルクス『資本論』体系をつうじて明確に読み取ることの現代的意義、そしてその含意の未来への活かし方です。

マルクス自身は彼に先立つ空想的社会主義と異なり、社会主義の未来の青写真を詳細に描き出すことにはむしろ禁欲的であり、スミスとリカードの古典派経済学が発見できなかった〈剰余価値〉と経済学の理論体系の裏付けを有する科学的史観としての〈唯物史観〉——伊藤先生によれば、「唯物史観は、階級諸社会の歴史とし

ての資本主義にいたる人類前史を克服する社会主義的展望を含蓄する、人類史の包括的史観をなしている」(二二頁)——とによって、社会主義に科学的基礎を提供することにこそ専心していたのです。その意味でもマルクスとエンゲルスは、科学的社会主義者であつたわけです。商品、貨幣、資本という市場経済の(流通)諸形態と資本主義市場経済の特殊歴史性とを明確に区分していることはマルクス『資本論』の経済学の顕著な特徴をなし、第一章「価値概念の進化とその歴史的基礎」をつうじた、とりわけ価値形態論をめぐるアリストテレス、マルクスそして宇野弘蔵の鼎談をふまえて強調されている内容をあらためて敷衍すれば、マルクスによる『資本論』の経済学は、資本主義市場経済を自然的で合理的な自由の秩序とみなす古典派経済学や新古典派経済学の価格理論とは異なり、市場経済とそれにもとづく資本主義経済の特殊な歴史性を体系的に価値概念から理論的に解明していく課題を追究している」(二二頁)のです。「社会主義への道はひとつにかぎられない」という先の伊藤先生の見解についていえるでしょうか。

市場経済の流通諸形態をなす商品、貨幣、資本が、価値の実体としての社会的労働の再生産過程に対して外来的な歴史性を有するというマルクスの理論的・歴史的洞察をなすところの市場経済外生説(なおこの表現は伊藤先生の『市場経済と社会主義』平凡社、一九九五年、第一章に拠っています。これとは対照的なスミスの見方は市場経済内生説と呼称されています)に立つならば、市場経済とそれを機能的に構成する貨幣などを全面的に廃棄する集権的計画経済こそを社会主義の唯一普遍とみなす必要はなくなるのであつて、これまでのラングからブルスにつらなる東欧改革派の市場社会主義やその第五世代モデルであるのみならず主張するジョン・ローマーら現代の市場社会主義論、さらには現在の中国における社会主義市場経済の実験の可能性なども念頭に、社会主義の理念と市場経済の諸機能を弾力的に結合する市場社会主義ないしは社会主義市場経済もまた、存立可能な多様な社会主義経済モデルの一形態として理解することができるのです。かつての伊藤先生に

よる『マルクスの思想と理論』（青土社、二〇二〇年）での表現を引用しておけば、マルクス『資本論』の体系構成は、資本主義と市場経済との理論的分離可能性と、それにもとづく市場社会主義の理論的可能性にも重要な論拠を示唆しているといえよう」（同上書、一八五—一八六頁）ということです。労働時間を生産と分配の基礎とする単純で透明な社会関係としてのマルクスのいう「自由な個人のアソシエーション」は、マルクスによって「それは本当に社会主義の唯一の経済モデルとみなされていたのかどうか」（二三五頁）と伊藤先生が問い直されているのはいっそう興味深く、示唆に富んでいるのではないかと思われます。

（二）社会主義の理論的基礎をどうみるか

いうまでもなく上記で扱われた内容は、社会主義の理論的基礎をどうみるかという、もう一つの論点と密接に関連しています。第一章は、未解決ともいえるそうした論点に立ち入って考察を及ぼしています。

伝統的マルクス主義の見地にたてば、社会主義社会は資本主義的経済システムをいわば反転させることで実現し、資本主義を支配する価値法則は廃棄され、生産諸手段の私的所有制も国有化され、それにともなって集権的計画経済モデルが社会主義の典型的な経済秩序となるのです。実際のところ、ソ連型社会主義はそうみなされてきたのです。伊藤先生は、宇野弘蔵による最終講義の論考「利子論」（一九六八年）をとりあげ、「宇野は、社会主義経済を建設するには、資本主義市場経済をたんに廃棄するだけでは十分ではないことを示唆していた」（二二四頁）と指摘されています。資本主義経済において、遊休資金をまさに遊ばせておかぬような利子や信用機構のしくみを社会主義的にどう整備しうるのかという宇野の問題提起を真剣に受け止めると同時に、マルクスの経済理論が社会主義論としていかに活かしうるのかという挑戦的課題に取り組まれているのです。

社会主義経済計算論争は、社会主義のいわば（理論的基礎）をめぐって競合的学派のあいだで争われた有名な論争で、とくに一九八〇年代以降、ソ連型社会主義の危機と停滞が深まるなかで国際的に大きく再燃することとなりました。社会主義存立不可能論を主張するミーゼスやハイエク、ドン・ラヴォアア現代オーストリア学派、それに異議を唱え社会主義の存立可能性を支持し、そのための社会主義存立可能モデルを展開するランゲやラーナー、現代のジョン・ローマーら一般均衡理論（ローザンヌ）学派の二学派が主要な理論的対抗関係を形成しているなか、伊藤先生が当該論争に参戦し強調されていたのが、次のような批判的総括でした。

すなわち社会主義経済計算論争は、マルクス派、新古典派、そして新リカード派による価値論・転形問題論争、さらにそれらをつうじて問い直されることになったマルクス労働価値説の意義と妥当性と有機的に結合されていなかったというのです。伊藤先生によれば、前者がオーストリア学派とローザンヌ学派という新古典派内部での論争と解釈され、マルクス派のM・ドップやP・スウィーजीも、ランゲらの一般均衡理論にもとづく分権的な市場社会主義的解決をミーゼスとハイエクへの有効な反論とみなしたこともあり、マルクスの経済理論は社会主義経済計算論争における理論的参照枠として明確に論議されることはなかったわけです。

このような伊藤先生の見解の背景にあるのが、実際のソ連型社会において価格形態や貨幣形態は排除されえず、ループルという名の社会主義的疑似貨幣による社会主義的疑似価格（公定価格）が経済システムの再生産と経済成長を曲がりなりにも保障していたということです。伊藤先生によれば、それは、一般均衡理論が導く市場での限界的な需給変動によって決定される価格体系でも、マルクスの労働価値説が帰結する労働時間に基礎づけられる価格体系でもなく、客観的な投入産出の技術的物量体系から再生産可能な価格体系を導出する、新リカード派のスラッファ理論こそが最も近似性が高かったと結論づけられています。そして次のように述べられています。「証拠もないままあえていえば、スラッファの価格理論もソ連型社会の経済的再生産の実践に

その構想のひとつの現実的基礎をおいていたのではなからうか。さらに続けて、「社会主義経済計算論争は、不幸にしてマルクスの労働価値説と分離されただけでなく、スラッフアの価格理論もまだ利用しえないまま進行していた」(二二九頁)のだと。

上記でみた宇野の論考「利子論」での見解に立ち戻っていうならば、社会主義経済にはそれを学問的に正確に基礎づける経済理論こそが必要不可欠であり、社会主義経済の合理的な基礎づけをどのような経済理論の参照枠をつうじて問い直すのかをふくめた一連の重要な問題群が、依然として未解決のまま残されているということにはかならないのです。こうした学問状況を、社会主義をめぐる「宇野―伊藤問題」とあえて称してよいかもしれません。¹²⁾第一章「価値概念の進化とその歴史的基礎」と第一章「マルクスの経済理論による社会主義への展望」の各論考は、異なる主題をこそ論じていながらも、じつは根源的には深部で有機的に繋がっているのではないのでしょうか。

二〇世紀型社会主義の象徴であったソ連型モデルの失敗の体系的総括とともに、伊藤先生が学問的に大きな貢献をなされてきた、資本主義経済の基礎理論としてのマルクス価値論・恐慌論の研究が、二一世紀型社会主義を展望しそれを理論的に基礎づけるものとしてどう活かしうるか、人類史的に巨大な未解決の難問が立ち現れているのです。

結びにかえて――学問的に未知の新大陸発見

遺著である『資本論』と現代世界』の副題には、「マルクス理論家の追憶から」という文言が付されています。欧米でのいわゆるマルクス・ルネッサンスがとりわけ一九七〇年代以降に大きく胎動していくなか、マルクス・宇野理論の日本人経済学者として主導的な役割を担われたのが、ほかならぬ伊藤先生でした。上記の著

書の「5 マルクス・ルネッサンス¹³⁾への冒頭にあるように、一九七四年から初めてのイギリス (ISE、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス) とアメリカ (ハーバード大学) の各大学での在学研究を称して伊藤先生は、「それは私にとって、学問的に未知の新大陸発見のように感じられた」(九二頁) と記されています。

そこから五〇年という半世紀後の二〇二四年に刊行された遺著『資本主義の多重危機』を読み進め、そして書評を書きながら、そのきわめて印象深い一文が常に私の念頭にはあったのです(なお余談になりますが、一九七四年に生まれ、二〇二四年に五〇歳をむかえた評者である私は、まさに伊藤先生の初の在外研究と当該遺著の刊行と偶然にもシンクロナイズしているのです)。さきの「学問的に未知の新大陸」とはたんなる物理的な場所にとどまらず、伊藤先生みずからの知的関心と知的好奇心を促し醸成していくところのまさに「学問的に未解決の問題群」を指し示しているのではないかと思われたからです。そのための思索と考究を体系的に重ね続けてこられた学問上の〈精神〉は、伊藤先生が遺してくれた鮮烈な〈追憶〉とともにこれからも輝きを増していくにちがいありません。

補記・伊藤誠先生との思い出

これまでの私は、伊藤誠先生のご著書の多くに書評させていただく機会に恵まれました。その初めての書評は、二〇〇六年に大月書店から刊行された『幻滅の資本主義』に対するもので、伊藤先生から直接の依頼を受けて執筆いたしました。二〇〇七年に『政経研究』という学術誌に掲載されたその原稿は、結果的に二万字をこえる書評論文となりました。今回の書評の分量もそれに近くなったこともあり、伊藤先生の本への初めての書評のことが無意識のなか、私の頭のどこかにあったのかもしれない。

本稿の冒頭で述べておいたように、遺著『資本主義の多重危機』の書評は、伊藤先生へのあらためての「追悼」文でもあり、真正正銘、「最後の書評」となることでしよう。そこで、私自身の記憶のなかに深く刻み込まれている伊藤先生との個人的な思い出の幾つかを補記として述べることで、本稿の締めくくりとさせていただきます。⁽¹⁴⁾

私が伊藤誠先生と初めてお会いしたのは一九九六年四月、先生が慶應義塾大学に非常勤講師として来られたときでした。東京大学を定年退官される一年前のことです。「社会主義経済論」という講義で伊藤先生は、ご自身の『現代の社会主義』（講談社学術文庫、一九九二年）を片手に黒板一面に板書しながら熱心に講義されていました。一九九五年に刊行された『市場経済と社会主義』（平凡社）も参考文献に指定されていました。慶應で「社会主義経済論」という当該科目は講義の適任者がおらず、じつは数年間、非開講になっていました。大学院進学を決意していた私は、こうして幸運にも伊藤先生の授業を拝聴することが叶ったのです。

卒業論文として書き、学部の懸賞論文に入選した作品が掲載された『三田商学研究』を授業後に手渡すと、翌週には「塚本君の論文、読みましたよ」といわれ、ランチをご一緒しながら、丁寧なコメントをいただきました。東大大学院から日本学術振興会の特別研究員として、伊藤先生がおられる國學院大學での受入指導教授をお願いした際には、快諾されると同時に、伊藤先生から温かくも厳しい助言を頂戴したことを覚えています。一研究者としてやっていくための明確な「覚悟」をした瞬間でした。

國學院大學での伊藤先生の演習系ゼミ後、伊藤研究室でちょっとした雑談とお茶をする機会が定期的にありました。研究室に行くと、ソファの前の長い机のうえに、仕上がったばかりの伊藤先生の論文のコピーが積んでありました。伊藤先生は、「塚本君、一部持っていきますか」といわれましたが、こうした機会はその後何度もあったと思います。執筆予定の論文スケジュールのメモのようなものが壁に貼ってあり、書き終える

と、チェックの斜線ないし◎印がされていました。伊藤先生ほどの研究者になると献本される本の冊数もかなりあるでしょう、知らないうちに本棚が新刊で埋まっていくな様子を垣間見ることもできました。師から学ぶことの醍醐味は、こうしたいわば無数の暗黙知にあるのかもしれない。

なお個人的な思い出はありませんが、次のようなことも私には記憶に新しいところです。伊藤先生の七〇歳古希を祝しての論文集の企画が発案され、私も一文を寄稿しました。『マルクス理論研究』（御茶ノ水書房、二〇〇七年）と題する、多くの伊藤弟子の論文からなる著書の刊行後、その出版記念の催しが二〇〇七年、東京大学内の会館で実施されました。参加者全員がマイクで一言ずつお祝いのスピーチをするのです。食事と歓談をしながら皆のスピーチがすべて終わると、伊藤先生がお話をされました。正確にすべてを記憶してはいませんが、こう言われたことは覚えています。伊藤先生曰く、『幻滅の資本主義』大月書店、二〇〇六年と『資本論』を読む』講談社学術文庫、二〇〇六年という二冊の著書を刊行した直後なので、今の自分は空っぽの状態だけど、これらを刊行して再検討してみたい理論問題にも少しずつ頭が向いてきています。そのひとつがいわゆる不等価交換の問題です。早く着手して、論文としてとりまとめたと思っています」。そして早くも伊藤先生は、二〇〇八年三月に「グローバリゼーションの時代における国際的不等価交換の意義」と題する論文を、その当時の勤務先である国士館大学の学術誌に公刊されたのです。それは、二〇一〇年の『伊藤誠著作集』第一巻の『現代のマルクス経済学』補論Ⅲ、伊藤先生における初期代表作 Value and Crisis の第二版の邦訳版で遺著ともなった『価値と恐慌』（岩波書店、二〇二四年九月）第五章、としても所収されています。

このような言動からもあきらかなように、伊藤先生はいつでも自分のなかに芽生えた新たな学問的テーマを大切にし、それに挑み続けてこられたのです。ひとつの山を越えてはまた次の山をめざし、学問という名の道をどこまでも歩み続ける純真なる探究者であったと思われれます。けっして尽きることのなかった気高い学問精

神。そのことはやはり、巨大な山脈をなすマルクス『資本論』体系に多大な敬意を払い、惹かれ続けてきたことの必然的な帰結なのではないでしょうか。論文を書き続け、それを単著にまとめ刊行し続けることは、伊藤先生にとってまさに「たのしからずや」と実感させる、至福の時間であつたにちがいありません。本当に素晴らしいことです。心の底から私はそう思います。

愛知大学への赴任前には、社会評論社から刊行の『伊藤誠著作集』全六巻の編集・校正作業に協力させていただき、そのうちの二つの巻で私の名前を記してくださったこともけつして忘れられない印象的なエピソードです。二〇一八年の『入門 資本主義経済』刊行後、「週刊読書人」紙での最初で最後の伊藤先生との「対談」、本務校である愛知大学での特別講義も実現しました。八〇歳をこえてもお元氣な伊藤先生の講義を、私は本務校で拝聴することができたのです。ただ、二〇一八年一月に実施されたその特別講義が、伊藤先生と直接お会いできた最後の日となりました。

そうしたひとつひとつの光景や会話が今でもまばゆく、懐かしく感じられるのは尊く、本当に幸せなことだと思います。この書評原稿を執筆していくなかで、これまでに書評する機会を得た作品をふくめ、伊藤先生のご著書の多くを部分的ながらもあらためて読み直すこともできました。『資本論』によるマルクスの経済学の研究を一生涯かけて究め続けようとした伊藤先生の研究者としての姿そのものが想い起こされ、おのずと胸が熱くなります。伊藤誠先生との思い出は尽きません。これからも偉大な師から真摯に学び続けていきたい、私は今そう強く誓っています。

注

- (1) 塚本恭章「書評…マルクス理論家の〈追憶〉を引き継ぐために——経済学の〈危機〉と〈再生〉を問い直す」『週刊読書人』二〇二四年一月二六日、第三五二四号四面。
- (2) 塚本恭章「伊藤誠『資本論』と現代世界」を読む——マルクス理論家の〈追憶〉に思いを馳せて——「科学的社会主義」二〇二四年五月、第三二二二号、四六—五六頁。
- (3) 塚本恭章「追悼『伊藤誠先生を偲ぶ ライフワークとしてのマルクス経済学研究』」『週刊読書人』二〇二三年四月二一日号、第三四八六号八面。
- (4) 伊藤先生による当該表現については、たとえば伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、二〇一六年、「はじめに」四頁、『資本主義の限界とオルタナティブ』岩波書店、二〇一七年、「序章 資本主義の限界とオルタナティブ」八頁。
- (5) なおこの概念と類似したものとして「複合危機 (polycrisis)」があります。中野剛志『政策の哲学』（集英社、二〇二五年）の「結論」には、次のような解説が記述されています。「複合危機」という概念は、フランスの哲学者エドガール・モランが一九九〇年代に最初に使ったとされており、危機の前に「複合」と付されているのは、現代社会が直面している危機がいわば同時多発的に生じていることだけにとどらないからです。「過去三十年間のグローバル化によって世界が密接に連結したために、一つの危機が生まれると、それが連鎖的に世界中に波及するようになっていく。しかも、危機の原因の一つに絞ることはできない。こうした多中心性と複雑系によって特徴づけられる危機を指して『複合危機』と言うのである」。さらに、歴史学者であるアダム・トウズが明確に論じているように、「複合危機の恐ろしさは、危機の相互作用によって、個々の危機を足し合わせたものをはるかに凌駕する全体的な危機となるところにある」（同上書、いずれも三三二頁）。中野氏がこうして解説している「複合危機」は、本書で伊藤先生が強調されている「多重危機 (multiple crises)」ときわめて親近性をもつ概念であると考えられます。
- (6) 新古典派経済学に対するこうした伊藤先生の批判的見解についてのより詳しい概説については、伊藤誠「経済学からなにを学ぶか——その500年の歩み」平凡社新書、二〇一五年、第V章「新古典派経済学の方法論的個人主義」、とくにその四にある「新古典派経済学の危機と限界」が大変有益です。
- (7) 伊藤誠先生の東京大学時代における同僚であった宇沢弘文先生（一九二八—二〇一四）について、宇沢評伝を執筆した佐々木実氏が次のように書いているのはひととき印象的ではないでしょうか。というのは、宇沢先生も伊藤先生とともに、まさに「21世紀の人類の課題」に挑み続けてこられたからです。「環境」を経済学の概念として明確に定義し、理論的な枠

組みに入れ込み、経済変動のメカニズムのなかでどのような役割を果たし、社会にどのような影響をもたらしているのかを分析する。それが、理論家として宇沢が引き受けた役割だった。21世紀の人類の課題を、宇沢は終生手放さなかった。佐々木実「今を生きている思想 宇沢弘文 新たな資本主義の道を求めて」講談社現代新書、二〇二二年、九四頁。

(8) 伊藤誠『マルクスの思想と理論 青土社、二〇二〇年、第三章「共産党宣言」の現代的魅力」、九七頁。そこには、国際コンファレンスでの次のようなハーヴェイの発言が記載されています。「ここでわれわれが議論しているグローバルゼーションの基本は『共産党宣言』です。すでに指摘されている資本主義の発展傾向だと思う」。

(9) 当該論考のもととなった英語論文の掲載にあたり、イギリスのケンブリッジ大学教授ロバート・ローソンとインドのジャワハルラール・ネルー大学教授ジャヤッティ・ゴシシュの二名よりコメントが寄せられており、第七章巻末の「付記」で、それらの内容について伊藤先生の再コメントとあわせて記述されている。

(10) こうした論点のより簡明な解説は、伊藤誠『サブプライムから世界恐慌へ——新自由主義の終焉とこれからの世界』青土社、二〇〇九年、第四章「金融恐慌の政治経済学」が参考になります。伊藤先生はハイマン・ミンスキーの金融不安定性論の特徴と意義、限界を概観しながら、次のように主張されています。「ケインズやポストケインジアンが心理的で主観的な流動性選好やポートフォリオの選択理論に重点をおき、金融市場の変化に関心を集中する傾向があるのにたいし、マルクスの考察は客観的な資本蓄積の動態に注目し、産業と金融の両面の有機的関連の変転を景気循環と恐慌の局面の交替をつうじて説明しようとしている」(同上書、一一六―一一七頁)。

(11) 伊藤先生自身が「二一世紀型社会主義」についての思索と考究をより推し進めるきわめて大きな契機となったのは、二〇〇七―八年のサブプライム世界恐慌であったと思われます。副題に「新自由主義の終焉とこれからの世界」をもつ『サブプライムから世界恐慌へ』青土社、二〇〇九年、第五章「世界のゆくえ」の最終節「社会主義の再生」をあらためて読み直しても、そう強く感じるころです。ただし、本書のなかでは、「二一世紀型社会主義」という表現はまだ登場していません。

(12) ここでいわれている「宇野―伊藤問題」は、以下に述べるような「宇沢―岩井問題」を意識して、私が呼称したものです。すなわち「宇沢問題」ないしは「宇沢―岩井問題」とは、自由放任主義に理論的基礎を与える新古典派経済学への批判および新古典派経済学からの脱却という「冷徹な頭脳」と、正義感にもとづく自由放任主義批判という「温かい心」とのあいだのギャップのことであり、このギャップのあいだで宇沢先生は長らく葛藤されてきました。その大いなる「葛藤」こそが、宇沢先生を師の一人とする岩井克人先生の研究姿勢に色濃く深い影響を及ぼし続けてきたのであり、それがいわば未解決の「宇沢―岩井問題」として存続しているのです。岩井克人『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社、二〇一五年、補遺「不均衡動学」の現代版に挑む」が所収された文庫版、二〇二二年、第二章を参照してください。

(13) このパートの副題は、「M・デザイ、M・ドップ、B・ローソンらとの対話」とあります。なかでもとりわけ銘記してお

きたいのは、ケンブリッジのマルクス経済学者であったモーリス・ドップ（一九〇〇—一九七六）と伊藤先生との「対話」でしよう。盟友であるピエロ・スラッファによる『商品による商品の生産』が一九六〇年に刊行され、客観的価値論の意義を復権させたスラッファの当該著書を高く評価し、主観的価値論と客観的価値論の理論的対抗関係を主軸とする経済学説史の系譜を体系的にとりまとめたのがドップの『価値と分配の理論』一九七三年、です。伊藤先生は本書を読んでドップに手紙を書き、ドップからすぐに返事をもらい、本書をめぐっての計三度にわたる「対話」が実現したのです。その後、ドップは一九七六年に亡くなり、伊藤先生は「追悼」文を書かれています。そのなかにある次のような一文は、私にはとても印象深く思われます。「やや小柄なドップは、挨拶がすむと、大きな机の奥にゆったりと腰をおちつけ、温厚な物腰で机の上のシガレットをすすめたのち、話をはじめると、私を若い研究者仲間としてまったく対等に遇してくれた」。伊藤誠「モーリス・ドップを偲ぶ」『リカーディアーナ』一九七八年、No.10、七—九頁。

（14） 以下については、注3で言及されている私の伊藤先生への「追悼」文とあわせて、伊藤先生の『資本論』と現代世界——マルクス理論家の追憶から』への「読後感」である、塚本恭章「マルクス経済学の理論家による記憶と記録」「情況」情況出版、二〇二三年一月、第六期一卷第四号、二七九—二八一頁、を参照してください。

岩井克人先生の特別講義「貨幣とは何か、資本主義とは何か」

——「経済学史Ⅰ」における外部臨時講師招聘から——

塚 本 恭 章

二〇二五年六月一三日の四時限目（一五時～一六時三〇分）の、私が本学で担当している「経済学史Ⅰ」において、岩井克人先生を外部臨時講師として招聘し、特別講義「貨幣とは何か、資本主義とは何か」が行われた。この短い文章は、そのことを記録するために書かれるものである。

私が岩井先生の東京大学「経済学史」講義を拝聴していたのは、二〇〇四年冬学期のことであり、岩井先生のいわゆる「講義」というものをじかに拝聴するのは、したがって二〇年以上ぶりのこと。昨年二〇二四年九月、岩井先生がエッセイ集『資本主義の中で生きるということ』を筑摩書房から刊行され、その著書をめぐって同年十一月に東京で「対談」させていただいたこともあり、岩井先生との再会はそこからさほど時間の経過はない。とはいえ、本務校の愛知大学でお会いするのは初めてであり、岩井先生ご自身も愛知大学には初めてお越しになられたとのことであった。

一期一会という言葉があるが、今回の岩井先生の「特別講義」は、私自身にとってはまさにそれがびったりとあてはまる。本学にとって、そして一番には「経済学史Ⅰ」を履修している学生諸君にとっては本当に得難い貴重な経験であったにちがいない（学生には岩井先生の特別講義の内容は奥が深く、十分な理解に到達することができなかったにせよ、こうした講義そのものに触れたという事実こそが大きな意味をもつ。そのことに学生諸君がいずれ気付けることを願いたい）。東京在住の岩井先生は、今回偶然ながら前日一二日に京都で研究会があり、そこで一泊された。そして翌日一三日に上京する途中で名古屋下車し、本学での特別講義が実現することとなった。そのようなお心遣いそのものに私自身は深く感銘を受けるのであり、岩井先生による特別講義は本学へのまさに〈ギフト〉にほかならない。岩井先生とは事前に数回のやり取りをさせていただいており、講義開始一時間ほど前に、岩井先生は教室（一一階の六〇〇人教室L一一〇四）にお越しになられた。その後、最近のご研究や執筆されている論考のお話などについて歓談できたことも私には刺激的であり、なにより楽しかった。当日は四〇〇人近い学生が受講、本学副学長の加納寛先生もご都合がついて参加していただいた。名古屋教務課、情報システム課の職員、広報課の五十嵐浩課長にはご助力いただき深く感謝申し上げます。

*

冒頭三分で、「経済学史Ⅰ」担当教員の私から、岩井先生のプロフィールを簡潔に履修者にむけて紹介した。そのなかではあえて言及しなかったが、岩井先生のプロフィールを紹介できること自体が、私には光栄だった。以下では、当日の授業内で私が話した内容そのものを掲載しておく。

それでは、これから「経済学史Ⅰ」での外部臨時講師招聘による特別講義「貨幣とは何か、資本主義とは何か」を実施したいと思います。外部臨時講師は岩井克人先生です。本日は大変お忙しいところ、愛知大学

にお越しいただき、特別講義をご担当くださり本当にありがとうございます。本音を申し上げます。当初はこういう日にめぐりあえるとは思っておりませんでしたので、本当にとっても感慨深い気持ちであります。この「経済学史Ⅰ」では、二〇二〇年の『岩井克人「欲望の貨幣論」を語る』をテキストとして過去五年間、そして本年も活用させていただいております。

特別講義に先立って、岩井克人先生のプロフィールをご紹介します。岩井先生は長らく東京大学経済学部にて教鞭をとられ、定年退職後はICU国際基督教大学でも教鞭をとられました。岩井先生は半世紀以上におよび、理論経済学、そして経済学を越境した法学や倫理学をめぐって、独自の研究を推進され、語り続けてこられました。現在は、東京大学名誉教授、日本学士院の会員であり、神奈川大学特別招聘教授でもおられます。

国際的な視点から申し上げます、岩井先生は東京大学経済学部を卒業後、マサチューセッツ工科大学にて経済学博士号(Ph.D.)を取得、エール大学助教授、プリンストン大学客員准教授、ペンシルバニア大学客員教授を歴任、ベオグラード大学の名誉博士号を授与されてもおられます。近年について申し上げます、二〇一六年に文化功労者に選出され、二〇二三年には文化勲章を受章されました。

岩井先生はこれまでに多くのご著書を出版されておられます。一九八一年の *Disequilibrium Dynamics* (不均衡動学) で日経・経済図書文化賞の特賞を受賞、本日の講義テーマに関連していますが、一九九三年の『貨幣論』でサントリー学芸賞を受賞、二〇〇三年の『会社はこれからどうなるのか』では小林秀雄賞を受賞されておられます。不均衡動学、貨幣論、資本主義論、会社・法人論、信任論についてのご研究は、岩井先生における現在の研究テーマでもあり続けています。学問的自伝である二〇一五年の『経済学の宇宙』は本当に素晴らしい作品です。昨年二〇二四年にはエッセイ集の集大成である『資本主義の中で生きるとい

うこと』を出版されました。

最後になりますが、岩井先生が日本語で初めて出版され、最も愛着のある本である『ヴェニスの人々の資本論』は一九八五年に出版されています。したがって二〇二五年の本日の特別講義は、そこからちょうど「四〇年」という歳月を経て実現されることになり、担当者としてはこの不思議なめぐりあいを今強く感じているところです。講義時間は八〇分となります。それでは岩井先生、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

*

岩井先生が準備されたパワーポイントの講義資料はじつに六〇枚以上のスライドがあり、残念ではあったが、時間内ですべてを講義することは叶わなかった。具体的にいえば、特別講義の内容は岩井「貨幣論」についてまでであり、その後の岩井「資本主義論」、そして「貨幣と資本主義との関係」についての内容には言及できる時間が残されていなかった。しかしながら、全体のスライドの八割以上は講義され、残りの簡



講義をされる岩井克人先生
(撮影：五十嵐浩広報課長)

所は、特別講義をふまえて履修学生自身で補うことができるだろう。むしろそのようにポジティブに捉え直したほうがよい。前述しておいたように、私の「経済学史Ⅰ」では、『岩井克人「欲望の貨幣論」を語る』を過去五年間テキストとして活用してきており、今年も引き続きそうしている。さらに二〇二五年四月に刊行の拙著『いまこそ「経済学の冒険」を語る』も同時にテキスト指定し、すでに五月中に「課題」実施もしている。

課題の範囲には、『岩井克人「欲望の貨幣論」を語る』（以下は『欲望の貨幣論』）への私の論考や岩井先生との対談もふくまれている。したがって「課題」をこなした学生には、すでに岩井理論と岩井「経済学史」についての一定以上の予備知識があるとみてよいはずだからだ。

岩井先生の特別講義の内容はきわめて多岐に及んでおり、ここでそれらのすべてを紹介することはできない。そこで、私自身があらためて学び直し、今後も思考し続けていきたい論点のみに触れておきたい。

岩井先生は、「貨幣Ⅱおカネ」というものをもつ（形而上学的な）「不思議さ」を強調され、その「不思議さ」を感じること自体が難しいといわれた。貨幣Ⅱおカネを日常的に使用しているわれわれはその「不思議さ」に気付くことなく、それが人々のあいだで流通・循環することをいわば当然視している。だがしかし、なぜ「貨幣」は「価値」をもつのか、なぜ「貨幣」は「貨幣」として機能しているのかという問いに「正しく答える」ことはけっして簡単ではない。周知のように、既存の貨幣学説にはこの問いに答えようとした「貨幣商品説」と「貨幣法制（法定）説」の二つが存在していた。岩井先生は貨幣についてのこの二つの学説の内容を丁寧に説明され、そのいずれもが「誤り」であることを論証されていた。それについての詳細は割愛するが、貨幣商品説と貨幣法定説がともに「誤り」であるならば、先の問いにはどう答えることができるだろうか。岩井先生の貨幣論、それは貨幣が貨幣としての価値をもつのは、貨幣を「すべての人が貨幣として受け取るからである」という貨幣の自己循環論法に帰結することとなる。貨幣の「自己循環論法」理論がもつきわめ



て重要なインプリケーションとは何か。金銀の素材的な性質や人間の欲望、あるいは国家の権力や命令などの「実体」にこそ貨幣の「本質」を還元しようとしてきた貨幣商品説や貨幣法定説とは根源的に異なり、「貨幣とは貨幣であるから貨幣である」という自己循環論法としての岩井貨幣論は、まさに貨幣の「本質」の「虚無性（無根拠性）」をこそ説くものにほかならないということである（ただし、貨幣の「価値」はたんなる「幻想」ではなく、他のすべての人々が一万円を一万円の「価値」をもつとみなしていれば、みずからの「主観」からは独立して一万円の価値をもつ。それゆえ岩井先生は、その実体性は「社会的」であると主張されている）。

多くの人は「無根拠性」といういちじるしい〈恐怖〉から逃れるために、貨幣の「本質」を実体還元主義的な思考様式にもとづいて答えようとしてきたが、それは貨幣についての正しい理解を妨げる障害となってきたのである。岩井先生が到達された貨幣の自己循環論法から「貨幣」とそれにもとづく貨幣経済としての「資本主義」というものをあらためて捉え直してみると、そこには不可避免的根源的な〈不安定性〉^①が内在していることがはつきりと浮かび上がってくる。貨幣とはこの世に存

在するもつとも純粹な「投機」であり、さらに人間に「自由」を与える社会的実在であることによって、資本主義社会は本質的な「不安定性」からけつして免れえない、まさに（二律背反）を抱え込んだ存在なのである。岩井先生は特別講義でこういわれた。「重要なことは、個人の『自由』の条件こそがまさに社会にとつての『危機』の条件ともなっているのです」と。『欲望の貨幣論』の冒頭や『経済学の宇宙』の最後でも、つとに強調されている認識であり、そのことは同時に、人間の「自由」を守るためには（自由放任主義）からの決別こそが決定的に必要であることを表明している。

岩井先生が「貨幣」とともに重要視されている「言語」と「法」という、社会的実在としての「社会的媒介」の存在によって人間社会は成立し、存続することができるのである。²²「言語・法・貨幣」によって人間と人間社会は「自由」を手に入れることができる反面、先に指摘されたように、その「自由」こそが人間社会に「危機」をもたらす真因でもある。だからこそ、その「危機」は自由放任主義ではけつして解決しえない。岩井先生によれば、むしろ「自由放任主義は資本主義破壊への道」をもたらすのである。特別講義の資料には次のように記述されている。純粹投機である貨幣にもとづく貨幣経済としての資本主義経済は、自由放任にすれば、「貨幣のバブル（恐慌）」や「貨幣のパニック（ハイパーインフレ）」を引き起こす可能性を常にもっており、したがって、貨幣経済（資本主義）の安定性には自己利益ではなく、「公共の利益」（景気対策など）に奉仕する「中央銀行」や「政府」が絶対に不可欠であると。

岩井先生によるこうした主張の理論的含意は、主流派（新古典派）経済学批判の出発点をなす（不均衡動学）理論から必然的に導かれるものにほかならず、いうまでもなく（貨幣論）研究の成果も明確に組み込まれている。『欲望の貨幣論』には、次のような岩井先生の総括的見解があることも、ここであらためて指摘しておきたい。「自由放任主義者も社会主義者も、ともに貨幣に関して十分に思考しなかったのです」（二四頁）。

*

岩井先生の資本主義論、そして岩井「貨幣論」と岩井「資本主義論」の有機的関係については講義される時間がなかったが、「差異から利潤を生み出す」という「利潤の差異原理（資本主義の基本原理）」が岩井資本主義論のコアにある。

ここでもいわゆる「差異」とは実体的根拠がなく、革新と模倣を繰り返す資本主義経済において、それはいつでも消え去る運命にあるという。貨幣の「本質」から実体を取り除いたように、「利潤」を永続的に創出していく資本主義の「本質」（をなす「利潤」）からも同様に実体を取り除く。岩井先生によれば、貨幣も資本主義も「純粹に形式的な論理」によって動いている。資本主義における「利潤」は、収入から費用を「引き算」して得られるのであり、この「引き算」という最も単純な算術のみによって動いているのが資本主義にはかならない。だからこそ、資本主義という仕組みは普遍化し、そしてグローバル化する必然性をもっている。

現代のグローバル化した資本主義が引き起こす多元的な問題群に対峙していくためには、上述されたように、貨幣にせよ資本主義にせよ、それらが「純粹に形式的な論理」で動いている以上、なんらかの実体的な根拠にもとづく代替案からは限定的な効果しか得られえない。マイケル・サンデルの「コミュニティアニズム」、岩井先生の師である故宇沢弘文の「社会的共通資本」、斎藤幸平の「脱成長コミュニティ」、西部忠らの「コミュニティ通貨」などとはつきり一線を画するのが岩井先生の思考であり、そのことは、究極的には「貨幣とは何か、資本主義とは何か」という今回の特別講義のテーマそれ自体についての岩井理論の独自性からおのずと生じうる論理的帰結といえるだろう。貨幣論と資本主義論に先立って理論的に構築された〈不均衡動学〉理論、貨幣論と資本主義論を経て構築された〈会社・法人〉論と〈信任関係〉論。岩井先生の理論経済学の研究とそれを越境していく研究領域の拡がりや深さと厚みは、雄大な山脈を連想させるものであり、「経済学史

Ⅰ」の履修学生はその一端を直接の講義をつうじて垣間見ることができた。本当に幸せなことだと私は思う。

*

特別講義のいわば「まとめ」として、私は最後に次のように話そうと予定していた（ただ実際には、時間的都合で割愛することとなった）。

本日の岩井先生の特別講義を拝聴させていただき、資本主義と貨幣について考え直すことはまさに「経済学史」を考え直すことであるとあらためて強く思いました。岩井先生が導かれた「貨幣の自己循環論法」と「利潤の差異原理」という、貨幣と資本主義についてのものとも基本的な原理ないしは真理を正しく理解しなければ、資本主義の理論（理念）も、現在の資本主義が直面する危機の真因も、そしてそこからの変革の道筋も誤謬に陥ってしまいます。したがって「経済学史」のなかで、貨幣と資本主義についてなにがどのように語られてきたのか、逆にいえば、なにが語られずに見失われてきたのか。このことを構造的に語り直されたのが、本日の岩井先生の特別講義の基本精神なのではないかと思いました（以上が「まとめ」）。

岩井先生のこの基本精神を明確に受け継ぎながら学問の道を歩



み続けたい。二〇一五年に刊行された、日本経済新聞出版社の『経済学の宇宙』から一〇年を経て五〇代に入った私にとって、今回の特別講義はあらためての決意を固める素晴らしい機会となった。特別講義が盛大な拍手をもって終了したことはいうまでもない。今は無事に終了できたことに安堵し、それを喜びとしたい。そして愛知大学にお越しくださった岩井先生にもう一度、心より感謝申しあげたい。本当にありがとうございます。

注

(1) 岩井先生の『貨幣論』（筑摩書房、一九九三年）には、たとえば次のような記述がある。「貨幣共同体という共同体には、貨幣を貨幣として使っているということ以外にはなんの実体性もあるわけではない。それはただ、みずからが未来永劫にわたって存在しつづけるという宙ぶり的な期待によってのみ支えられているのである」（二〇三頁）。もう一か所、『資本主義を語る』（講談社、一九九四年）のなかからも引用しておきたい。「貨幣の価値は何がささえているのかといったら、商品世界がつづいていくという信頼がささえている。商品世界がつづいているという信頼は何がささえているかというと、貨幣が価値をもって商品交換を媒介しているという事実がささえている。この宙ぶり構造が崩れると、これはもう社会の完全なる崩壊です。貨幣そのものの価値が崩れ、同時に人間と人間の関係が崩れてしまう」（一七四頁）。

(2) このことの意味をより正確に理解するために、『経済学の宇宙』（日本経済新聞出版社、二〇一五年）における岩井先生自身による説明を記しておこう。「言語と法と貨幣とは、したがって、まさに『人間社会』それ自体を成立させる媒介であるという、本質的な意味で『社会的』であるのです。いや、人間社会に支えられながら、同時に人間社会を支える実在という二重の意味で、社会的な実在であるのです」（四六九―四七〇頁）。

【参考文献】

岩井克人『ヴェニスの商人の資本論』筑摩書房、一九八五年。

岩井克人『貨幣論』筑摩書房、一九九三年。

岩井克人『資本主義を語る』講談社、一九九四年。

岩井克人（聞き手＝前田裕之）『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社、二〇一五年。

岩井克人＋丸山俊一＋NHK「欲望の資本主義」制作班『岩井克人「欲望

の貨幣論」を語る』東洋経済新報社、二〇二〇年。

岩井克人『資本主義の中で生きるということ』筑摩書房、二〇二四年。

塚本恭章『いまこそ「経済学の冒険」を語る―本を読み、文章を書く』読書人、二〇二五年。

彙 報

2024年度事業報告（抄）

1. 出版関係

「経営総合科学」の刊行

第121号 2024年10月3日（発行）

論 説 神頭広好「四色問題におけるエレガントな解」
鈴木孝一「米国におけるS法人の株式取得に係る税務」
野末英俊「企業と競争力の深層—倫理と存続—」
山根聡之・塚本恭章

「『経済学の冒険』は〈学問の扉〉を開けることがで
きるか
—経済学をめぐる多様な問題群を鳥瞰する—」

栗田健一・塚本恭章

「『経済学の冒険』の〈記録〉が〈記憶〉されるために
—栗田書評と塚本リプライの往復書簡—」

研究ノート 神頭広好「ペイント理論のベーシックに関するノートⅡ
—「 $a^2=b^m$ 」の法則—」

神頭広好「日帰り圏と宿泊圏
—東京ディズニーランドを例として—」

第122号 2025年3月31日（発行）

論 説 鎌倉友一「意見陳述等による事前防御の機会を与えられない
青色申告承認取消処分
—最高裁令和6年5月7日判決を題材にして—」

田中孝治「兵庫北関と中世の帳合法

—「兵庫北関入船納帳」を手掛かりとして—

野末英俊「企業の近代化と労働者—生産性と働きがい—」

加藤好雄「宿泊事業における価値提供の変容：

非接触サービスの評価差異が宿泊プラン選択に及ぼす影響」

研究ノート 神頭広好「ペイント理論にもとづく数学の難問に関する研究
—フェルマー数、ルジャンドル予想、完全数の総数問題—」

塚本恭章「資本主義と貨幣について語り続けるということ
—岩井克人『資本主義の中で生きるということ』の主要論点—」

報 告 山本大造「2024年度経営総合科学研究所企業調査報告
—地域に根ざした信頼の公的相談窓口 長野県事業承継・引継ぎ支援センター—」

「愛知大学経営総合科学研究所叢書」の刊行

63 COVID19収束後の地域課題

打田委千弘、島袋伊津子、上山仁恵、小巻泰之、渋谷博幸、崔明姫、
長谷川朋美、竹田陽介、張燁明、辻隆司 2025年3月25日（発行）

2. 講演会

日 時 2024年7月2日(火) 10:45~12:15

場 所 名古屋校舎 講義棟9階 L901教室

テーマ 「投資の心理学」

講 師 林康史（立正大学 教授）

日 時 2024年12月18日(水) 14:45~16:15

場 所 名古屋校舎 講義棟8階 L808教室

テーマ 「非財務情報の開示と保証—誰のための信頼性か—」

講 師 梨岡英理子 (株式会社環境管理会計研究所取締役・公認会計士)

3. 企業調査

期 日 2024年9月17日(火) ~ 18日(水)

調査先 長野県事業承継・引継ぎ支援センター

4. 特別事業

共同研究① 「サーバシステムの情報セキュリティ対策に関するモデル化と
分析」(2024年度~2025年度事業)

(所 員) 木村充位、岩田員典

(客員研究員) 今泉充啓

共同研究② 「非営利組織のマネジメント研究」(2023年度~2024年度事業)

(所 員) 望月恒男、大槻隆、栗濱竜一郎、田子晃

(客員研究員) 今西宏次、浦野恭平、若原憲男、梅津亮子

執筆者紹介（執筆順）

池田幸典	愛知大学経営学部教授
野末英俊	愛知大学経営総合科学研究所客員研究員
加藤好雄	福知山公立大学地域経営学部准教授 愛知大学経営総合科学研究所客員研究員
藤原秀夫	同志社大学名誉教授 愛知大学経営総合科学研究所客員研究員
神頭広好	愛知大学名誉教授 愛知大学経営総合科学研究所名誉研究員
塚本恭章	愛知大学経済学部専任助教

資料交換の場合は、お手数ながら下記あてまでお送り下さい。

印刷 2025年9月26日
発行 2025年9月30日

経営総合科学 第123号

編集者代表 山本大造
印刷・製本 (株) あ る む

発行所 愛知大学経営総合科学研究所

〒453-8777 名古屋市中村区平池町4-60-6
TEL 052-564-6124 FAX 052-564-6224

THE KEIEI SOGO KAGAKU

(JOURNAL OF MANAGERIAL RESEARCH)

No. 123

2025•9

CONTENTS

Articles

- Consolidation Accounting and Bookkeeping Education
.....Yukinori Ikeda
- Company and Survival:
Valves and Culture for Competitiveness.....Hidetoshi Nozue
- Toward a Theory of User-Led Orchestration
.....Koyu Kato
- Theoretical Analysis of Exchange Rate instability
..... Hideo Fujiwara

Notes

- An approach to the proof of the Collatz conjecture
.....Hiroyoshi Koza

Review

- Makoto Itoh's *Capitalism in Multiple Crises* Revisited:
Prospects for Surpassing Neoliberal Capitalism
.....Yasuaki Tsukamoto

Report

- “What is Money? What is Capitalism?”:
A Special Lecture by Professor Katsuhito Iwai in the Context
of an External Temporary Appointment
.....Yasuaki Tsukamoto

PUBLISHED

BY

INSTITUTE OF MANAGERIAL RESEARCH

NAGOYA, JAPAN